

案件要約表

(F/S)

作成 1990年 3月

OMN OMN/A 301/82

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省				
	現在					
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のF/S					
8. S/W締結年月	1980年11月					
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	1981. 3 ~ 1983. 1 (22ヶ月)
					延べ人月	76.31
					国内	39.02
				現地	37.29	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	416,436(千円)	コンサルタント経費	385,124(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナ地区(首都マスカットの北方 180km)									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,420	内貨分	1)	510	外貨分	1)	2,910		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>水資源開発 : 抑留ダムと拡散ダムによる地下水涵養方式 農業開発計画 : 100haの農業の造成と果樹(デーツ、ライム等)野菜類(キャベツ、スイカ、ナス等)飼料作物(アルファルファ)に対する灌漑農業の導入 営農計画 : 20戸の農家を入植地モデル農場とする 施設計画 抑留ダム : ダム容量 5.4MCM 満水面積 1.3MSM 設計洪水量 1,890m³/s 拡散ダム : 堤長 112m 堤高 2.0m(最大)</p>									
計画事業期間	1) 1981.11	~	1982.12	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	水源開発、適切な灌漑・水管理計画及び作物導入計画									
[開発効果]	<p>①新規農場造成による作物増産効果 ②洪水被害防止効果 ③デーツ等果樹の塩害防止効果 ④ソハール及び銅精練工場への飲料水、工業用水の給水効果</p>									
5. 技術移転	農漁業省のスタッフに対し現地及び日本で技術移転を行った。									

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	水資源開発実施済(1989年8月完工)	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(1) 水資源開発
 次段階調査:
 1985年1月～1986年6月 D/D(JICA)「ワジ・ジジ農業開発計画 (OMN/A 401/86)」
 資金調達:
 自国資金(第3次5ヶ年計画(1986-90))により商業ベースで実施(2.7百オマーンリアル)
 工事:
 ダム建設は1988年3月に着工し、1989年8月に完工した。その後10回にわたる洪水の際、有効に機能している。

(平成3年度現地調査)
 本件調査の報告に基づき、オマーン国政府の要請があり、ダム建設を内容とする「ワジ・ジジ農業開発計画実施設計調査」が実施された。当初、実施設計調査は政府開発援助で、建設は輸銀ベースの融資で実施することが合意されたが、その後イラン・イラク戦争の影響により事業計画は遅延し、輸銀の融資も実施されずに終わった。
 しかし、同案件は第3次5ヶ年計画(1986～90)に重要課題として組み入れられ、経済情勢の回復に伴い実施されることとなった。

(2) 農業開発計画(水資源開発による土地開発、近代的農場の建設、農家の育成等)
 地下水量の観測を長期間続ける必要があるため、現在これを実施中である。又、その結果将来の需要に応じた余剰水が見込める場合に実施設計に取りかかることとしている。
 (平成7年度在外事務所調査)
 ダム建設後、十分な余剰水が確保できないため農業開発計画及び営農計画は実施されていない。

案件要約表

(基礎調査)

作成 1988年 3月

OMN OMN/S 501/85

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	バチナコスト地区水文観測計画					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries				
	現在	水資源省(1990年より)				
7. 調査の目的	水文、気象観測					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社三祐コンサルタンツ			10. 調査団	団員数	17
					調査期間	1982. 3 ~ 1986. 3 (48ヶ月)
					延べ人月	86.00
					国内	23.00
				現地	63.00	
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング探査					
12. 経費実績	総額	1,111,065(千円)	コンサルタント経費	318,581(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコスト					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> JICA調査で整備した水文・気象観測網の観測の継続 観測員や技術者の増員と組織の強化 観測マニュアルの順守及び技術移転、水文分野の専門家の養成 各観測施設の維持管理と観測機器の増設 水資源開発計画の推進 水文資料、地形図及び水理・地質等基礎資料の整備 洪水解析、流出土砂量の検討及び計画位置・規模の検討 施設計画、事業評価及び実施計画の策定 地下水の保全と水利用の合理化 水利用実態調査の実施及び水利用合理化計画の策定 施設計画、事業評価及び実施計画の策定 					
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕 現在の水利用の継続は将来水資源の不足、地下水の塩水化を招くことが予想される。 開発による地下水涵養ダム等の施設の利用により、洪水を地下に浸透させることで、地下水源の増加が期待できる。そして、同時に農業用水の節水を図ることも可能となる。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①OJT: 定期研修及び水文年表、観測マニュアル等の編集 ②研修員受け入れ: 観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名 ③コンサルタントの活用: ボーリング探査 ④機材供与: 水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導 					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>データは有効活用されている。また提案事業も順次実施されている。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 成果が有効に活用されているため。</p>
<p>状況</p> <p>要請背景: バチナコスト地域では、農家と経済発展の生命線とも言える地下水が塩害を被り、大きな社会問題となっている。地下水の水質と供給の安全性は、保全・維持する必要があるため、同地域の水資源開発において将来的に必要となる水文観測の調査が要請された。</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) JICA専門家が観測チームと共に農漁業省にて同案件の観測を継続した。その後水資源開発関連の調査は水資源省の管轄となり、専門家と観測チームも同省に移って現在も活動を継続している。水資源省と農漁業省との間の情報・データの交換は極めて円滑になされており、機構の改編による支障は特にならない。農漁業省にはダム・セクションのみ残り、現在ダム建設と保守・管理、地下水観測を行っている。 開発調査の際に建設された施設並びに供与された観測機器は現在も十分機能しており、日々の継続観測に有効活用されている。 同地域の主要流域における地下水抑制ダムは、直接的に農業に係る事項であるため、農漁業省が建設を促進しており、現在42のダム建設が計画されている。うち、第4次5ヵ年計画において、水文観測調査に基づく20のダムの建設が予定されている。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) 観測網によって収集されたデータは有効に活用されており、水文学、水文気象学データ報告書において公表された。また、今回の調査地域内で3つのダムが建設済みであり、もう1つが建設予定となっている。</p> <p>(平成9年度国内調査) JICA専門家は1996年に帰国したが、開発調査で設置された施設及び機材は現在も機能しており有効活用されている。 観測網によって収集されたデータを基に水資源開発計画が推進されており、当調査内では4ヶ所の地下水涵養ダムが建設された。 井戸建設の際の許可制度、灌漑用水の効率化等の水利用の合理化が推進されている。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) 現在、Batinahにおいて水利用合理化のための計測調査、またWadi Ahinにおいて塩分流入調査が実施されている。収集データをもとに公表された報告書は主に水資源省により利用されている。</p>		

案件要約表

(D/D)

OMN OMN/A 401/86

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	ワジ・ジジ農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業水産省(84) 農漁業省(85)			
	現在				
7. 調査の目的	農業開発に伴う水資源施設のD/D				
8. S/W締結年月	1984年 7月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 団員数	13
				調査期間	1985. 1 ~ 1986. 6 (17ヶ月)
				延べ人月	39.86
				国内	14.58
				現地	25.28
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	288,292(千円)	コンサルタント経費	265,710(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バチナコースト北部ソハール市近郊					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=215円)	1)	27,870	内貨分 1)	27,870	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	抑留ダム 堤高 21m、堤長820m、堤体積600千m ³ 、貯留量5.4MCM、余水吐洪水量 Max 7,800m ³ /s、放流施設 最大放流量13m ³ /s、拡散施設、地下水観測井戸(5ヵ所)など					
計画事業期間	1) 1985. 3	~ 1986. 3	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 11.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
[開発効果] 本ダムは洪水を一時貯留し、徐々に放流することにより下流部で浸透させ地下水を涵養するものである。 本地域は年降雨量 130mm程度で水資源は非常に貴重である。涵養された地下水は平地部において井戸により揚水され飲料水、灌漑用水に利用される。						
5. 技術移転	土質・岩石試験方法の現地指導、電気探査方法の現地指導 水文学的考察、データ収集とデータ記録 研修員受け入れ:83、84、93年各1名、ダム設計、水利、ダム建設技術					

III. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> ■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <ul style="list-style-type: none"> □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅 </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 	<ul style="list-style-type: none"> □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅 				
<ul style="list-style-type: none"> ■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中 	<ul style="list-style-type: none"> □ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅 						
2. 主な理由	<p>オマーンでは水資源は非常に貴重であり、海水の淡水化も行っており本プロジェクトは緊急・優良プロジェクトであった。 1989年8月工事完工。</p>						
3. 主な情報源	①、③						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%; border: none;">終了年度</td> <td style="width: 33%; border: none;">1996 年度</td> <td style="width: 33%; border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">理由</td> <td style="border: none;">案件実施済。</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度		理由	案件実施済。	
終了年度	1996 年度						
理由	案件実施済。						
<p>状況</p> <p>資金調達: 日本輸出入銀行による融資は受けられず、自国資金によって実施。</p> <p>工事: 商業ベースでの入札の結果、英国コンサルタント会社が施工監理を行い、ダム及び拡散施設の建築が行われた。 1989年8月 完了</p> <p>業者: ダム建設施工管理 Mott McDonald International Ltd. 工事 J&P (Muscat)</p> <p>裨益効果: 完成以降10回に及ぶ洪水が発生したが、全体として有効に機能し、無効流出も激減しており、地下水の涵養も良好な状態にある。一般的に本案件の貢献は多大であった。</p> <p>状況: (平成8年度現地調査) ソハールにて20世帯、100haの果樹・野菜などの灌漑が計画されている。当初のEIRR11.7は順調に達成されている。地下水調査及び水質調査に関する協力が行われればよいと思われる。</p> <p>* JICA F/S調査「ワジ・ジジの農業開発計画(OMN/A 301/82)」参照。</p>							

案件要約表

(M/P)

OMN OMN/A 101/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省 (Ministry of Agriculture and Fisheries)			
	現在				
7. 調査の目的	農業開発計画				
8. S/W締結年月	1986年12月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)三井金属エンジニアリング			10. 団員数	9
				調査期間	1987.9 ~ 1989.9 (24ヶ月)
				延べ人月	58.40
				国内	18.30
				現地	40.10
11. 付帯調査 現地再委託	地形図、水文地質図、観測井建設				
12. 経費実績	総額	475,435(千円)	コンサルタント経費	240,752(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部オマーンネジド地方の8,000 km ²					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	4,300	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>水資源の不確実性、作物栽培適性技術の未確立等の農業開発事業を取り巻く制約条件の現状を踏まえ、以下の段階的開発を提案した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 開発第1段階 パイロット・ファームの設立 (50 ha) (基礎データの収集と実証試験) 開発第2段階 計500ha程度の開発 (入植農場の設立) 開発第3段階 開発規模の拡大 					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] パイロット・ファーム事業はそれ以降の開発可能性を確認するための最も重要な段階であり、早期実施が望まれる。 この事業により、導入作物、適正栽培技術、営農適正規模及び地下水賦存状況等、不足データが系統的に解明される。</p> <p>[開発効果] 砂漠農業技術・経験の蓄積により、辺境地に生活基盤を与える。</p>					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ: 1名 ②OJT: データ収集とデータ記録 ③数次にわたるセミナー開催 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画策定に活用された。 フェーズ II まで実施済(平成8年度国内調査)。 フェーズ IIIの実施予定なし(平成9年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 フェーズIIまで実施済、フェーズIII実施予定なし。</p>
<p>状況</p> <p>ネジド地方農業開発計画は、農業基本計画に組み入れられた。 1990年 水資源評価及び井戸掘削認可等が農漁業省から水資源省に移管。 1992年1月 ICA により F/S フェーズ I の最終報告書提出。</p> <p>フェーズ II (JICA開発調査 1991年～1997年) 1992年1月 「ネジド地方農業開発計画(フェーズ II)」の地質調査開始 フェーズ II の調査目的 ・パイロット・ファームの実施設計(最終報告書作成中) ・地下水、水文の継続観測(新規観測井2本が建設中で、1992年1月半ばに完了予定) ・農業、作物栽培のモニタリング ・地下水資源賦存量、開発可能量の評価 ・次段階の農業開発ガイドラインの策定 1993年2月～1994年2月 パイロットファーム完工(自己資金 2.1 百オマーンリアル) *JICA調査からの変更点(平成7年在外事務所調査) ・実験室、倉庫、クリニック(獣医)の建設 ・樹木を対象とした灌漑設備の建設 1994年11月7日 開所式 1995年4月 中断されていたフェーズ II の調査再開 パイロットファームでの作物栽培環境のモニタリング及び第2段階開発に資する農業開発計画を策定。 (平成8年度国内調査) 1997年4月 フェーズ II 完了予定</p> <p>運営・管理 (平成8年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) パイロットファームはネジド農業試験場と改称され、順調に運営されている。 (平成9年度国内調査) 1996年12月からは、長期専門家による指導が継続されている。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) 地下水位の推移、土壌肥沃度の推移、作物の育成・終了の推移について多くのデータが得られ、次期開発計画の策定にそれらの成果を活用できる。 (平成9年度国内調査) 試験場開所以来、鳥類等の増加が見られ、砂漠地域の環境は向上したと判断される。 試験場の活動に対する周辺農民および他地域の農業試験機関の関心が増大している。</p> <p>経緯: (平成8年度在外事務所調査) ・取水量の増大により同地区の大規模灌漑開発の持続的可能性については疑問が投げかけられている。取水管理及び水位回復の手段を講じるための調査の検討が望まれる。 ・砂漠地域の農地化に効果が期待されており、MAFの評価は高い。フェーズIIによる500haのパイロットファームに絞って以下の協力を推奨する。 ①水資源・耕種の専門家派遣 ②農用地水管理に関する法整備専門家派遣 ③農機械操作に関する協力隊員の派遣</p> <p>(平成9年度国内調査) フェーズIII実施の予定はないが、オマーン国側ではネジド農業試験場に対する長期専門家の増員および多分野に対する技術協力の継続拡大を希望している。</p>		

案件要約表

(M/P)

OMN OMN/S 101/90

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	北部地域港湾整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	通信運輸省 港湾公社				
	現在					
7. 調査の目的	オマーン国カブース港を含む北部地域の港湾整備開発調査					
8. S/W締結年月	1989年 7月					
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1989.10 ~ 1990.10 (12ヶ月)
					延べ人月	73.27
					国内	43.35
				現地	29.92	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	283,630(千円)	コンサルタント経費	270,491(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カブース港(マスカット)及びオマーン北部地域(ソハール)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	250,597	内貨分 1)	105,443	外貨分 1)	145,154
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>将来貨物量の増大に対応するため、オマーン国最大の商港であるカブース港の短期整備計画(目標1995年)を提案した。 併せて、1997年以降カブース港で取り扱うことのできない超過貨物の処理及びオマーン国北部の工業開発のため、2000年を目標とするソハール新港の短期整備計画を提案した。</p> <ul style="list-style-type: none"> カブース港の短期整備計画 1995年におけるカブース港のコンテナ貨物(23.7万TEU)に対応するため新規バース(コンテナクレーン2機)及びコンテナヤードのための埋立整備を計画。また、現状のオペレーションをコンピュータを用いた近代的なものとする。 北部地域新港開発計画 1995年以降増大する貨物を取り扱うため、ソハール新港の建設を計画。 カブース港と機能分担を行い、背後に重工業、自由貿易地区、石油化学工場の立地を計画。 					
4. 条件又は開発効果	<p>現カブース港はアラビア半島ガルフ湾の入口にあり、地理的好条件にも恵まれトランシップも含めて近年貨物量は増大傾向にある。この貨物量を効率的に取扱い、処理することはオマーン国の経済社会発展にとって重要である。本プロジェクト実施による社会経済効果は、5.6%と考えられる。</p>					
5. 技術移転	<p>本調査を通じて、オマーン国における港湾開発手法、管理運営手法について技術移転を行った。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	提案プロジェクトが順次実施されている。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488">終了年度 理由</td> <td data-bbox="475 427 1481 488">年度</td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1)カブース港 (平成9年度在外事務所調査) 次段階調査: 1990～1991年 F/S(拡張計画) 1990～1991年 D/D コンサルタント/Idian Consultancy Eng. (オマーン) 調査費用/政府資金 約1,000万USD(300万R.O.) 資金調達: 1990年 政府予算 2,500万R.O. *事業内容:JICA提案とほぼ同一。コンテナクレーン数が2から3に増加された。 工事: 1991年 着工 1994年10月 浚渫工事完工 1996年7月 完工 建設業者/M/S.WIMPEY ALASI, ANAR ASSRIA, Hani-Archirodon(ギリシャ/湾岸諸国JV) 運営・管理: 政府は港湾のM&Oを民営化する方針である。</p> <p>(平成9年度在外事務所調査) カブース港はUAEの港湾に通じる主要航路から外れており、1994年から貨物量が減少している。この状況に対応するためJICA短期専門家が3名1995～1996年にかけて派遣された。 依然貨物量は取扱可能容量以下ではあるが、港の財政は向上し1996年には純利益を計上した。 将来的には2バース、冷凍保存施設、3高架移動クレーンを増設する計画である。</p> <p>政府は港湾開発の民営化方針を打ち出し、1996年10月新港湾開発見直しのための入札を実施し、英系コンサルタント会社Travers Morgan Ltdが落札し、調査を実施中である。</p> <p>(2)ソハール港拡張計画 (平成9年度在外事務所調査) 天然ガス資源を利用した工業開発が急務となったため、当プロジェクトの事業化が遅れたが、第5次経済開発計画(1996～2000)に組み入れられ、実施に移されることになった。 (平成11年度在外事務所調査) オマーン政府は長期経済開発計画を実施中である。この計画では、石油への依存度を低くし、自国の工業の多様化させるとに優先度が置かれている。特に、国内で生産される天然ガスを活用しての工業開発を強調している。ソハール港の建設はこの経済開発計画を促進するものと思われる。</p> <p>次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1996年 M/P評価 コンサルタント/ACER(英国)とTravers Morgan(オマーン)のJ.V. 新M/Pと開発計画フェーズ1は1997年6月に閣議承認された。 1997年12月 サイト詳細調査開始 1998年2月 D/D、入札準備開始 コンサルタント/Travers Morgan、その他コンサルは未定 調査費用/100万R.O. JICA提案との相違点: サイトが変更された。 資金調達: (平成9年度在外事務所調査) 日本輸出入銀行に8,500万R.O.要請済。 (平成11年度在外事務所調査) 1999年3月10日 輸銀融資締結 US\$250mil. *内容/工事(浚渫、埋立、埠頭・防波堤・建物・アクセス道路の建設)、機材調達、エンジニアリング・サービス 事業は2002年4月に完了予定である。</p> <p>(3)日本の技術協力 (平成11年度在外事務所調査) JICA長期専門家(2名)派遣 1997～2000年</p> <p>経緯: (平成3年度現地調査) 開発調査の報告に基づく同国の北部地域港湾開発計画は、計画名を'Port Development Strategy Plan in Northern Omanとして第4次5ヵ年計画に組み込まれた。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 技術移転に関しては引き続き貨物管理に関する研修及びOJTが必要と思われる。</p>			

案件要約表

(M/P)

作成 1992年 3月

OMN OMN/A 102/90

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	農業開発基本計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省			
	現在				
7. 調査の目的	2000年を目標とする農業開発基本計画の作成				
8. S/W締結年月	1989年 7月				
9. コンサルタント	農用地整備公団	10. 調査団	団員数 12		
			調査期間	1989.10 ~ 1990.11	(13ヶ月)
			延べ人月	64.00	
			国内	14.00	
		現地	50.00		
11. 付帯調査 現地再委託	ランドサットデータ解析				
12. 経費実績	総額	177,347(千円)	コンサルタント経費	170,776(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オマーン国全土(対象面積30万km ² 、人口150万人、北緯16° ~17°、東経53° ~60°)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Or0.384	1)	1,249,235	内貨分 1)	1,249,235	外貨分 1) 0
	2)	0	2)	0	2) 0
	3)	0	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①灌漑・ダム分野 灌漑システムの改善、中央集中排水システム改善、リチャージダムの建設、地下ダムの調査、ファラジ、井戸、湧泉の改善</p> <p>②農業研究・普及分野 農業研究ステーションの支援、研究組織と実験所の新設、森林保全、普及センターと設備の改善、農民への農業技術普及</p> <p>③畜産分野 家畜防疫、小農支援</p> <p>④流通分野 即売市場の創設、PAMAP(農産物流通庁)の再編</p> <p>⑤ネジド地域総合農業開発</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3次5ヵ年国家開発計画からの継続性を保つ。 ・オマーン国の社会、文化、習慣及び生活様式を尊重する。 ・農民の自主性、自助努力を尊重する。 <p>[開発効果]</p> <ol style="list-style-type: none"> ①食料自給率の向上 44%(1988) → 55%(2000) ②農業生産性の向上 ③水資源の確保と有効利用 ④農業構造の改善 ⑤農業振興による地方の活性化 ⑥人的資源の確保 ⑦農業部門のGDPの年率6.3%増の達成 				
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ①報告書作成に係る共同作業 ②研修員受入れ:1名 ③OJT:基本的なデータ収集とデータ記録 				

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>開発計画に反映された(平成3年度現地調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>活用状況: (平成3年度現地調査) 本調査において示された3案の農業開発計画のうち、最適案がほぼ全面的にオマーン国の農業基本計画として採用された。水文観測調査に基づき、ダム建設の候補地が若干修正されたのみで、他の内容は同じである。なお、これに基づき、第4次5ヵ年計画の農業部門に関する基本目標も設定された。</p> <p>次段階調査: 1995年5月～1997年5月「ネジド地方農業開発計画(フェーズⅡ)」 *詳細についてはJICA開発調査「ネジド地方農業開発計画フェーズⅡ調査(OMN/A 112/97)」を参照。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) プロジェクトに関する技術報告書、財政報告書が作成され、プロジェクト遂行のためのミーティングが定期的に行われている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 第4次5ヵ年計画で農業部門に当てられた予算が当初予算の半分以下であったため、提案プロジェクトの全てを実施することは不可能となり、優先プロジェクトの順位付け及び段階的实施に向けて進めてきたが、即時実現の可能性は低い。またダムや灌漑の担当省が農漁業省から水資源省に変更となった。</p> <p>(平成11年度在外事務所調査) 農業及び畜産への支援を行い、農民及び畜産業者への補助金の給付を行うための農業開発センターがある。</p>		

案件要約表

(F/S)

作成 1995年10月

OMN OMN/S 301/94

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	道路施設整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局				
	現在					
7. 調査の目的	オマーン国の円滑な自動車交通の確保と安全性向上のため、北部海岸のパティナ・ハイウェイの立体交差と地下歩道建設に関するF/Sを行い、主要橋梁の維持管理計画を策定する。					
8. S/W締結年月	1993年7月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 調査団	団員数	21
					調査期間	1994.1 ~ 1995.1 (12ヶ月)
					延べ人月	90.61
					国内	36.35
				現地	54.26	
11. 付帯調査 現地再委託	交通量調査、自然条件調査、橋梁維持管理関連調査					
12. 経費実績	総額	592,521(千円)	コンサルタント経費	439,045(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	パティナ・ハイウェイ(Seeb-Agr間250km)及び同国の主要3橋							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	78,628	内貨分	1)	78,628	外貨分	1)	0
	2)	3,576		2)	3,576		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1) ラウンドバウト(ロータリー)8ヵ所の立体交差及び横断地下歩道施設12ヵ所の建設部位を設定、その優先順位を決め、第5次開発5カ年計画(1997~2002)に組み入れられるように年次別事業として区分を行う。</p> <p>2) 橋梁載荷試験及び点検調査を行い、省化の進んだものに対する補修方法ならびに主要全橋梁の維持管理方法に関する提案を行う。特に緊急に補修を要する著しく省化した橋梁については、調査中に補修方法を提案した。</p>							
計画事業期間	1) 1995.1 ~ 2000.1	2) ~	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 12.90	2) 10.40	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
[条件]	<p>① 同国第5次開発5カ年計画に本件が組み入れられ、予算化が可能であること。</p> <p>② 早い時期に詳細設計を行うこと。</p>							
[開発効果]	<p>① パティナ・ハイウェイは高速道であり、車両は時速100km以上で走行しているが、横断歩道がなく、沿線住民は徒歩で横断している。この危険を解消し、両者の安全に寄与する。</p> <p>② 高速で走行する車両は、ラングバウトで減速するので、ここがネックになっている。走行時間の短縮が期待される。</p>							
5. 技術移転	<p>① OJTによる技術移転: 基本的テスト、モニタリング技術</p> <p>② 担当局主催のオマーン国道路会議で橋梁載荷試験の中間報告を実施</p> <p>③ 研修員受入れ</p>							

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ● 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>緊急補修工事は逐次実施(平成10年度国内調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②、③</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況</p> <p>(1)ランダバウト建設等 次段階調査: 1995年12月～1997年3月「道路施設整備計画(D/D)」(JICA) *ランダバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヵ年計画(1996～2000)での予算の割り当て状況による。 (平成8年度在外事務所調査) プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。</p> <p>(2)橋梁補修等 次段階調査: (平成10年度国内調査) 1995年12月～1997年3月 D/D</p> <p>経緯: (平成7年度国内調査) 1996年度中に通信省により任命されたコンサルタントによりD/D実施の予定。第5次5ヵ年計画で3.5百ROの予算計上が提案されている。</p> <p>工事: (平成10年度国内調査)(平成12年度国内調査) 緊急に補修を必要とする橋梁については独自に補修を実施し、今後も継続して実施していく予定である。</p> <p>経緯: F/S終了後、詳細設計を実施すべく、1995年7月JICAはS/W締結のための調査団を派遣した。橋梁の緊急補修については、オマーン国は独自に補修工事を進めており、今後これに関する外国よりの技術援助は不要としている。</p> <p>(平成8年度現地調査) 資金調達に困難なため、あまり進展していない。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項は無し。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 進捗状況: 1) 事業名: 既存の9つの橋のメンテナンスと修繕 (Maintenance & Rehabilitation Study on Nine Existing Bridge) 2) 内容: 橋と擁壁の修繕のための設計と監督とコンサルタント業務 3) 開始: 2002年1月9日 2. 他進捗状況: 二箇所の地下歩道が完成し、三箇所目は現在建設中である。</p>		

案件要約表

(D/D)

OMN OMN/S 405/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	道路施設整備計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	D/D
6. 相手国の 担当機関	調査時	交通局			
	現在				
7. 調査の目的	国道一号線バディナコースト地区におけるフライオーバー及び地下歩道建設のための詳細設計を実施する。				
8. S/W締結年月	1995年 7月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル (株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル			10. 団員数	12
				調査期間	1995.12 ~ 1997. 3 (15ヶ月)
				延べ人月	67.04
				国内	39.13
				現地	27.91
11. 付帯調査 現地再委託	測量、地質調査、環境調査				
12. 経費実績	総額	374,715(千円)	コンサルタント経費	160,811(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国道一号線									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	国道1号線の立体交差化 1. 8ヶ所のラウンドバウトの立体化 2. 12ヶ所の横断地下道の設計 (計画事業期間) 10年間									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
5. 技術移転										

III. 案件の現状

(D/D)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>
<p>2. 主な理由</p>	<p>資金調達に課題があり、提案事業が実施に至らず(平成18年度調査)。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>

状況
(平成9年度国内調査)
オマーン国の第5次5ヶ年計画(1996～2000年)には当プロジェクトの建設費は含まれていないが、プライオリティが高いので実施するための特別予算を組立てようとしている。

(1)ランダバウト建設等
次段階調査:
1995年12月～1997年3月「道路施設整備計画(D/D)」(JICA)
・ランダバウト建設は既に開始されているが、他事業の実施は第5次開発5ヶ年計画(1996～2000)での予算の割り当て状況による。
(平成8年度在外事務所調査)
プロジェクトの実施は今のところ低いレベルに止まっている。財源の不足と建築制限があるためである。交通局長としては、立体交差と歩道についての計画アセスメント及びプロジェクト実施についての調査をJICAにリクエストしている。
(平成13年度在外事務所調査)
5ヶ年計画(2001-2005)では、予算の割り当ての予定はない。

(2)橋梁補修等
次段階調査:
(平成10年度国内調査)
1995年12月～1997年3月 D/D
(平成12年度国内調査)
情報なし
(平成13年度国内調査)
情報なし
(平成13年度在外事務所調査)
5ヶ年計画(2001-2005)では、予算の割り当ての予定はない。
アル・ビダヤの横断地下道の建設は行われた。残りの12箇所の横断地下道の建設には資金が必要である。
(平成14年度在外事務所調査)
提案事業以外に、Shinas近くに横断地下道が建設された。残りの横断地下道は建設中。
橋梁補修は、JICA提案の9橋梁のうち、5橋梁が進捗している。

*JICA F/S調査「道路施設整備計画 (OMN/S 301/94)」より派生
(平成18年度国内調査)
日本の円借款がつかず、資金調達ができなかったため工事の実施に至らず。従って進捗状況も不明。

案件要約表

(M/P)

OMN OMN/A 112/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	ネジド地方農業開発計画フェーズII調査					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農漁業省				
	現在					
7. 調査の目的	87.10～89.10に実施されたM/P調査(OMN/A 101/89)に引き続き、同事業実施のためのパイロットファームの実施設計調査及び段階的農業開発のための地下水調査及びパイロットファームにかかるモニタリング・運営指導を行う調査を実施し、第二段階の開発に資する農業開発計画を提案する調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1990年10月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	14
			調査期間		1991. 1 ～ 1997. 5	(76ヶ月)
			延べ人月		94.20	
			国内		28.70	
			現地	65.50		
11. 付帯調査 現地再委託	地下水水質成分分析、滞水層電磁波探査、広域土壌調査、農家経営調査					
12. 経費実績	総額	370,473(千円)	コンサルタント経費	275,535(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部ネジド地方(約8,100km ²)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	500ha規模のパイロットファーム(地下水利用)					
4. 条件又は開発効果	<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 地下水賦存量、開発不可能量の確認を水資源省により行う事(同国の水資源評価は水資源省が全てを行うと新たに定められ、開発は水資源省による開発可能水量の推定を待って行う事とした)。 段階的開発(開発は時間的、地域的に集中して行わず段階的に行う)。 					
5. 技術移転	<p>OJT:各担当分野別にカウンターパートへのOJTを行った。 セミナーの開催:監理委員会(松本教授、矢野教授)によるセミナーの開催。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成10年度国内調査) 調査の提言に基づき、専門家の派遣が行われた。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="355 427 475 488"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="475 427 1481 488"> <p>年度</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成10年度国内調査)</p> <p>1. フェーズI 調査期間中(1987.9~1989.9)にオマーン国の水資源行政に改変があり、水資源評価は全て水資源省が行う事となった。 2. このため、今調査で収集した地下水使用に伴う地下水位記録は水資源省に渡し、水資源省が水資源賦存量評価、開発可能水量推定、適正開発水量などを検討することとなった。 3. 調査団が提案した開発計画は受け入れ機関である農漁業省により受け入れられたが、その後の開発は水資源省による検討結果を受けてなされることとなっている。 4. 同国は今調査開始の前提条件であったパイロットファームを独自資金で建設した。日本側は本調査を終了するにあたり、同国の要請により作物栽培指導の個別専門家を派遣し、栽培条件の調査および作物栽培技術の指導を行うこととなった。同専門家は96年末より99年末までの予定で指導を行っている。</p> <p>(平成13年度国内調査)</p> <p>1. パイロットファームは、石油価格の低迷等もあり実施されていない。 2. 専門家派遣中に土壌、水、食物分析が出来る機材が単独機材として供与され、通常の分析はほぼ可能となっている。また、気象観測装置も設置された。 専門家派遣による効果: 1996年3月~2000年11月に3人の専門家が派遣され、ネジド試験農場の運営を指導したカウンタートパート(13人)に栽培指導、分析指導、土壌調査手法の技術指導を実施した。 3. 他の研究機関との交流は適時行われている。現在、ネジド試験農場は国の政策により中央試験場であるルメイス農業試験場の下で、研究・調査分野に方針を決めている。また、同試験場はオマーン国の柑橘類生産基地として整備されつつある。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査)</p> <p>調査者、専門家の不足により、提案プロジェクトは実現していない。調査終了後、NARS(Nejd Agricultural Research Station)は、モニタリングと既存の農場の維持に努めている。農場では、自国資金により提案事業とは異なった以下のような活動が行われている。 1)果樹: 天狗巣病に感染した地域に配布するため、数千本のライムの苗木の生産。 2)農作物: 家畜飼育のための牧草の育成 3)野菜: 3種類の玉ねぎの試験的育成・評価(ネジドに最も適した玉ねぎを確認)。 4)土壌・水: 土壌・水・苗木の分析(JICA専門家に教育を受けた職員が実施) 5)気象観測所: 1998年JICAに設立された気象観測所では、NARSスタッフが月次レポートを作成している。 6)フィールド調査: 2002年初頭にNARSによるフィールド調査の実施。調査結果を将来計画に活用予定。 7)その他 2000年以降、NARSで2箇所の苗床が設立された。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査)</p> <p>1)畑作物 -NARS(Nejd Agricultural Research Station)では観察用の区画を設置し、小麦やトウモロコシの穀類、えんどう等の豆類を試験的に育成している。観察結果はコーラの木とメイズは問題なく行け性した。Barelyとさとうきびについては調査中である。 -2003年初旬には、南アフリカ、Albatna、Dakhaliaの3種のMadicago大麻(Alfa alfa)比較調査が実施された。実験一年目の結果から、一つ目が他の2地域のものより収穫が多かった。 -機械化生産の干し草の収穫高が近年高くなっている。2003年11月時点の収穫高は14800俵、12-16kgとなっている。</p> <p>2)果樹 NARSで実施されている天狗巣(てんぐす=withes-broom)管理プログラムは新たなタイトル"Oman Citrus Certificate Programme"として実施されるに至った。</p> <p>3)土壌・水 Soil and Water Laboratoryは調査に必要な道具、機器を備えた唯一の施設であり、そのため土壌、水、植物をも含んだ異なる分析を行っている。JICA研修を受けたオマーン人職員が必要な分析のほとんどを行っている。 Nejdの水質調査は継続して実施されており、Nejd地域の水質変化のモニタリングの為に、6つの試錐孔(うち3つは深度200-300m;残りの3つは深度20-50m)が2003年に設置された。</p> <p>4)測候所 測候所は1998年7月にJICAの支援で設立され、JICA研修に参加したNARSの職員が月刊報告書発行を担当している。</p>			

案件要約表

(M/P)

作成 2002年10月

OMN OMN/S 119/00

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン				
2. 調査名	サラール港並びに周辺地域開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省(港湾・海事局)			
	現在				
7. 調査の目的	。欧州と東南アジアを結ぶ航路上に位置しているサラール港の地理的な優位性を生かした中継コンテナ港の開発を進め、その背後地域の開発を進めることで、中東地域の主要港の地位を目指すとともに、経済の多角化を進めようとしている。このような観点から、南部ドハール州サラール港の開発、ならびに周辺地域の産業開発に関するマスタープランを策定するとともに、サラール港の背後地の開発計画を策定することを目的としている。				
8. S/W締結年月	1999年: 4月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 三洋テクノマリン株式会社			10. 団員数	14
				調査期間	2000. 8 ~ 2002. 3 (19ヶ月)
			延べ人月	56.99	
			国内	20.60	
			現地	36.39	
11. 付帯調査 現地再委託	波浪推算等、環境現況調査、海象調査、水深測定及び岩盤分布調査、土質調査、汀線・底質調査、水質調査				
12. 経費実績	総額	139,214(千円)	コンサルタント経費	297,183(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	サラール港及びその周辺					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	293,506	外貨分 1)	511,688
	2)	0	2)	192,208	2)	233,766
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. M/P: (2020年を目標年度とする) 追加バース: 18m水深コンテナバース 1,050m 16m水深コンテナバース 1,750m 客船バース、政府バース 追加ターミナル、荷役機械 コンテナ取扱能力 600万TEU/年 防波堤、浚渫、埋立</p> <p>2. 段階計画 追加バース: 18m水深コンテナバース 1,050m 政府バース 800m 追加ターミナル、荷役機械 コンテナ取扱能力 350万TEU/年 防波堤、浚渫、埋立</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>港湾開発の目標: コンテナターミナルとしては環インド洋地域における主要コンテナ港の位置を目指し、多数多様なユーザーの誘致と背後地の産業振興への効果をあげることが目標。</p> <p>産業開発の理念: 地域流通拠点業のセンターとして開発。周辺にあるフリートレードゾーン、サラール空港、ライスト工業団地等と周辺諸国の自由貿易地域、輸出加工区等との連携ネットワークを発展させる。産業振興方策として、投資条件及び事業環境に対する好条件の提供、現地生産化支援等が前提。</p> <p>経済効果: GDPの増加への貢献、外貨獲得あるいは節約、雇用創出。</p> <p>一般的効果: 港湾拡張及びフリーゾーン創設による現地の人材育成。電力、脱塩水、通信、海空のリンク等、インフラの提供。</p>					
5. 技術移転	需要予測手法等、調査結果に関する技術移転セミナーを2回開催					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>調査結果の活用が確認された(平成14年度国内調査)。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>			
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="355 432 475 488">終了年度 理由</th> <th data-bbox="475 432 1473 488">年度</th> </tr> </table>	終了年度 理由	年度
終了年度 理由	年度		
<p>状況 (平成14年度国内調査) 情報無し。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) 港湾マネジメント(サラララ港湾サービス会社)は、港の緊急開発プログラムを決定するために、本調査の結果を利用した。 次段階調査及び資金要請は行っていないが、運輸省(Ministry of Transport and Communications)は、JICAに「国家港湾開発政策」(National Port Development Policy)のための調査を要請している。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 防波堤の拡張およびコンテナバースの建設についてのコンサルティングサービスの入札を2003年11月17日に実施した。実施するコンサルタントが決まり次第、280日以内に詳細設計を実施し、工事を完了させる予定である。</p> <p>(平成16年度国内調査) 1. 次段階調査:「オマーン国全国港湾開発戦略調査」 1) 内容:オマーン国の要請に基づき、2025年を目標年次とする全国港湾システムの戦略的開発のためのマスタープランの作成及び、港湾部門における第7次五ヵ年計画(2006年～2010年)のガイドラインを作成するものである。 2) 調査時期・期間:2003年12月8日～12月26日(第1次事前調査) 2004年2月1日～4月14日(第2次事前調査) 2004年6月～2005年5月(本格調査)</p> <p>2. 資金調達: 1) 調達先:自己負担73%、民間27% 2) 金額:74mil.OR(約220億円) 3) 内容:コンテナバース 700m(-18m)、航路増深(-18.5m)、防波堤延長 2,400m、ガントリークレーン等</p> <p>3. 設計・工事:「サラララ・コンテナ・ターミナルNo. 5/No. 6バース拡張計画」 1) 工事開始:2005年初頭 2) 工事終了:2007年予定 3) 内容:コンテナバース 700m(-18m)、航路増深(-18.5m)、防波堤延長 2,400m、ガントリークレーン等</p> <p>4. 技術協力: 1) 研修員受入:1名 JICA港湾工学コース 2004年6～8月 1名 JICAカウンターパート研修 2004年11月</p> <p>(平成17年度国内調査) -18水深コンテナバースに関し、民間資金(コンセッション方式、マースク・シーランドとの情報)にて整備するとの情報がある。</p> <p>(平成18年度国内調査) 拡張計画の総額は、3.56億ドル。延長900mの-18m岸壁(No.5, No.6)、防波堤2,850mの整備。No.5岸壁の稼働開始は2006年第4四半期を予定。No.6はその1年後に稼働開始予定。Salalah港背後におけるFree Trade Zoneの計画あり。第1期は200haの整備で現在進行中(Salalah Free Zone Company)。</p> <p>技術協力 研修: 研修員派遣人数:1名 (Salalah Port Service社 施設管理マネージャー) 研修時期:2005年5月31日～2005年9月2日 内容:JICA港湾開発・計画コース</p>			

案件要約表

(M/P)

作成 2006年 1月

OMN OMN/S 101/04

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	マングローブ林再生・保全・管理計画調査 (地球環境部)					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Regional Municipalities, Environment & Water Resources (MRMEWR)、Marine Pollution & Coastal Zone Management Sector (MPCZM)				
	現在					
7. 調査の目的	1)マングローブ林について、自然・社会経済的特徴に基づく候補サイト毎の計画、及び住民に対する啓発プログラムよりなる再生・保全・管理のためのマスタープランを策定すること。2)調査期間中、OJTを通じオマーン国側カウンターパートに対する技術移転を行うこと。					
8. S/W締結年月	2002年 2月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2002. 6 ~ 2004. 8 (26ヶ月)
					延べ人月	54.16
					国内	48.86
				現地	5.30	
11. 付帯調査 現地再委託	潮汐及びレベル測量、微生物分析調査、社会経済調査、測量調査					
12. 経費実績	総額	253,772(千円)	コンサルタント経費	229,665(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) 1USD=0.3845OMR	1)	1,746	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 政府、各機関、住民等の各レベルの協調活動の機会を提供するクム環境情報センター(Qum Environmental Information Centre: QEIC)の設立。QEICは、以下の活動を実施することを目的とする。</p> <p>1) オマーンにおけるマングローブ林の保全管理に係る必要な情報・データを収集・編集するための情報センター・モニタリングセンターの設立</p> <p>2) 児童・生徒、住民、来訪者、観光客等へマングローブや沿岸環境に関する啓発・教育プログラムを実施するために必要な施設・教材等の供給</p> <p>3) オマーンのマングローブや沿岸環境の研究・調査を実施する者への協力・援助</p> <p>4) マングローブ生態系保全に関する活動に関わる者へのトレーニング・教育の実施</p> <p>2. 地方自治環境水資源省の組織改革: QEICの広範な業務への迅速な対応を可能にする地方自治環境水資源省の組織の整理</p> <p>3. 公共・民間参加: 教育省の協力、地元住民の協調、民間企業向けの基金の設立、観光業者の連携</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>前提条件: オマーン国側によるセンター建設</p>					
5. 技術移転	<p>1年次: 日本国において主に自然保護地域管理に関するカウンターパート研修を実施した。</p> <p>2年次: 日本国においてGISに関するカウンターパート研修を実施した</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) mangrove情報センター建設はオマーン国政府によって建設されることとなっていたが、建設予定地点が洪水により、既存の mangrove林と共に消失した。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成17年度国内調査) オマーン国政府より、クム環境情報センター(Qurm Environmental Information Centre: QEIC)の設立に係る技術プロジェクトが要請されている。JICAは2004年12月に事前ミッションを派遣し、具体化に向け検討協議し、さらに2005年6月にR/Dミッションを派遣している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 技プロの前提条件であるオマーン国側によるクム環境情報センター(Qurm Environmental Information Centre: QEIC)建設が遅延していたため、技プロの開始もペンディングとなっていたが、2007年のサイクロンにより、建設予定地及びそこに生育する mangrove林に甚大な被害が発生。2008年7月現在、省庁改編の影響もあり、センター建設時期・建設スケジュールの見通しが立っていないことから、技プロは遅延となっている。</p> <p>(平成21年度国内調査) mangrove情報センター建設はオマーン国政府によって建設されることとなっていたが、建設予定地点が洪水により、既存の mangrove林と共に消失した。</p>		

案件要約表

(M/P)

OMN OMN/S 102/04

作成 2006年 1月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	全国道路網開発戦略調査 (社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Transport and Communications				
	現在					
7. 調査の目的	現在の石油依存が他産業から石油以外の産業の多角化、物流の促進、地域間格差の是正を念頭に置き、各分野との整合性を保った全国道路網整備マスタープラン(2006～2030年)を策定するとともに、優先度の高い路線について第7次5カ年計画の道路分野の計画に資するため、プレフィージビリティースタディーを実施する。					
8. S/W締結年月	2003年 9月					
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		2004. 1 ~ 2005. 3 (14ヶ月)	
			延べ人月		59.70	
			国内		6.20	
			現地	53.50		
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、IEE					
12. 経費実績	総額	240,893(千円)	コンサルタント経費	213,965(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マスカット行政区を除くオマーン国全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	536,246	内貨分 1)	536,246	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> Al Hamra-Rustaq道路: 山脈横断道路 延長28.3km (2車線) Madha-Dafta道路: ドバイへのアクセス改善 延長15km (2車線) Alhij-Flim道路: Mahawt島周辺の観光開発道路 延長15km (2車線) Hahla-Ismayyah道路: 山脈中央の縦貫道路 延長37.9km (2車線) Hasik-Shuwaymiyah道路: 海岸地域の観光復興道路 延長120km (2車線) Batinah Highway WAJIの交差構造改良: 現道の機能向上 延長270km (31箇所) 					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: 道路網全体の平均速度はM/Pを実施しない場合に比べ40%近く向上し、平均混雑度が40%以上低下する。更に、総走行距離数は約12%減少し、総走行時間は38%減少する。定量化できない効果として、地域開発への寄与や国民の生活水準の向上などの間接効果が期待できる。</p>					
5. 技術移転	2004年12月5日～25日: 「道路行政」及び「維持管理計画」について個別研修を実施。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度調査) 標記調査において提案された事業につき、自国資金による具体化に向けた活動が実施中である。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> 状況 (平成17年度国内調査) 特記事項なし (平成18年度国内調査) 標記調査において提案し、PreF/Sを実施した以下のプロジェクトは、自国資金にて詳細設計を実施中である。工事資金についても自国で調達する予定であり、開始は来年以降となる予定。 1. Al Hamara Rustaq道路 2. Madha Dafta道路 3. Alhij-Flim道路 4. Hahla-Ismaiyah道路 5. Hasik-Shuwaymiyah道路 6. Batinah Highway (平成19年度国内調査) 特記事項なし </p>		

案件要約表

(M/P)

OMN OMN/S 101/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	オマーン国全国港湾開発戦略調査(社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省港湾局(MOTC, DGPMA)				
	現在					
7. 調査の目的	1) 2025年を目標年次とするオマーン国における長期港湾開発戦略を策定する。(1)港湾施設整備に関する長期戦略、(2)港湾行政、管理および運営に関する長期戦略、2) 第7次5か年計画(2006-2010) 港湾部門のガイドラインの策定、3) 調査の実施をつうじて、カウンターパートに対し技術移転を図ること					
8. S/W締結年月	2003年12月					
9. コンサルタント	株式会社国際開発システム			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2004. 6 ~ 2005. 6 (12ヶ月)
					延べ人月	62.50
					国内	20.30
				現地	42.20	
11. 付帯調査 現地再委託	1年次:(1)貨物物流調査、道路インベントリー調査、(2)初期環境影響調査(IEE)					
12. 経費実績	総額	345,278(千円)	コンサルタント経費	220,883(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	オマーン国全国、総面積31万Km2、人口230万人)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1.提案プロジェクト予算M/P合計: 官:380百万、民:226百万、計606百万 単位:リヤル(維持・管理費用は含まず)</p> <p>2.提案プロジェクト予算優先プロジェクト合計: 官:227.62百万、民66.58百万、計294.2百万 単位:リヤル</p> <p>1.マスタープラン策定:</p> <p>1) 既存港湾の問題点:(1)港湾間の役割・機能配分に関する将来展望の不備、(2)港湾管理・運営に関する効率的なシステムの未整備、2) 目的:(1)2025年を目標年次とするオマーン国における長期港湾開発戦略の策定(港湾施設整備に関する長期戦略、港湾行政、管理および運営に関する長期戦略)、(2)第7次5か年計画(2006-2010)港湾部門のガイドラインの策定 3) 港湾分野発展のための基本方針:(政策)(1)石油以外の産業部門の振興と民間活力を活性化に資する港湾開発(他分野開発計画との連携強化、産業の誘致、貿易の振興)、(2)諸手続の迅速化による事業環境の改善、(3)港湾貨物取り扱い能力の拡充(港湾管理の改革と港湾労働者の能力向上による荷役効率の改善)、(4)港湾分野に対する民間参加の促進、(インフラ・施設)(1)長期的な需要予測(2025年を目標年次とする)に基づく港湾取扱量の確保、(2)地域間格差に資する港湾開発、(3)港湾機能の役割分担の配分、(4)進行する都市化と調和のとれた港湾開発 4) 港湾施設の長期開発計画:上記基本方針に基づく長期開発計画を策定した。対象港湾、主な特徴は以下のとおり。(1)カブース港:防波堤1,500m、水深16m、延長1,050mのコンテナ岸壁の建設、コンテナヤードの拡充、(2)サララ港:クルーズターミナル、石油栈橋、バルクターミナルの整備、延長1,750mのコンテナ岸壁の建設、(3)ソハール港:水深16m、延長600mのバルク岸壁、水深16m、総延長1,050mのコンテナ岸壁の建設、(4)デュム港:石油精製、貯油基地の誘致、進行中のドライドック計画と合致した港湾整備、(5)シナス港:防波堤の延伸、小規模な岸壁の整備</p> <p>2.優先プロジェクト:</p> <p>上記M/Pの段階開発計画を作成し、第一期計画部分を主な対象として、第七次五か年計画で優先的に整備されるべきプロジェクトを選定した。選択した港湾と結果は以下のとおり。</p> <p>1)カブース港:防波堤1,500m、岸壁700m(水深-16m)、コンテナヤード面積拡充(24ha):(問題)コンテナヤードが不足しているとともに、水深が浅いため大型船が寄港できない。(解決策)背後の山を切り開くことで防波堤築造のための石材と埋立用材を確保するとともに、開削跡地を整地し、不足しているコンテナヤードとして活用することを提案した。2)サララ港:コンテナ岸壁700m(水深-16m)、バルク岸壁900m(水深-16m)、クルーズ船岸壁340m(水深-10m)、石油栈橋1基(水深-16m):(問題)FTZの整備を進めているが、これを支えるセメントなどの在来貨物の取扱能力が不足している。(解決策)浚渫土を利用して埋立地を造成し、バルク・旅客ターミナルを建設することを提案した。3)ソハール港:コンテナ岸壁350m(水深-16m)、バルク岸壁600m(水深-16m):(問題)工業地域の本格操業にあたり、原料・製品の多くがコンテナ貨物として運ばれるがコンテナ専用岸壁がない。(解決策)高効率な荷役を可能とするため、コンテナ専用ターミナルとバルク専用ターミナルの建設を提案した。4)デュム港:防波堤3,000m、公共岸壁380m(水深-10m)、5,000DWTクラス用ドライドック:(問題)当該地域(ウスタ地方)は港湾施設がないため、輸送コストが割高であり地域開発が遅れている。(解決策)港湾施設とドライドックを整備することによって輸送コストの低減と雇用機会の創出をはかることを提案した。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>フィージビリティとその前提:</p> <p>優先プロジェクトごとに全体の経済投資効果を検討した上で、政府と民間、それぞれの事業主体別に財務収支分析をおこない、事業性の確認をおこなった。</p> <p>経済投資効果(EIRR)は10%、政府の投資収益率(FIRR)は5%、民間オペレータのFIRRは15%を目標水準として検証した結果、カブース、サララ、ソハールについては基準を満たすとともに、デュムについては財務面で困難があるものの経済効果は大きいことから、政府の継続的な支援とともに事業可能との結論を得た。</p> <p>Economic Return: 1)カブース港 17%、2)サララ港 8%、3)ソハール港 17%、4)デュム港 11%</p> <p>Financial Return: 1)カブース港 官:6%、民:15%、2)サララ港 官:8%、民:10%、3)ソハール港 官:16%、民:28%、4)デュム港 官:2.5%、民:20%</p>					
5. 技術移転	<p>1)研修員の受入:日本の港湾行政、港湾開発のための資金調達方法等に関する講義、地方振興に資する港湾開発の現場視察を中心に本邦研修を実施し(2004年12月、2005年3月)、マスカットの港湾局から1名、デュム港から1名、計2名を招聘した。2)技術移転のためのワークショップ・セミナー・定例会議を実施し、オマーン側から要望のあったテーマ(港湾法・組織編制・ドバイ港の現状等)についてプレゼンテーションを実施するなど工夫した。</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査) 提案事業実施に向けた次段階事業が進行中。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p> 状況 (平成18年度国内調査) 特記事項なし (平成19年度国内調査) 標記調査において優先プロジェクトとして選択した港湾のうち、デクム港事業については、次段階事業が進行中。 実施事業: オマーン国「港湾建設事業」 目的: LNG船・タンカー等の修繕設備(ドライドック)を備えた港湾設備の建設。オマーンを含む中東地域では、LNG船等の修繕需要の増加から、ドライドックを備えた港湾設備が逼迫しており、こうしたボトルネックを解消することにより、日本の海運会社のメンテナンスコスト削減や、効率的な船舶の運航を支援。オマーン国が当初から計画していたドライドック建設に加え、標記提案事業で提唱した将来的な石油・ガス関連産業を中心とした工業団地の建設も、同国の重要なインフラとして国家開発計画において優先プロジェクトと位置づけられている。 資金調達: 円借款(L/A締結日: 2007年9月22日) 660百万米ドル(314億円) JBICと民間金融機関7行との協調融資。民間金融機関の融資部分に対してはJBICが保証。 裨益対象: ウスタ地域住民1.7万人(雇用)、今後デクムに立地予定の企業 裨益効果: 優先プロジェクトごとに全体の経済投資効果を検討した上で、政府と民間、それぞれの事業主体別に財務収支分析を行い、事業性の確認を行った。経済投資効果(EIRR)は10%、政府の投資収益率(FIRR)は5%、民間オペレーターのFIRRは15%を目標水準として検証した結果、財務面で困難があるものの経済効果は大きいことから、政府の継続的な支援とともに事業実施可能との結論を得た。Economic Return: デクム港11%、Financial Return: デクム港 官2.5% 民20% (平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。 </p>		

案件要約表

(M/P)

OMN OMN/S 102/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	オマーン					
2. 調査名	オマーン国全国道路網開発戦略調査(社会開発部)					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Directorate General of Roads, Ministry of Transport and Communication				
	現在					
7. 調査の目的	1)2006年から2030年にわたる1・2級国道網を対象とする道路整備のマスタープラン(M/P)を策定すること。 2)M/Pの中の優先プロジェクトについてプレ・フィージビリティ調査を実施すること。 3)調査の実施を通じてカウンターパートに対し技術移転を図ること。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社片平エンジニアリング・インターナショナル			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	～
					延べ人月	0.00
					国内	0.00
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	241,145(千円)	コンサルタント経費	224,663(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マスカット行政区を除くオマーン国全土					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プロジェクト予算: 571,428～701,298(1,000USD)</p> <p>1. 全国道路網計画 - 1級国道網については、機能的で信頼度の高い道路網を構築するため、次の方針で計画。まず、北部のAl Hajar 山脈の南北両側に、互いに代替路となる2本のルートからなる「東西回廊」を構築する。また、国土の中央部と南部を発展の進んだ北部地方と結ぶ「南北回廊」として、内陸ルートと海岸ルートとを整備し、互いに代替路となるようにする。さらに、隣国との間の国際道路も組み込んだ。 - 2級国道は1級国道の機能を補完すると共に、1級国道と現在及び将来の主要な社会経済開発拠点を結ぶよう計画。 「実施計画」では、2006年から2030年にまたがる5つの5カ年計画の枠にプロジェクトを割り当てた。さらに、将来、予算に余裕が生まれた場合或いは2030年以降に実施すべきプロジェクトの候補も提案した。</p> <p>2. プレ・フィージビリティ調査 第7次5カ年計画に含まれるプロジェクトの中から、各種の条件を満たす4件のプロジェクトを選択し、プレ・フィージビリティ調査を実施した。また、第8次5カ年計画に含まれるプロジェクトの中から重要かつ特徴的な問題点のあるものを選び、各々の問題点に焦点を絞ったプレ・フィージビリティ調査を実施した。プレ・フィージビリティ調査の対象は以下の通りである。 1) 第7次5カ年計画に含まれるプロジェクト: (1) Hamra.Rustaq道路(延長:29km)、(2) Madha.Dafta道路(延長:15km)、(3) Al Hij.Flim道路(延長:19km)、(4) Mahlah.Ismayah道路(延長:45km) 2) 第8次5カ年計画に含まれるプロジェクト: (1) Hasik.Shuwaymiyah道路(延長:80km、テーマ:環境)、(2) Batinah Highway(延長:270km、テーマ:ワジ洪水)、(3) New Batinah Ex'way(延長:246km、テーマ:有料道路事業)</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>開発効果: M/Pを実施した場合は、「Do Nothing」の場合と比較して、2030年時点で、PCU-kilometer(総走行距離)が1日当たり7.58百万、PCU-hour(総走行時間)が1日当たり382,000節減できる。 - 2010年、2020年及び2030年におけるPCU-km節減は、それぞれ、5.4%、6.5%及び12.5%と予測される。 - PCU-hrは大幅に節減され、2010年、2020年及び2030年で11.1%、19.0%、37.7%の節減となる。</p> <p>間接的効果: ・国家経済・地域経済への影響 ・輸送コストの低減 ・生活水準の向上</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成19年度国内調査)調査終了から間もないため、現況判断は不可。提言の実現に向けて対応が検討されていると史料。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>
<p>状況 (平成19年度国内調査) 特記事項なし。 (平成20年度国内調査) 特記事項なし。 (平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

PLE PLE/S 211/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	パレスチナ					
2. 調査名	ハン・ユーンニス市下水道整備計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	Ministry of Planning and International Cooperation				
	現在					
7. 調査の目的	パレスチナ暫定自治政府の要請に基づき、ガザ地区ハン・ユーンニス市における衛生環境の改善を図るため、下水道整備にかかるM/Pを策定し、同計画の中で選定された優先プロジェクトについてF/Sを実施する。					
8. S/W締結年月	1996年 3月					
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 株式会社日水コン			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1996. 9 ~ 1997.11 (14ヶ月)
					延べ人月	58.33
					国内 現地	24.20 34.13
11. 付帯調査 現地再委託	社会調査、実測(水質、地形)、組織・制度、再利用調査、環境影響評価調査					
12. 経費実績	総額	325,209(千円)	コンサルタント経費	293,879(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ガザ地区 ハン・ユーンニス市及びその周辺地域 44km ²									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	197,132	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	11,581		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 下水道施設 (計画事業期間 1998~2010) 雨水排水施設 (計画事業期間 1998~2006)</p> <p>F/S: (計画事業期間 1998~2002) 下水道施設 衛生施設 雨水排水施設</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	7.44	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	2.88	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[前提条件]	<p>M/P: 新組織の確立(下水道施設) 受益者負担の確立</p> <p>F/S: 料金体系の確立 運営・管理組織の確立 職員の採用・訓練 処理水、汚泥の再利用の受入れ</p>									
[開発効果]	<p>下水の衛生的処理を行い、ハン・ユーンニス地域の環境を改善する。 雨水排除を行うことで、ハン・ユーンニス市の浸水を解消する。</p>									
5. 技術移転	<p>カウンターパート研修 2人 (1997年3月:4週間、1997年12月:3週間)</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成19年度在外調査) 提案事業については一部実施済み。さらに、次段階事業も実施されている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、⑥</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p>				
<p>(平成10年度国内調査) ガザ地区にあるハン・ユニス市には、現在も下水道施設はなく、住民は掘り込み式のタンクを下水施設に利用し、その中の汚泥を定期的にくみ取り住宅地の近くに無処理で投棄している。このため環境悪化が著しく、その改善の要望が強い。また、地形から雨水がたまりやすく、乾燥地にもかかわらず、毎年被害が生じている。このため、本件調査では、4,458haを調査対象地区とし、2,015年を目標とする下水道計画を策定した。下水道計画対象地区は3,632haとなった。また、雨水排水計画は、同市中心の423haが対象地区となった。</p> <p>このプロジェクト完成時には、54,000m³/日の下水処理を行い、約48万人(2,015年)が裨益を受ける。 F/Sでは、その第1期分(1998～2002年)を実施する予定で、16,100m³/日の下水処理を行い、計画面積874haの裨益人口は約16万人(2015年)と予測されている。</p> <p>1. ハーン・ユニス地区衛生改善計画 資金調達: (平成11年度国内調査) 1999年3月25日 E/N 2.83億円「ハン・ユニス地区衛生改善計画」 * 下水の収集・運搬並びに乾燥汚泥の処理・運搬用の機材調達 裨益効果: (平成13年度国内調査) 供与機材により、掘り込みトイレのし尿・汚泥を運搬しており、ハン・ユニス地区の衛生改善に貢献している。</p> <p>2. ハン・ユニス市下水道整備計画調査 次段階調査: (平成11年度国内調査)(平成11年度在外事務所調査) 1999年～2000年 B/D(JICA) * 対象地域が縮小、雨水排水施設は含まれない。 資金調達(要請): (平成13年度国内調査) 調達先: JICA無償資金 調達額: 40億円 進捗状況: 2000年10月より始まったイスラエルとパレスチナとの紛争により、プロジェクト予定地が危険度4となり、現地作業は不可能となった。JICAの指示により、D/Dが終了した時点で中断している。</p> <p>(平成19年度在外調査) 実施事業: ポンプ場(PS)3圧力管プロジェクト(フェーズ1) (2003年2月～8月) 相手国実施機関名: ハン・ユニス市 内容: ハン・ユニス市での下水道システム整備、及び日本の開発調査を通じて策定された計画の実施。プロジェクト全体を実施する資金が不足しているため、2つのフェーズに分けて実施。 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、オランダ政府 調達額: USD 66,400 工事進捗状況: 100% これまで実施されたハン・ユニス市下水道プロジェクトの設計は、全てパレスチナのエンジニアリングコンサルティング会社(Engineering And Management Consulting Center/EMCC)が実施。</p> <p>実施事業: ポンプ場(PS)3圧力管プロジェクト(フェーズ2) (2003年8月～10月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、パレスチナ経済開発再建委員会(PECDAR)を通じてオランダ政府。調達額: USD 100,803.5 工事進捗状況: 100%</p> <p>さらに、提案事業のうち、以下を実施。下水道建設の進捗は50%完了。 * 重力式下水管 (2004年1月～5月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、イスラム開発銀行 調達額: USD 550,824 * 下水網 (2004年1月～5月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、Coast Authority 調達額: USD 291,675 * 下水道 (2004年2月～4月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、オランダ政府 調達額: USD 21,638.2 * 下水道 (2004年2月～5月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、オランダ政府、ノルウェー政府 調達額: USD 31,602.7、USD 26,937.2 * ポンプ場(PS)3 (2004年9月～2005年4月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、地方基金を通じてEU。 調達額: USD 268,280 * ポンプ場(PS)8 (2005年4月～9月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、ハン・ユニス市。 調達額: USD 3,696,000 * 圧力管整備事業(最終フェーズ) (2006年1月～4月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、日本政府。 調達額: USD 456,170 * 下水網 (2006年1月～4月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、イスラム開発銀行アル・アクサ基金 調達額: USD 330,000 * 下水道網機械設備支援 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA) 調達額: USD 600,000 * 下水道網 資金調達先: 被援助国の民間資金、ノルウェー政府、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA) 調達額: USD 44,600 * 下水管 (2004年2月～4月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、オランダ政府、ノルウェー政府 調達額: USD 13,839.31 * 難民キャンプ西部及び都市中心部への下水道敷設(フェーズ1) (2004年1月～3月) 資金調達先: 被援助国の民間資金、USAID、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA) 調達額: USD 1,217,000</p> <p>提案事業のうち、「下水道網」については、一部が完成。「ハン・ユニス市東部水処理施設建設」については、日本政府に要請中(調達額: USD 14,830,000)。 「下水道管、機械設備」については、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)に要請中(USD 600,000)。</p> <p>技術協力: 研修プログラム: 4名 廃棄物管理(1999年8月9日～1999年9月26日)、給水管理(2005年7月5日～2005年9月18日)、下水工事エンジニアリング(2001年8月16日～2001年11月11日)、排水処理(1995年)</p>				

案件要約表

(M/P)

PLE PLE/S 101/06

作成 2007年12月

I. 調査の概要

1. 国名	パレスチナ				
2. 調査名	ジェリコ地域開発 (パレスチナ事務所)				
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	計画庁(MoP)、地方自治庁(MoLG)			
	現在				
7. 調査の目的	1) 2015 年を計画目標年次としたジェリコ・ヨルダン渓谷地域の開発計画を策定すること、2) 本調査を通じたOJT 及びワークショップを通して、パレスチナ自治政府 (PNA) が地域開発プログラムを形成し、実施する能力を高めること				
8. S/W締結年月	2005年 8月				
9. コンサルタント	株式会社コーエイ総合研究所 日本工営株式会社			10. 調査団	2
				調査期間	2005.10 ~ 2006. 9 (11ヶ月)
			延べ人月	53.95	
			国内	1.73	
			現地	52.22	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	233,735 (千円)	コンサルタント経費	229,537 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェリコ・ヨルダン渓谷地域 (ジェリコ県、トゥバス県、ナブルス県の1 部)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p><事業内容> 本調査実施に向けて、パレスチナ自治政府 (PNA) は関係省庁の代表者からなるステアリング・コミッティを形成した。さらに、ステアリング・コミッティの下に、PNA 及び地方政府職員を中心にテクニカル・コミッティ及び5 つのワーキング・グループを編成し、マスタープラン形成に関連する様々な技術的な課題について検討を行った。本調査では、参加型計画アプローチを適用し、50 回近くのグループ討議を実施。なお、参加型計画アプローチは、3 つのクイック・インパクト・プロジェクト (QIP) の実施においても適用された。 2005 年10 月から2006 年3 月にかけてマスタープランの骨子を策定し、2006 年8 月までクイック・インパクト・プロジェクト (QIP) の運営と共に、実施プログラムを策定した。</p> <p><提言内容> 1) コミュニティ及び村落レベル、さらには地域レベルでの協働作業を行うこと、また民間セクターにおいても、ビジネス振興のため、協会を組織し、近隣諸国のカウンターパート組織との協力を行うことが重要。 2) 民間セクターと公共セクターの取り組みは、経済・社会開発のために効果的に統合し、調整すべきである。現在のJCspd を発展させた地域協議会 (Regional Council) の形態で地域開発機関を設立することが肝要である。同様に、NGO 活動をネットワーク化して、地域開発の取り組みにより効果的に統合すべきである。 3) ジェリコ・ヨルダン渓谷地域の人々や組織の社会経済状況についての基本的なデータや情報を収集するための調査を行うことが肝要。 4) リソース・センターを設置し、全ての開発データ・情報はデータベースとして整理し、関心を持つ組織・個人がそれらにアクセスできるようにすべきである。また、現在は関係各庁でそれぞれ管理しているGIS データベースは、将来の調査・計画のために統合することを提言する。 5) 観光振興のみならず、環境や相互利益のある他のセクターでの協力推進のためにも、ワークショップが適切な時期に開催されるべきであろう。 6) 本計画は、ヨルダン川西岸地区及びガザ地区における他の地域の総合開発計画のモデルとして有用。 7) 本計画は、ジェリコ・ヨルダン渓谷地域及びヨルダン川西岸・ガザ地区の情勢を反映し、3 年後あるいは2010 年前後を目途として、見直し改訂することが肝要</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>ジェリコ・ヨルダン渓谷地域には農業と観光業を中心とした大きな発展の可能性がある。それらの潜在的な可能性を追求するにあたっては、調和が取れ、統合された形で地域開発プログラムとして取り組み、開発の効果と持続性を高める必要がある。また、地域開発プログラムの有効性や持続性を高めるため、調和的で統合的な方法に基づいて追及されることが重要。</p> <p>開発の方向性や重点分野、ステークホルダーとの将来ビジョンについての議論に基づき、ジェリコ地域開発計画は以下の目的を達成するために策定することとされた。 上位目的: ジェリコ地域・ヨルダン川西岸地区、近隣諸国との間の信頼醸成を通じて、地域共生社会を創出すること。 目的1: 社会サービス改善及び所得向上活動を通じて、人々の生活環境を向上させること。 目的2: 近代的な技術・インフラ開発、農産品加工・市場化を進めることにより、地域の経済活動を振興すること。 目的3: 地域開発資源を効率的に活用し、地域の文化・環境を保全すること。</p>					
5. 技術移転	計画・実施のキャパシティ・デベロップメントは、主にワークショップ及びワーキング・グループ会合における合同協議、QIP 実施への協力により、本件調査期間を通じて実施された。					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>			
<p>2. 主な理由</p>	<p>(平成21年度国内調査) 提案事業の実施に向けた次段階調及び技術協力プロジェクトが実施された。</p>			
<p>3. 主な情報源</p>				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> <td>年度</td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度
終了年度	理由	年度		
<p>状況 (平成19年度国内調査) 次段階調査「農産加工団地整備計画FS」の実施(JICAの開発調査スキーム) (実施期間)2007年3月～現在 (相手国側実施機関名)パレスチナ自治政府計画庁/国民経済庁 (目的)農産加工業の振興によるパレスチナ経済の発展と、平和構築への貢献 (内容)農業、農産加工業を含む有望産業の選別、農産加工団地整備計画の策定(プレFS) (進捗)プレFSを終了し、現在本格FSの実施に向けたフォローアップ作業中 (入札実施)2007/02 (落札者)コーエイ総合研究所</p> <p>(平成19年度在外調査) 家庭用水処理場のジェリコ市内地における建設を目的とした下水処理事業について、JICAの無償資金協力を要請している。 以下の提案事業が実施されている。 実施事業:「ジェリコおよびヨルダン渓谷における持続的農業に重点を置いたサポートシステムの強化(Strengthening Support System Focusing on Sustainable Agriculture in Jericho and Jordan River Rift Valley)」 (相手国実施機関名)観光遺跡省 (MOTA)、ジェリコ自治体 (内容)JHTC用TORの作成、MOTAジェリコ事務局にJHTC事務員を配置、PPP用コンセプト・ペーパーの作成、LAGの組織化、PPPおよび観光開発活動に関する情報交換促進のためのワークショップ実施、JHTCおよびLAG向け研修コースの実施、ワークショップおよび研修コースの成果に基づいた、観光ベースの地域開発用コンセプト・ペーパー作成、ジェリコ事務局およびジェリコ自治体と協力した、季節のフェスティバルなどのイベントの企画、イベント準備段階におけるPR活動、イベントの実施(パイロット事業として)など</p> <p>灌漑用水の増加のための井戸の修復およびネットワークの改善を目的とした水資源管理事業についてJICAの無償資金協力を要請している。 次段階調査:「ジェリコおよびヨルダン渓谷における水資源開発管理にかかわるF/S (Feasibility Study on Water Resources Development and Management in Jericho and Jordan River Rift Valley)」 (実施期間)2007年3月～2009年1月 (実施機関)農業省、水利庁(PWA) (目的)調査の上位目標は、「平和と繁栄の回廊」という概念のもと、ヨルダン渓谷の限られた農業用水資源を有効に活用し農業生産を強化すること。水資源開発の基本計画策定、及び選定された小規模なパイロット事業の実施を含んだ水資源開発と農業用水の有効活用にかかる資源管理スキームのF/Sの実施、調査コースにおけるOJTを通じたパレスチナのC/P職員への技術移転。調査は2段階に分けられる。第1段階は9ヶ月間、技術的・社会経済学的な調査を範囲とし、第2段階は13ヶ月間、選ばれたスキームのF/Sを範囲とする。 (進捗)(2007年10月現在):1. 関連データと情報の収集、分析 2. 地方社会、灌漑および水資源の調査の実施 3. 天然水の運送システム、農業用井戸の修復の基本計画の策定 4. IEEの実施 5. パイロット事業の計画が準備され、パレスチナ側にも承認された。</p> <p>以下の提案事業に関して技術協力案件としての要請が行われている。 実施事業:「土地利用計画 (Land use planning)」</p> <p>(平成21年度国内調査) 技術協力プロジェクト「パレスチナ地方行政制度改善プロジェクト(コミュニティ・エンパワメント・コンポネント)」 (目的)地方自治行政機能とそれに参画する住民や地域社会の自治能力の強化へ向け、パイロット事業の計画策定・実施と短期地域開発戦略策定(I-LDS)を通じ、①地方自治体や「コミュニティ」での自治活動を促進し、②現行の廃棄物管理機能を超えたJCspdのあり方を検討し、③JCspd戦略策定にあたっての課題と教訓を整理する。 (実施期間)2007.2-2010.9 (実施機関)パレスチナ自治政府地方自治庁DJCspd局(Department of Joint Councils for Services, Planning and Development, Ministry of Local Government) (事業概要)パレスチナでは1997年のLocal Authorities Lawに基づき、480以上のLocal Government Unit (以下、LGU)が設立されたが、その多くは規模が小さく行財政面でその機能も十分ではない。そのため地方自治庁はJoint Service Councils(JSCs)を各地に導入し、LGU間の連帯・合併へ向けた模索を行ってきた。1998年にはJSCsの機能を拡充したJCspdの導入を決め、2004年に地方自治庁内にJCspd局を設置した。JCspd局は、小規模LGUをJCspdの下に吸収、あるいはLGUの一部機能をJCspdの下に統合して、LGUが本来果たすべき計画策定、公共サービスの提供をJCspdが担えるよう、JCspdの体制整備と能力強化を目指している。 -JCspdによるパイロット事業の計画策定のための研修 -パイロット事業実施計画の策定 -パイロット事業の実施支援およびモニタリング、最終評価 -パイロット事業を通じた教訓・課題の抽出 -I-LDS策定実施 -自治体連合(JC)の実施体制の整備 -JCに対する能力強化研修の実施 -JC戦略案策定に係る支援 地方財政政策案の最終案化 (その他)同技プロを補充するものとして、2007年2月より、複数のパイロット事業を通してJCspdがコミュニティ開発を推進するための課題と教訓を整理し、JCspd戦略計画策定へ寄与することを目指し、コミュニティ開発プログラムが上記技プロのサブコンポーネントとして位置づけられ、実施されることとなった。</p> <p>次段階調査「パレスチナ ヨルダン渓谷農産加工・物流拠点整備計画F/S調査」 (目的)(1)工業団地計画の策定と事業推進体制を検討する。(2)上記(1)を通じて、パレスチナ側が自ら工業団地開発計画を策定できるよう、パレスチナ側C/Pに対し能力開発・技術移転を行う。 (実施期間)2008.4-2209.5 (実施機関)パレスチナ自治政府計画庁/国民経済庁 (協力機関)JICA</p> <p>(平成24年度国内調査) 実施事業:官民連携による持続可能な観光振興プロジェクト (Sustainable Tourism Development in Jericho through Public-Private Partnership) (実施期間)2009年 02月27日～2012年 02月26日 (相手国機関名)観光遺跡庁(Ministry of Tourism and Antiquities) (プロジェクト目標)ジェリコ地域において官民協働による地域住民に直接裨益する持続可能な観光システムが構築される。 (成果)1. 制度的、経済的に持続可能な官民が協働してジェリコの観光振興を行う組織Jericho Heritage Tourism Committee (JHTC)が設立される。 2. JHTCと地域住民によりジェリコの観光開発のコンセプトと方策が形成され定期的に見直される。 3. JHTCとLocal Action Group(LAG)により観光商品開発のシステムが作られる。 4. JHTCの事業実施運営能力とLAGの事業実施能力が向上する。</p> <p>実施事業:個別専門家「パレスチナ地方行政アドバイザー」(2011/3～2012/3)</p> <p>(平成24年度在外調査) 調査に関連して、下記の援助がJICAにより提供されている。 1.社会的・コミュニティ開発計画: ・ヨルダン川西岸地域での新しい学校の設立(無償資金協力)完了 ・ヨルダン渓谷地区のコミュニティの社会活動の支援(無償資金協力)完了 ・パレスチナの地方行政システム改善プロジェクト(技術協力)完了 2.農業と農業関連産業プログラム: ・ヨルダン渓谷地区農産加工・物流拠点整備計画実施可能性調査(実施可能性調査)完了 ・ヨルダン川西岸地域における産業団地開発のための機能強化プロジェクト(技術協力)進行中 ・太陽光を活用したグリーンエネルギー導入(無償資金協力)完了 ・ヨルダン渓谷地区高付加価値型農業普及改善プロジェクト(技術協力)進行中 ・持続的農業技術確立のための普及システム強化プロジェクト(技術協力)完了 ・ジェリコ及びヨルダン渓谷地区の持続的水資源管理(実施可能性調査)完了 ・ヨルダン渓谷地区およびヨルダン川西岸地域北部における国内の農業用水システムの改善(計画調査)調査中 3.観光事業と都市環境プログラム: ・官民パートナーシップを通じた持続的な観光業の開発プロジェクト(第IIフェーズ)(技術協力)準備中 ・官民パートナーシップを通じた持続的なジェリコ観光業開発プロジェクト(技術協力)完了 ・ジェリコ市水環境改善・有効活用(無償資金協力)進行中 ・ジェリコ下水運営管理能力強化プロジェクト(技術協力)進行中 ・ジェリコ及びヨルダン渓谷地区における廃棄物管理能力向上プロジェクト(技術協力)完了 ・西岸地域廃棄物管理改善(無償資金協力)進行中 ・地理情報システム専門家(専門家派遣)完了 ・ジェリコ市内生活道路整備計画(無償資金協力)完了 ・ジェリコ市アウターバイパス整備計画(計画調査)調査中</p>				

案件要約表

(F/S)

PLE PLE/A 301/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	パレスチナ					
2. 調査名	ヨルダン渓谷水環境整備計画調査					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の担当機関	調査時	農業庁、水利庁				
	現在					
7. 調査の目的	(1) 農業用水の効率的利用:ヨルダン渓谷地域において農業用水を効率的に利用するための方策が明らかになること (2) 新規水源の開発:ヨルダン渓谷地域において未利用水源を活用するための方策が明らかになること (3) 技術移転:調査を通じてカウンターパートの農業用水の利用効率化、未利用水源の活用のための技術移転がなされ、計画立案能力が向上すること					
8. S/W締結年月	2007年 2月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2007. 3 ~ 2009. 1 (22ヶ月)
					延べ人月	61.30
					国内	0.90
				現地	60.40	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	362,203(千円)	コンサルタント経費	359,652(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	本調査の対象地域はヨルダン渓谷(ジェリコ県、トゥバス県、ナブロス県の一部)の1,093km ² およびワジ・キルト(Wadi Qilt)、ワジ・ファラ(Wadi Far'a)、ワジ・オウジャ(Wadi Auja)流域である					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,383	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	6,572	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. 農業用井戸修復・共同利用化計画 (1) 優先事業地区 農業用井戸修復・共同利用化に係る基本計画に基づき選定された優先開発井戸19ヶ所の内、パイロットプロジェクトで実施の井戸を除く11ヶ所を優先事業対象井戸とする。 (2) 事業費: 2,383,750USD (3) 実施計画: 2010-2012年 (4) 経済分析結果: EIRR14.9%, NPV493,000USD, B/C 1.14</p> <p>2. 湧水導水システム改善計画 (1) 優先事業地区 優先地区として、オウジャ湧水、ヌエイマ湧水、デューク湧水を選定した。 優先開発湧水改善計画: オウジャ湧水(1) 幹線水路の管路化、2) 沈砂池の建設、3) 配水槽の設置、4) 堰の改修、5) 開水路の改修、デューク湧水(1) 幹線水路の管路化、2) 沈砂池の建設、3) 配水槽の設置、4) 開水路の改修、ヌエイマ湧水(1) 幹線水路の管路化、2) 配水槽の設置、3) 開水路の改修 (2) 事業費: 6,571,900USD (3) 実施計画: 2009-2015年 (4) 経済分析結果: 1) オウジャ湧水 EIRR23.2%, NPV5,663,000USD, B/C 1.72, 2) デューク・ヌエイマ湧水 EIRR13.5%, NPV472,000USD, B/C 1.08</p> <p>3. 農家所得分析 最新の農業統計データに基づき推量したところ、本優先事業の実施に伴う追加的農業用水の供給により、各農家が獲得できる追加的な灌漑農地はおよそ5.5dunumとなる。この追加的農地がもたらす農家所得は年間約2,700米ドルに値し、現在の平均的な農家所得の35%相当に匹敵する。このことから、本優先事業の実施は対象地域の農業従事者に大きな収益をもたらすことが期待される。</p>					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) FIRR 1)	14.90 0.00	2) 2)	0.00 0.00	3) 3) 0.00 0.00
4) ~	4)	~	4)	~	4)	0.00 0.00
提言	<p>1) 効率的な水利用に向け、本調査で策定された水資源開発・水管理計画は、ハードおよびソフトの融合により実施されることが強く望まれる。 2) 当面の水資源開発は既存施設の改修に重点を置き、並行して新規水資源開発計画策定に要するデータ整備を進めていくべきである。 3) 当面(短・中期)は気象・水文データの蓄積を図り、その後、本調査で計画された暫定的洪水貯留計画案の見直しと実現可能な計画を検討することが求められる。 4) PWA には、本調査で提案した実施計画をベースに、JWC ならびにイスラエル占領地民生官事務所からの実施許可取得に向けた手続きを早期に開始することを望む。 5) 本調査終了後も、ステアリングコミティ等パレスチナ機関によるパイロットプロジェクトの成果のモニタリング・評価を継続することが求められる。 6) 農家自身が農業生産コストの軽減を実感でき、適切な水料費が設定・徴収されるよう、PWA の定期的モニタリングと指導が求められる。 7) 井戸修復事業の実施にあたっては農村電化の動向と電力供給の可能性を再度検討することが望まれる。 8) 井戸認可済み上げ量を維持していくために、登録システムの改善と水利用のモニタリングシステムの構築が求められる。 9) 井戸と同様に登録システムを導入し、モニタリングを通じて水資源の維持を図っていくことが望まれる。 10) 湧水導水システム改善優先事業の実施に先立って、水利権者および農民を対象とした改善計画および維持管理に係るワークショップの開催、現場確認を行い、計画への合意を得ることが望まれる。 11) 効率的な水利用の達成には、優先事業の実施と共に適切な圃場水管理が重要な要素となる。そのためには、農業普及機関の能力向上の促進が求められる。 12) 初期環境影響評価結果に基づき、洪水貯留計画のパイロットプロジェクト実施に先立って環境影響評価の実施が求められる。 13) 廃水再利用や塩水淡水化も新規水資源として考えられ、廃水再利用の実現には、都市部における下水道網と廃水処理システムの整備が重要である。</p>					
5. 技術移転	<p>JICA 調査団からパレスチナ側実施機関関係者に対する技術移転は、技術移転プログラムに従い、主としてOJT 方式により調査期間を通じて実施された。 2008年6月29日~7月2日に、パレスチナ実施機関の関係職員に対して、表流水モニタリング能力向上を目的とした研修プログラムが隣国ヨルダンで行われた。 また、本調査の広報、持続可能な水資源開発および水管理計画への意識向上を目的として、2008年5月28日に第一回セミナー、2008年11月19日に第二回セミナーを開催した。</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	(平成25年度在外調査) 開発調査で優先事業とされたスエイマ湧水、農業用井戸11箇所の改修・改善計画と他2件の要請案件を一本化して検討を行う次段階調査「Improvement of Domestic and Agricultural Water Systems In Jordan Valley」が実施された。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成21年度国内調査)
 「農業用井戸修復事業」「湧水導水システム改善事業」「洪水貯留計画」について、現段階では具体的な進展は見られない。
 ・パレスチナでの水資源開発には、パレスチナ、イスラエルとの合同委員会であるJoint Water Committeeでの開発承認が不可欠であるが、承認が得られていない模様。
 ・開発調査のパイロット事業でも同様の井戸修復や湧水導水システムの改善を実施したが、この際にはJICA調査団からイスラエル水委員会に対して、開発承認をしてもらえるよう何度も説明を繰り返し、事業化を促進させた経緯がある。パレスチナ側だけでなく、日本など第3国からの強い要請がない限り、イスラエルからの水資源開発の許可は得られにくく、これが上記3案件のどれも事業化されていない原因と考えられる。
 ・なお、上記事業は、いずれも日本の無償資金協力による実施を想定して計画したものである。

(平成21年度在外調査) 情報無し

(平成25年度在外調査)
 開発調査で優先事業とされたスエイマ湧水、農業用井戸11箇所の改修・改善計画と他2件の要請案件(①ジェリコ市及び同市近郊のパレスチナ難民キャンプにおける既存井戸の改修や新規井戸の掘削等の上水道施設の整備、②ヨルダン渓谷の水源(井戸、湧水)、配水施設、貯水施設の改修及び整備)を一本化して検討を行う次段階調査「Improvement of Domestic and Agricultural Water Systems In Jordan Valley」が実施された。

(平成25年度国内調査) 情報なし

案件要約表

(F/S)

QAT QAT/S 301/86

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	カタール					
2. 調査名	ドーハ市地下水排水対策					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	電水省水局 Ministry of Electricity and Water, Water Dept.				
	現在					
7. 調査の目的	地下水位の上昇の実態を把握し緊急排水対策を確立する。					
8. S/W締結年月	1985年10月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	8
					調査期間	1985.12 ~ 1987.4 (16ヶ月)
					延べ人月	54.10
					国内	17.42
				現地	36.68	
11. 付帯調査 現地再委託	試験施工工事(揚水テスト及び定期的な地下水位観測) 地質調査					
12. 経費実績	総額	256,130(千円)	コンサルタント経費	238,398(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ドーハ市ムシリブ地区及びビラン地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥145.67	1)	15,981	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>ムシリブ地区暗渠集水事業 12.9km ラン地区暗渠集水及び送水事業 5.9km(集水)+14.4km(送水) マングローブ公園事業</p> <p>計画事業期間は不明</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>地下水位上昇に伴う各種被害状況の把握、将来予測とその対策について検討した。</p> <p>[開発効果] 地下水位上昇被害の減少と市民の都市生活の向上が期待されている。</p> <p>上記のEIRR及びFIRRは算出せず。</p>										
5. 技術移転	カウンターパート1名に対し、地下水位上昇問題とその対策の研修を実施									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 主な理由	都市基盤、機能の再整備に寄与するので、地下水排水事業に高いプライオリティが置かれた。 1994年に工事完工(平成8年度国内調査)。		
3. 主な情報源	①、②、③		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="327 434 438 492">終了年度 理由</td> <td data-bbox="438 434 1465 492">1996 年度 実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。		

状況

背景:
 (平成3年度現地調査)
 当初の要請は実施機関を電気水利省として首長府よりなされたが、1989年5月の企画評議会の設置と7月の大幅な内閣改造によって、当案件の実施機関は工業公共事業省並びにドーハ市政庁(上部機関は自治農業省)に移管された。しかし、既に工業公共事業省は独自の地下水排水計画を有しており、JICA開発調査の報告書は独自案のガイドラインを一部修正するために使用され、また、実施に当たってはこれら2つを比較検討しながら行われることとなった。

次段階調査:
 (平成3年度現地調査)
 D/D (JICA調査結果を参考資料として活用し、英国のコンサルタント会社(Pencol 社)が担当)

資金調達:
 (平成3年度現地調査)
 自国資金

工事:
 (平成3年度現地調査)
 国内7社が実施(施工監理 Pencol 社)
 ムシリブ及びビラン地区では1991年に工事が完了し、両地区の接続もほぼ完了しつつあるが、他の地区ではドーハ市自体の地区開発に次ぐ開発のため、将来に向け現行の小規模な諸排水計画を統合しながらM/Pの見直しが必要となっている。
 1988年以降の石油価格の低迷による財政事情の悪化のため、同計画の実施は一時的に影響を受けたが、現在は着実に建設が振興している地区もあり、1993年にはほぼ計画地区の全域に排水対策が実施される予定である。
 (平成8年度国内調査)
 1994年 完工

運営・管理:
 (平成8年度国内調査)
 施設は順調に運営されていると聞く。

* マングローブ公園事業
 (平成3年度現地調査)
 開発調査の結果報告では、ラン地区から西海岸のマングローブ公園に水路を設けて地下水を利用することも検討・提言されたが、財政上の問題でマングローブ公園事業は計画に組み入れられず、現在は西海岸地区は住宅地として整備されつつある。

案件要約表

(その他)

SAU SAU/S 601/83

作成 1992年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア				
2. 調査名	総合病院設立計画基本設計				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health			
	現在				
7. 調査の目的	ジェッダ市に設立予定のがんセンターと同サイトに設立する350床規模の総合病院に関する基本設計調査				
8. S/W締結年月	1983年 1月				
9. コンサルタント	(株) 梓設計 株式会社日本設計	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1983.7 ~ 1983.11 (4ヶ月)	
			延べ人月	20.00	
			国内	16.00	
			現地	4.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	66,654(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東建設用地138,703m ² (がんセンターと共用)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240 =3.42SR	1)	71,383	内貨分 1)	71,383	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、詳細設計D/Dの前段階にあたる基本設計調査B/Dとして行われた。</p> <p>病床数: 総合病院 500床、がんセンター 300床、計 800床</p> <p>外来患者数/日 一般外来患者 3,000人/日</p> <p>内訳: 総合予診察診療部 1,550人/日</p> <p>総合病院 1,000人/日</p> <p>がんセンター 450人/日</p> <p>救急診療患者 250人/日</p> <p>但し、総合病院及びがんセンターの患者は全て他施設からの紹介患者とする。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>サウディ・アラビア国政府は現在第3次経済開発5ヵ年計画(1980~1985)を実施中であり、同国保健省はその一環として総合病院設立を通して主に次の効果を期待する。</p> <p>① 同国西部地域の中核的な総合病院としての役割機能。</p> <p>② 医療施設の整備拡充及び医療従事者の養成確保。</p> <p>③ 高度の診断・診療により成人病系疾患への対策を講じると共に、必要最小限の臨床研究と公衆衛生活動を行う。</p> <p>④ 西部地域の医療情報システムセンター、感染症サーベイランスセンターとしての効果・役割。</p>					
5. 技術移転	OJT					

General Hospital : Establishment Project

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	石油価格の下落により、財政事情が悪化し、実施が遅れた。 日本からの無償資金供与が困難(平成10年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>基本設計調査報告書の提出以降現在まで、進展なし。 我が国政府に対し、D/D実施の要請があったが、D/D費用高額のため不採択。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 日本からの無償資金供与は困難であり、実現不可能。</p>		

案件要約表 (その他)

SAU SAU/S 602/83

作成 1991年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア				
2. 調査名	国立がんセンター設立計画基本設計				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	その他
6. 相手国の 担当機関	調査時	保健省 Ministry of Health			
	現在				
7. 調査の目的	ジェッダ市に設立する200床規模のがんセンター設立計画に関する基本設計調査				
8. S/W締結年月	1982年 8月				
9. コンサルタント	(株) 梓設計	10. 調査団	団員数 12		
			調査期間	1982.11 ~ 1983. 8 (9ヶ月)	
			延べ人月	12.00	
			国内	0.00	
		現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	109,037(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ市、旧国際空港東建設用地約138,703m ² (総合病院と共用)				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4.45SR	1)	485,676	内貨分 1)	485,676	外貨分 1) 0
	2)	0	2)	0	2) 0
	3)	0	3)	0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>本案件は、詳細設計(D/D)の前段階にあたる基本設計調査(B/D)として、行われた。</p> <p>がんセンターの専門部門： 200床の病棟(将来100床の増設を予定)、外来診療部、放射線治療部、RI部、化学療法部、ICUの診断有治療部門と臨床研究部門およびがん情報センター</p> <p>総合病院との共有部門： 総合予診診断部、放射線診断部、内視鏡部、整理機能検査部、臨床検査部、剖検部、手術部、リハビリテーション部、血液銀行、薬局等の診断・治療部門と管理部門、サービス部門</p>				
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] サウディ・アラビア王国のがんに関する最高の診断、診療、臨床研究、医師等医療技術者の研修、公衆衛生活動、情報の収集、提供の機能をもつ中核的な施設となることが期待されている。</p>				
5. 技術移転	OJT(特殊病院における建設計画の方法)				

III. 調査結果の活用の現状

(その他)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	総合病院設立計画に吸収された。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>中止・消滅要因： がんセンターB/D実施の途中段階において、センターを総合病院の機能の一部として拡大したいとする要請があり、本件は総合病院設立計画に調査の途中段階において吸収された。</p> <p>(平成6年度国内調査) 情報なし。</p>		

案件要約表

(M/P)

作成 2000年 6月

SAU SAU/S 107/99

I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア				
2. 調査名	北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査				
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	野生生物保護委員会(NCWCDC)			
	現在				
7. 調査の目的	紅海の北部沿岸約1,000kmを対象に、保護区網設置に必要となる生物環境・社会環境等の基礎情報を体系的に整理し、生物環境図及び生物インベントリーを作成することを目的とする。				
8. S/W締結年月	1997年 3月				
9. コンサルタント	(財)自然環境研究センター 新日本気象海洋株式会社	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1997.12 ~ 2000. 2 (26ヶ月)	
			延べ人月	0.00	
			国内	0.00	
			現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	583,269(千円)	コンサルタント経費	0(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジェッダ以北の紅海沿岸 (1,515sq.km)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<ol style="list-style-type: none"> 1. 選定された保護優先地域における海洋保護区の設置 2. 保護優先地域(ティラン島周辺域、周辺域を含むアルワジバンク、アルハジル域)における海洋保護区の管理ゾーニング、ガイドラインを含む管理計画の策定 3. 戦略的環境管理地域(保護優先地域の周辺域に位置し、都市部を除く地域)及び多目的利用地域(沿岸開発が進んでいる都市周辺地域)の管理計画の策定 4. 必要な調査及びモニタリングの実施 5. 珊瑚礁モニタリングのための国際連携の確立 6. ビジターセンターを環境教育の場とし、沿岸及び海洋環境保護における人材育成、教育及び普及啓発計画の策定 <p>1~6に関して、政府、NCWCDC、調査・研究と3段階に区分し、紅海の沿岸・地域の自然環境を総合的に保護するための行動計画を提示。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 調査対象地域の環境評価(5段階)に基づいた地域の総合的な沿岸・海岸の環境管理政策及び計画策定。 2. 海洋保護区ネットワークシステムの確立は、北部環境管理計画の中核として、一層の保護管理の充実を図る。 					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	2002年にJICAとNCWCDは北東部紅海沿岸に生息するの海洋哺乳類(ジュゴン)に係る調査と保護計画を策定した。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成12年度国内調査) 調査終了後の情報がない。</p> <p>(平成14年度在外調査) 調査終了後、NCWCDは潮位や水温の現地調査を実施し、データ収集・分析を実施した。これらの調査結果は、紅海の北部地域のマスタープラン及びAl-Wajeh, Ras Swahal, Ras Al-Qasbar のマネジメント・プランにつながり、NCWCDはプランに関してのワークショップを開催した。 当面、提案された対象地域に関連する他の機関と話し合いや問題解決のために、対象地域の社会経済に関する情報収集のための特別調査の準備を行っている。調査後、NCWCDの委員会に算書を提出し、承認後、主官庁の保護対象地域を宣言を受ける。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 1)2002年にJICAとNCWCDは北東部紅海沿岸に生息するの海洋哺乳類(ジュゴン)に係る調査と保護計画を策定した。2002年2月にはAl-Wajh, Yanbu間においてaerial transect(航空横断)調査及び聞き取り調査が実施された。調査中、3匹一組の群1つ、2匹一組の群2つ、個体で11匹の計18匹のジュゴンが観察された。これら全てのジュゴンが体長3メートルを越す成体で、子どもは発見されていない。 2)2003年に珊瑚礁に棲息する魚類に関する共同調査(check)がNCWCDのスタッフによって行われた。 3)選定された北部紅海沿岸地域を保護区とする宣言を迅速に行うために専門委員会が設置された。最初の提案として委員会は社会経済調査の実施をあげており、これは対象地域の関係者に平等に利益がもたらされる為にも必須であると考えられる。</p> <p>(平成16年度在外調査) 2004年2月、保護区計画省(Protected Areas Planning Department)は、提案されたRa's Suwayhil/Ra's al-Qasbah地域において、現状確認と保護区域の境界線を確定するための計画調査を実施した。提案された境界線は、Haqil市の自治区の南端から、前回提案されたBurqan Islandの南端に及ぶ。これは、満潮時水位から内陸へ100メートル進んだところまで広げる。但し、海岸線が満潮時水位から内陸へ100メートル以内の場所では、海岸線が境界線になる。全ての私有地、市営地、その他の公共の土地は、保護区から除外される。提案された保護区のWadi KulaybとMaqnaの間に位置する山、丘陵地帯やワジ(雨季以外は水の無い川)を含む地上領域については、沿岸警備隊とAl-Bad'地方のMuhafizとの調査・議論の上、確定した。 提案されたAl-Wajhの浅瀬については、2005年初めに計画調査が実施される予定である。</p> <p>(平成17年度在外調査) 北部紅海沿岸生物環境・生物インベントリー調査は終了した。この調査では、Al-Wajh浅瀬はサウジアラビア全水域において多種多様な生物の生息地であることが判明し、未知の珊瑚礁に生息する生物やエリア特有の病気が報告された。また、紅海において重要な動植物(緑亀の繁殖地として知られ、hawksbill 亀、ジュゴン)が生息しており、ハヤブサ、蟹、アジサン鳥、珊瑚礁に住む魚、軟体動物、甲殻類の繁殖地でもある。 小規模漁業、ネイチャーツーリズムが行われている。提案保護区域は、Al-Wajh からRa's BaridiとSharm al-khawr にかけてのYanbu'Al-Bahr の北西4,900sq Km に広がる。エリアは、多種生物の保護や、持続的な天然資源の活用のためのマネジメントゾーンも含まれている。NCWCDは対象エリアが世界遺産となる可能性があるとしている。</p> <p>(平成21年度国内調査) 情報無し</p> <p>(平成21年度在外調査) 1) 提案中のAl-Wajh Bank保護地区の計画調査が2010年/2011年に実施される予定である。 2) 提案中のRa 's Suwayhil/ Ra 's al-Qasbah保護地区はNCWCD重役委員会に申請され、現在は専門委員会により保護地区の宣言書に基づいて土地調査が行われている。</p>		

案件要約表

(M/P)

SAU SAU/S 108/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア					
2. 調査名	アラビア湾環境モニタリング計画調査					
3. 分野分類	行政 / 環境問題	4. 分類番号	102030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	気象環境保護局 (MEPA)				
	現在					
7. 調査の目的	1. アラビア湾沿岸地域において調査を実施し、水質の現況及び汚染源について確認する。 2. 現在のアラビア湾のモニタリングシステムを含む水質管理体制をに見直し、改善案を策定する。 3. カウンターパートへの技術移転を行い、MEPA東部事務所を中心に強化を図る。					
8. S/W締結年月	1998年 7月					
9. コンサルタント	千代田デイムス・アンド・ムーア(株)			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1999. 5 ~ 2000. 3 (13ヶ月)	
			延べ人月		31.50	
			国内		9.00	
			現地	22.50		
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託: 水質分析 (クロスチェック、PCB及び塩素系炭化水素の分析)					
12. 経費実績	総額	206,499(千円)	コンサルタント経費	118,163(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アラビア湾沿岸部 (北端: Jazirat Abu Ali 島から南端: Ras Al Qurayyah)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト						
4. 条件又は開発効果						
5. 技術移転	OJT: フィールド調査、分析作業において実施 ワークショップ: フィールド調査、衛星調査、ラボ管理、組織・制度について 本邦研修: 1人					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査の目的である技術移転が、調査中に実施された(平成12年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	2001 年度 調査結果の活用が確認された。
<p>状況 (平成12年度国内調査) 第2次現地調査(1999年6月～7月)では、アラビア湾モニタリング調査実施のためにMEPA東部事務所においてモニタリング計画の協議・策定、モニタリング体制の整備を行った。期間中には調査対象水域の一般特性の把握、モニタリング計画策定に必要な情報を得るために予備現地調査をC/Pと共同で実施した。また、これと同時にフィールド調査、ラボ作業を実施する上で必要となる技術移転をC/Pに対して行い、ワークショップを共同で実施し、調査期間中の成果を取りまとめ発表した。</p> <p>第3次現地調査(1999年9月～11月)では、アラビア湾の秋期の水質特性を把握するために、第1回モニタリング調査をC/Pと実施した。期間中モニタリング調査実施に必要となる調査機材の整備、MEPA東部事務所ラボの分析機器等の整備を実施した。これら資機材の操作、メンテナンス方法のみならず、ラボマネージメント、データ管理・統計処理法等に関する技術移転を実施した。第2次現地調査と同様に、ワークショップを共同で開催し、第3次現地調査の成果を取りまとめ関係諸機関に発表した。</p> <p>他にも将来モニタリング計画策定のために、MEPAを中心とした組織整備についての検討、協議が行われ、また衛星画像によるアラビア湾沿岸域の解析作業を実施した。</p> <p>次年度にも引き続き調査が継続され、第2回モニタリング調査(夏期調査)の実施及びこれに係る技術移転の継続、新たに衛星画像解析に関する技術移転の実施を行う予定であり、最終的には技術移転セミナーとして調査全体の成果をC/Pと共同で発表し、今後のアラビア湾モニタリングについて論議する予定である。</p> <p>(平成13年度国内調査) 本開発調査を通じての技術移転は、OJT、チュートリアルの実施等により行い、以下のような技術面および理論面での移転を図った。 1. 沿岸域水質モニタリング計画手法 2. フィールド測定技術 3. 科学分析技術 4. データ解析手法 5. 衛星画像解析技術 上記の技術移転により、MEPA東部事務所が独自に基本的な沿岸域のモニタリングを実施する技術を習得した。モニタリングの継続的実施体制の確立とデータの行政面への反映・提言が今後の課題となる。</p> <p>(平成14年度在外事務所調査) PMEの総裁が皇族に替わり、組織再編を実施しているが、本調査のカウンターパートであるPME東部事務所の改革は来年度以降の予定。今後の進展に関しては、組織改革の方向に左右されると思われる。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項無し</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

SAU SAU/S 201/10

作成 2016年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	サウジアラビア				
2. 調査名	南西地域総合水資源開発・管理計画調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	水電力省 Ministry of Water and Electricity			
	現在				
7. 調査の目的	1) 南西地域に位置するマッカ(Makkah)州、アル・バハ(Al Baha)州、アシール(Asir)州、ジャザン(Jazan)州、ナジラン(Najran)州の5州における持続可能な水資源開発、利用、及び管理のための基本政策、戦略及び実行計画を策定する。 2) 実行計画に基づき、選択された州に対して持続的水資源のM/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	2007年 1月				
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数 11 調査期間 2007.6 ~ 2010.10 (40ヶ月) 延べ人月 64.50 国内 16.76 現地 37.74		
11. 付帯調査 現地再委託	ワジ水位流量観測、伏流水観測、地下水位観測、初期境影響評価調査				
12. 経費実績	総額 429,356(千円)	コンサルタント経費	414,127(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アル・バハ(Al Baha)州、アシール(Asir)州、ジャザン(Jazan)州									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0	
		2)	0	2)	0	2)	0			
		3)	0	3)	0	3)	0			
		4)	0	4)	0	4)	0			
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>「水マスタープラン」</p> <p>(1) 水資源開発計画: i. 在来型水資源-i) 大型貯水ダムによる表流水開発、ii) 大型貯水ダムと下流地下帯水層との連携による表流水・地下水開発、iii) リチャージダムを利用した地下水開発</p> <p>ii. 非在来型水資源-i) 海水淡水化水(海水淡水化プラントによる造水)の利用拡大、ii) 下水処理水(下水処理水による造水(3次処理))の利用拡大</p> <p>(2) 給水計画(都市用水・工業用水): ダム、浅層地下水、深層化石水、海水淡水化水を水源とする。水輸送ルートは紅海水ラインを基本とする。</p> <p>(3) 水需要の管理: i. 都市用水-水需要縮減対策を講じる(水の3R運動、学校生活での節水活動、節水機器導入奨励、給水価格による水需要調整、適正水道料金とその徴収)</p> <p>ii. 農業用水-灌漑水量の需要管理、作付転換、下水処理水の灌漑利用</p> <p>(4) 運営維持管理計画: 数合的な水資源管理、モニタリングプラン、水資源保全、組織・管理体制、人材育成・能力開発、水利用の啓蒙活動</p> <p>(5) 施設の基本設計・概算事業費の積算</p> <p>(6) 事業実施計</p> <p>※ 経済・財務評価: 海水淡水化プラント、井戸、ダムを用いた都市用水と工業用水の総合給水計画について行なった。</p> <p>i. 財務分析: 水道料金収入を水開発計画の便益に適用した。便益・費用比率は0.10。</p> <p>ii. 経済分析: 6.8%(便益・費用比率は1.02)。水開発部門の基準的な割引率は約6~7%と考えられ、実現可能と評価できる。</p>								
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	6.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
	FIRR	1)	0.10	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
5. 技術移転	<p>[条件]</p> <p>6.5%で割引いた便益・費用比率は0.10; この結果は水道料金の低い設定によるものであり、現在の水道料金構造のまま、水道料金によって全ての費用を賄うためには、現在の料金レベルをおよそ10倍にしなくてはならない。</p>									
5. 技術移転	<p>カウンターパート研修:</p> <p>2008.7.10~2008.7.29 / 水・電力省10名(課長・係長級)</p> <p>2009.6.29~2009.7.3 / 水・電力省4名(水分野担当副大臣他、局長級)</p> <p>2009.7.9~2009.7.28 / 水・電力省10名(アシール州次長他、次課長・係長級)</p>									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ● 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>下水再生水に関する事業が行われている</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、⑤(デスクトップ調査)</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況 (平成28年度国内調査) 特記事項なし (平成28年度デスクトップ調査) 「Investigation and Engineering Design for Treated Wastewater Reuse in Kingdom of Saudi Arabia」 実施団体: ITALCONSULT SAUDI ARABIA、T-ZERO(イタリア) 実施時期:2008年2月～7月。総額:38,000US\$。 事業内容:サウジアラビアにおける約220町村における排水の持続可能な再利用基本計画、エンジニアリング解決策と投資評価のための基準分析等。</p> <p>Al-Khobarにて開催されたアラビア水会議2015で General ElectricのJon Freedmanが再生水利用に関する白書を公開(2015年2月)。サウジアラビアは2025年までに100パーセント 廃水再利用をめざす。</p> <p>中東協力センターが「サウジアラビア SAWEA 向け水技術研修(国内研修)」を実施 Saudi Arabia Water Environment Association(SAWEA)のメンバー8名を対象に、海水 淡水化、地方自治体の上下水処理、処理水の再利用、スラッジの有効活用等に関し、同国 で適用可能な日本の技術・ノウハウ・システムを紹介し、サウジアラビアの水環境の保全・向上を支援する。また、中東水資源協力推進会議委員等との交流の場を提供し、日本企 業のビジネス展開の促進を図る。 実施時期:平成 28 年 5 月 15 日(日)～21 日(土)<7 日間> 訪問先・内容:①神戸大学先端膜工学センター(膜に関する最新技術動向、研究開発内容把握等(含む研究所視察))②神戸市東水環境センター(下水処理、下水由来のバイオ ガス有効活用(バイオガス 車や都市ガス供給))、近隣で発生する食品残渣や木質系ごみのバイオマス処理による利活用、汚泥を活用した肥料生成等、循環型下水処理の理解と 現場見学)③神戸市東部スラッジセンター(市内で発生する下水汚泥の焼却処理、上記処理水の有効活用、処理灰の有効活用等の学習と現場見学)④神戸市浄水管理セン ター(神戸市の水供給の現状について紹介、低漏水率を実現する浄水管理の理解、漏水検知技術の習得(実地研修))⑤東レ愛媛工場(水処理関連製品(逆浸透膜、限外ろ過 膜、精密ろ過膜等)の技術、製品動向の理解、現場見学。サウジに逆浸透膜エレメント組立工場を有す。)⑥クボタ枚方工場(水処理関連製品(ポンプ、バルブ)の技術、製品動向の 理解、現場見学。サウジに鋳鋼製品製造工場・バルブサービス拠点を有す。)⑦神鋼環境ソリューション堺事業所(グリーンフロント堺内)(自治体下水処理場で処理された水を、限 外ろ過膜・逆浸透膜で高度処理し、工業用水として再利用するグリーンフロント堺(堺ディスプレイプロダクト堺工場)視察。千代田化工建設によるサウジ排水再利用について理 解。)⑧ Business to Business Meeting (SAWEA から水事業機会説明、企業7社との面談・ネットワーキング)</p>				

案件要約表

(F/S)

SDN SDN/S 301/77

作成 1986年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	道路建設計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	道路橋梁公団 Roads and Bridges Public Corporation (RBPC)				
	現在					
7. 調査の目的	道路調査、交通調査、経済調査					
8. S/W締結年月	1977年 3月					
9. コンサルタント	三井共同建設コンサルタント(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1977. 4 ~ 1978. 3 (11ヶ月)
					延べ人月	22.10
					国内	4.30
				現地	17.80	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	222,832(千円)	コンサルタント経費	188,000(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アフリカ横断道北廻り線(El Obeid-Um Ruaba 間約130km)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$2.51=S £ 1	1)	40,000	内貨分	1)	12,500	外貨分	1)	27,500
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>スーダンにおける地域交通体系は、最近まで国土を南北に流れるナイル河沿いに発展して来た。スーダン国の次の開発計画目標は、ポートスーダンより西方へ国土を横断する交通体系の整備であり、本事業もこの計画の基本方針に従って実施される道路現道改良プロジェクトである。対象地域は、El Obeid - Um Ruaba 間の道路約130kmである。</p> <p>当該道路の改良工事に当たっては、三つの区間に分割して(El Obeid - Nawa : 46km, Nawa - Semeih : 40.50km, Semeih - Um Ruaba : 46.95km)の工事を提案している。改良工事期間は、詳細設計を含めて1978-1982年が予定されていて、全天候型二車線道路(設計速度:平野部100km/h、山岳部80km/h、平面最大半径:R=1000m、横断最大勾配:i = 4.67%、車道幅員:6m、舗装:DBST)133.45kmの改良工事を行うものである。</p> <p>道路延長:133.45km 橋梁延長:166m カルバート:20カ所 パイプカルバート総延長:696m</p>							
計画事業期間	1) 1976. 1	~ 1977. 1	2) ~	3) ~	4) ~			
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 19.10 FIRR 1) 0.00	2) 2) 0.00	3) 16.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	0.00 0.00		
<p>[条件] ①インフレーション:考慮しない ②為替レート:S £ 1=\$2.52(1977年7月) ③人口増加率:年平均2.2% ④道路交通量の伸び:1977年より供用期の間までを7%、それ以降5% ⑤分析期間:西暦1977年~2002年 ⑥誘発交通量:供用開始一年次の1983年における年基準交通量の10%(誘発便益は基準交通量における単位当たり便益の1/2とする。)</p> <p>[開発効果] 現状では、かなりの量の貨物が走行性の悪い道路上をトラックで運ばれているが、舗装道路が建設されれば、貨物の破損も少なく、運搬時間も短縮される。その上新しい交通量が誘発される。 それは、トラック輸送の増大と、小型乗用車の近隣町村への容易なアクセスによる交通量の増大となる。</p>								
5. 技術移転	研修員受け入れ:3名 F/S技法及び道路技術							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	1991年工事完工。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。

状況

本件調査対象区間(El Obeid～Um Ruaba, 130km)は、次の区間設定に変更され、Western Agricultural Marketing Road として建設された。

(1) Kosti～Temdeli (116km)

次段階調査:

D/D ノルウェー政府資金

見直し調査(USAID資金)

資金調達:

AfDB融資(1500万ドル)

工事:

1987年6月 開始

1991年3月 竣工、供用

(2) Temdeli～(Um Ruaba)～El Obeid (133km)

次段階調査:

見直し調査(USAID資金)

資金調達:

USAID資金(6300万ドル)

工事:

1987年10月 開始

1991年9月 竣工、供用

この区間の建設には、フィーダー道路の建設も含まれている。

案件要約表

(F/S)

SDN SDN/A 301/79

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	アブ・ガサバ地区農業開発計画					
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・食糧・天然資源省 Ministry of Agriculture, Food and Natural Resources				
	現在					
7. 調査の目的	稲作のための開田、灌漑開発計画					
8. S/W締結年月	1977年 3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	11
			調査期間		1977.5 ~ 1979.10	(29ヶ月)
			延べ人月		0.00	
			国内		0.00	
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	194,729(千円)	コンサルタント経費	153,009(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都カルツームの南方 200kmにあるホワイトナイル河沿いの約 20,000ha									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=S £ 0.39)	1)	210,760	内貨分	1)	73,260	外貨分	1)	137,500		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	1. 灌漑面積: 15,600ha 2. 用水路 : 幹線 52km 支線 121km 3. 排水路 : 幹線 73km 支線 103km 4. 道路 : 幹線 206km 農道 260km 5. 輪中堤 : 堤高 2.5~4.5m、延長 155km 6. 機場 : 口径 1,000~1,100mm、14台、総吐出量 2,100m ³ /分 7. 精米施設: 2.0t/ha × 3基									
計画事業期間	1)	1978.5	~	1986.6	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	17.60	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	事業実施の場合と未実施の場合における作物生産による純収益の差として算定。									
[開発効果]	米の増産、農民の所得及び生活水準の向上、洪水被害の軽減、等									
5. 技術移転	稲作補完調査による栽培技術移転									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	パイロットファーム建設済。 本体事業の実施は無い(平成10年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1998 年度 パイロットファーム建設済、本体事業の実施はない(便宜上実施済)

状況

(1)パイロットファーム建設(実施済)

1977年8月24日 E/N 5億円(ガサバ地区実験農場・農業用機械)
 1978年 基本設計
 1979年3月 完工・引き渡し
 1979年7月21日 E/N 10億円(パイロット農場拡充計画)
 1979年 基本設計
 1981年 完工・引き渡し
 1982年4月6日 E/N 1.5億円(ガサバ地区パイロット農場拡充計画)

(2)本体事業

資金調達:
 (平成6年度国内調査)
 円借款を要請中。
 (平成8年度国内調査)
 円借款要請についての進展はない。

(平成10年度国内調査)

本体事業の実施の可能性はないと思われる。

案件要約表

(F/S)

SDN SDN/S 302/89

作成 1991年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	スーダン				
2. 調査名	新白ナイル橋建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	カルツーム都庁 (National Capital Khartoum)			
	現在				
7. 調査の目的	白ナイル川の新規橋梁建設計画				
8. S/W締結年月	1988年 8月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 セントラルコンサルタント株式会社	10. 調査団	団員数	11	
			調査期間	1988.12 ~ 1990. 3 (15ヶ月)	
			延べ人月	59.96	
			国内	16.13	
		現地	43.83		
11. 付帯調査 現地再委託	地形測量調査、地質調査、交通観測調査				
12. 経費実績	総額	247,869(千円)	コンサルタント経費	217,440(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	カルツーム首都圏の行政・商業中心地カルツームと旧市街地で今は住宅地となっているオムドルマンを結ぶ白ナイル川(乾期の川幅 540m)を渡河する橋梁。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	74,551	内貨分 1)	28,911	外貨分 1)	45,640
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>橋梁：4車線、両側に2m幅の歩道付きの延長757.2mのコンクリート橋航路上の主径間橋梁はV橋脚に剛結されたPC箱桁で最大スパン 80m。その他の部分はPC-I桁でスパン 36.2m</p> <p>取付道路：オムドルマン側 2,285m カルツーム側 1,357m</p> <p>交差点：オムドルマンとカルツームの起終点に各1カ所</p>					
計画事業期間	1) 1991. 8	~ 1995. 3	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1) 17.70 FIRR 1) 0.00	2) 2) 0.00 2) 0.00	3) 3) 0.00 3) 0.00	4) 4) 0.00 4) 0.00	0.00 0.00
[条件]	この新橋の完成前に本プロジェクトの路線近くの地域の都市計画を作成すべきである。					
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ・ハルツーム首都圏内の交通混雑の緩和 ・ハルツーム-オムドルマン間の交通容量の拡大とトラック等の重車両の通行が可能 ・新橋への交通切回しにより既存橋梁の損傷部分の補修工事が実施できる。特に、動かなくなって久しい旋回橋が修理できれば、船の通過が可能 ・オムドルマンの都市再開発が容易になる。 					
5. 技術移転	<p>①OJT : 7名</p> <p>②研修員受け入れ: 2名 JICA研修(1989.8~、1990.3~)</p> <p>③新白ナイル橋について、カウンターパートがハルツーム大学で講演(1990年1月)。</p> <p>④ハルツーム大学では、新白ナイル橋の模型を作製し土木工学の教材とした。</p>					

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	取付道路工事実施中。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

資金調達:
(平成7年度国内調査)
スーダン政府は中国業者に綿花により支払

工事:
1994年3月 中国業者(China Gillin International Economic & Technology Corp.)と契約
1994年8月 着工(ただし取付道路部分のみ。橋梁本体の工事は未着手)
1998年 完工予定

経緯:
1990年度の日本政府無償資金協力案件として詳細設計の実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。
本体工事も国庫債務負担行為の承認を受けて4年に亘る日本政府無償資金協力による実施が期待されていたが政情不安を理由として延期された。

案件要約表

(F/S)

SDN SDN/A 302/91

作成 1993年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	フルガ・ヌルエルディンポンプ灌漑計画					
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省 (MOI)				
	現在					
7. 調査の目的	既設のフルガ及びヌルエンディルポンプ場の改修計画を中心とした同灌漑地区の整備計画に係るF/S					
8. S/W締結年月	1989年10月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 国際航業株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1990.11 ~ 1991.8 (9ヶ月)
			延べ人月		39.26	
			国内		13.93	
			現地	25.33		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	137,484(千円)	コンサルタント経費	126,107(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	首都Khartoumの南東約 220km、青ナイル川東岸のRahad川とDinder川に挟まれたHurga地区及びNur El Din地区									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=S£ 12.3		1)	29,349	内貨分	1)	7,398	外貨分	1)	21,951	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
3. 主な事業内容	<p>①ポンプ場 : 定格吐出量 148m³/分×4セット 揚程 24m</p> <p>②電力供給施設 : 33kv 配電線 9.5km</p> <p>③接続水路 : 450m</p> <p>④既存水路網改修 : 新設 12.75km 改修 89.51km 排水路 51.35km</p> <p>⑤管理事務所・その他 : 7棟</p> <p>上記予算は現地通貨で 360百万スーダンポンド、内貨分 91百万スーダンポンド、外貨分 270百万スーダンポンド 計画事業期間は 2.6年間</p>									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	13.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[前提条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設の耐用年数は50年 経済変換係数(EFC)=0.41 潜在貸金率=0.35 全ての価格は1990年末のものとした。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業完成後4年目に目標便益(綿花他全5作物の純生産便益)53,221,000スーダンポンド達成。 農家収支の増大及びそれに伴う生活水準の向上 地域経済活動の活性化 雇用機会の増大 婦人の社会活動機会の増大 										
5. 技術移転	研修員受け入れ: 1名 C/P研修									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	B/D実施後、国内情勢不安により進捗なし。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>遅延・中断要因: (平成5年度国内調査) 国内情勢が不安定なため</p> <p>次段階調査: 1991年10月～1992年3月 B/D</p> <p>(平成10年度国内調査) 情報なし。</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

SDN SDN/S 201/09

作成 2015年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	ジュバ市水道事業計画(経済基盤開発部)					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	南スーダン都市水道公社 セントラル・エカトリア州社会基盤省				
	現在	南部スーダン政府水資源省、南スーダン都市水道公社				
7. 調査の目的	(1)代替水源の検討を含めた水道マスタープランを策定する (2)優先プロジェクトに関するフィージビリティ調査を実施する (3)ジュバ支局を中心とする南部スーダン都市水道公社および関係機関のキャパシティ・ディベロップメントを支援し、住民組織による水管理委員会の設立					
8. S/W締結年月	2008年 2月					
9. コンサルタント	株式会社東京設計事務所 株式会社エイト日本技術開発			10. 調査団	団員数	0
					調査期間	2008. 8 ~ 2009. 9 (13ヶ月)
			延べ人月	0.00		
			国内	0.00		
			現地	0.00		
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	0(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジュバおよび周辺地域を含む面積約40km ² の地域。2005年時点の人口は25万人。 ジュバ郡(County)は、セントラル・エカトリア州に位置し、11のバヤム(Payam: 行政区)で構成される。本調査の対象地区は、ジュバタウン、カートルおよびムスキ・バヤムを含む既存の市街地に加え、将来の市街地として見込まれるレジャフとノーザンバリー・バヤムの一部を含む地域とする。				
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 178,900	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	
		2) 103,700	2) 0	2) 0	
USD1=JPY98.33, USD1=SDG2.21	F/S	1) 40,400	内貨分 1) 0	外貨分 1) 0	
		2) 144,400	2) 0	2) 0	
		3) 0	3) 0	3) 0	
		4) 0	4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>2015年までの優先プロジェクト (1)浄水部門:総能力77,000 (m³/日):1) 既存浄水場:7,000、2) 既存浄水場拡張:7,000、3) 西岸浄水場:63,000 (2)送配水:送水ポンプ場:1) 既存浄水場のポンプ場、2) 西岸浄水場のポンプ場、3) 北部低区配水池のポンプ場、配水池(m³):1) 北部低区:10,000、2) 北部高区:10,000、送水管:17.5 km、配水管網:410 km (3)サービス接続:25,200 接続、水道メータ付、302 公共栓、7 給水拠点</p> <p>マスタープラン及び優先プロジェクトの総資金需要額は184.7 百万USD 及び467.4 百万USD と見積もられた。</p> <p>1)2010~2012:40.4百万USD(既存システムの改善:1. 既存浄水場の拡張、2. 西岸北部低区配水池と送水幹線の建設、3. 既存配水管網の全面改修、総浄水能力:14,000 m³/d) 2)2013~2015:144.4百万USD(西岸水道システムの構築開始:1. 西岸浄水場(第1期)建設、2. 西岸水道システム北部送水幹線の建設、3. 配水管網の拡張、総浄水能力:77,000 m³/d) 3)2016~2020:178.9百万USD(西岸水道システムの拡張と東岸水道システムの構築:1. 西岸浄水場(第2期)建設、2. 西岸水道システム南部送水幹線の建設および配水管網の拡張、3. 東岸浄水場の建設、東岸送配水システムの建設、総浄水能力:174,000 m³/d) 4)2020~2025:103.7百万USD(水道システムの拡張とマスタープラン完成:1. 西岸浄水場(第3期)建設、2. 配水管網の拡張、総浄水能力:237,000 m³/d)</p> <p>優先プロジェクト:総建設費:124.5百万USD、管理費:エンジニアリング費:物理的予備費:価格予備費:60.2百万USD、合計:184.7百万USD(上記F/Sの1)+2)) 2025年までのM/P:総建設費:278.7百万USD、管理費:エンジニアリング費:物理的予備費:価格予備費:188.7百万USD、合計467.4百万USD(上記1)+2)+3)+4))</p>				
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 24.70	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
		FIRR 1) 8.80	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00
<p>マスタープランの策定は、ジュバ首都圏市民に安全で清浄な給水を実現し、南部スーダンへ多くの直接・間接便益を付与し、南部スーダンのミレニアム開発目標の達成に貢献する。</p> <p>マスタープランの給水サービス目標値</p> <p><2015年> 将来全人口予測(人):680,000、安全で清浄な給水を受けられる率(%):80、計画給水人口(人):544,000、計画1人1日家庭用水使用量(/人/日):各戸接続:90、公共栓及び給水車:40、日平均需要水量(m³/日):58,000、日最大需要水量(m³/日):69,000</p> <p><2025年> 将来全人口予測(人):1,161,000、安全で清浄な給水を受けられる率(%):100、計画給水人口(人):1,161,000、計画1人1日家庭用水使用量(/人/日):各戸接続:120、公共栓及び給水車:40、日平均需要水量(m³/日):197,000、日最大需要水量(m³/日):237,000</p>					
5. 技術移転	カウンターパート研修の受入、スーダン国内におけるセミナー、ワークショップ等の実施				

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	無償資金協力[(南)スーダン国ジュバ市水供給改善計画]が2013年8月から2017年9月(予定)まで実施中である。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(2015年度国内調査)</p> <p>①次段階調査「スーダン国ジュバ市水供給改善計画準備調査」(B/D 2010年5月～2011年3月)が提案事業・内容の一部について実施された。</p> <p>②無償資金協力[(南)スーダン国ジュバ市水供給改善計画]が2013年8月から2017年9月(予定)まで実施中。 事業の目的:浄水場の生産能力を増加させ、これまで浄水処理された安全な水へのアクセスを有していなかったジュバの対象住民が公共水栓及び給水車を通じて安全な水へアクセス出来るようになること。 事業の概要:水道施設(浄水場、送水管、配水管、配水池、ポンプ場、高架水槽、公共水栓、給水車給水拠点)の建設 事業内容の変更点:内乱による建設事業の中断(約14ヶ月)、及びそれによる待機費用の増加 実施機関:(実施国側)南スーダン都市水道公社、(援助国側)JICA</p> <p>③技術協力プロジェクト「南スーダン水道公社(SSUWC)水道事業管理能力強化プロジェクト」が2010年11月から2013年11月まで実施された。 プロジェクト目標:運転・維持管理能力の改善を通して、南部スーダン都市水道公社ジュバ支所の水道事業運営能力が強化される。 実施機関:南部スーダン政府水資源省</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

SDN SDN/S 202/09

作成 2015年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	スーダン					
2. 調査名	職業訓練システム開発調査					
3. 分野分類	人的資源 / 職業訓練	4. 分類番号	701030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	職業・徒弟訓練評議会 SCVTA				
	現在					
7. 調査の目的	1) 職業訓練システムの現状をレビューし、2016年を目標年とするマスタープランを策定すること 2) マスタープランの策定を通じて、職業・徒弟訓練評議会事務局と職業訓練センター (VTC) のマネジメント、運営、維持管理に関するキャパシティ向上を支援すること					
8. S/W締結年月	2008年 4月					
9. コンサルタント	財団法人国際開発センター			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	2008.11 ~ 2010. 3 (16ヶ月)
				延べ人月	0.00	
				国内	0.00	
				現地	0.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	0(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北部スーダンの15の州								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>(1) カリキュラム開発体系強化案 2013年までの計画: 1. SCVTA 及び直営VTC における今までのカリキュラム及び教材に関する情報を整理し、管理・共有体制を整備する、2. VTC 徒弟制訓練のコース別ニーズの再確認及び職業訓練基準を見直す、3. カリキュラムに関するVTC 指導員の開発能力、支援能力を強化する、4. 外部プロバイダーとの協調によるパイロット事業に関するカリキュラムを開発する(小企業、DDR、女性等)</p> <p>(2) 指導員訓練体制の強化 2013年までの計画: 1. ITTS による不定期の現職指導員研修を定期化する、2. SCVTA が指導員の自主研修支援に関する運営マニュアルと財務的枠組みを作成し、現職指導員と協議する、3. 現職指導員は自主研修会を立ち上げる。運営マニュアルによるSCVTA の補助を受ける場合は、活動の計画と結果報告をSCVTA に提出する。指導的役割を果たした指導員には、クレジットを与え、対外的指導員活動の促進に資する、4. SCVTA は自主研修会の活動をモニターし、必要な改善を行う。また職業訓練政策にも反映させる。</p> <p>(3) 施設機材維持管理体制の改善 2013年までの計画: 1. 破損した設備や機材の廃棄、修理、交換の判断基準をタイプごとに制定する、2. 施設機材管理向上のための職場内モニタリングチームを組織し、現場巡回、機材点検、整理整頓の確認を定期的実施する、3. 本調査のパイロット事業の方法、成果をレビューしたうえで、SCVTA 傘下のすべてのVTC に関し、インベントリーを作成し、その更新体制を構築する、4. VTC 主導による職場単位の訓練環境改善活動を盛り上げ、継続する</p> <p>(4) 施設機材の改善 2013年までの計画: 上記方針のうち、1及び2、即ち以下を実施する。1. 紛失工具の補充、2. 修復不能な機材の入れ替え、3. Khartoum 2, Khartoum North, Omdurman の各VTC 施設の改修(後2者は安全と訓練機能の改善のため)、4. 選択と集中の原則によるVTC 全体の運営方針に照らし、Khartoum 2 VTC 及びKhartoum 3 VTC の活動内容・施設に対する抜本的対応方針を検討の上、決める</p> <p>(5) 小企業をターゲットとした研修体制づくり 2013年までの計画: 1. SCVTA とCSICU との間で小企業をターゲットにしたモバイル訓練に関する基本事項を確認する、2. 基本事項に沿って訓練の職種、内容、期間、場所を合意し、受講者を募る、3. SCVTA は最適な指導員を選定する。指導員は訓練受講者と面談し、これを踏まえて研修計画を立てる。併せて会場、機材、工具を用意する、4. 指導員は訓練のモニタリングと研修効果の検証を行い、その結果を関係者に報告する。報告書は次の訓練の参考情報として小企業組合及びSCVTA が共有する</p>							
計画事業期間	1) 2009. 6 ~ 2009. 8	2) 2009. 7 ~ 2009. 7	3) 2009.10 ~ 2009.10	4) ~					
4. ファージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
<p>職業訓練システムの活性化に不可欠な外的条件</p> <ol style="list-style-type: none"> 職業訓練のベースとしての基礎教育の徹底 職業訓練予算、とくに経常経費の安定的確保 職業訓練に関する各地州政府の能力強化及び州知事の理解の促進 職業訓練に関する継続的な国際協力及びドナー同士の情報共有化 									
5. 技術移転									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(2015年度調査) 開発調査の結果をうけて、技術協力プロジェクトが2件実施されている。			
4. 主な情報源	①、⑤			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(2015年度調査:評価調査結果要約表+JICAナレッジサイトより) 開発調査の提言を受けて、スーダン職業訓練システム改善に向けたSCVTAの職業訓練統括能力強化をめざし、産業界のニーズに合った訓練内容(カリキュラム、訓練計画、教材開発)、指導員の能力強化、施設・機材の管理強化、紛争の影響を受けた人々や社会的弱者を重視した職業訓練プロバイダー機関への支援機能強化の技術移転を実施した。本プロジェクトである「北部スーダン職業訓練強化プロジェクト」は2011年1月から2013年12月の3年間実施された。</p> <p>技術協力プロジェクト「北部スーダン職業訓練強化プロジェクト」 実施期間:2011年1月～2013年12月 実施機関:労働・公共サービス・人材開発省 職業・徒弟訓練評議会(SCVTA) プロジェクトサイト:ハルツーム2職業訓練センター プロジェクト目標:社会および労働市場のニーズを踏まえたSCVTAの職業訓練統括能力が強化される</p> <p>(2015年度国内調査+JICAナレッジサイトより) 技術協力プロジェクト「ダルフルールおよび暫定統治三地域人材育成プロジェクト」 実施期間:2009年6月～2013年5月 実施機関:地方分権化最高評議会(Higher Council for Decentralized Governance) プロジェクトサイト:ダルフルール3州(北・西・南)、南コンドファン州、青ナイル州 プロジェクト目標:ダルフルール3州および青ナイル州、南コルドファン州の給水、保健(母子保健)、職業訓練分野において、関係機関のサービスプロバイダーの能力が向上する。</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

SYR SYR/S 213/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	全国電気通信網計画調査					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	シリア通信事業体				
	現在					
7. 調査の目的	全国を対象に電気通信網整備基本計画(M/P)を策定するとともに、優先プロジェクトのF/S調査を実施する。					
8. S/W締結年月	1994年12月					
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)			10. 調査団	団員数	21
			調査期間		1995.3 ~ 1996.10 (19ヶ月)	
			延べ人月		84.97	
			国内 現地		39.79 45.18	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	315,172(千円)	コンサルタント経費	289,617(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:シリア全国、F/S:ダマスカス市ダマスカス・アレppoおよび 5大都市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	1,098,600	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	915,200		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	148,307	内貨分	1)	38,907	外貨分	1)	109,400
		2)	236,233		2)	76,733		2)	159,500
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: ①電話網新增設:1,378,239回線 移動電話新增設: 211,190加入 コンピュータシステム新增設: 1,332端末 ②電話網新增設:1,750,000回線 コンピュータシステム新增設:68端末</p> <p>F/S: ①電話網新增設:208,000回線 移動電話新增設: 52,000加入 コンピュータシステム新增設:339端末 ②電話網新增設:288,000回線 移動電話新增設: 52,000加入 コンピュータシステム新增設:68端末</p> <p>(計画事業期間) M/P:①1996~2010年、②1996~2000年 F/S: ①、②1996~2000年</p>							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	14.30	2)	11.20	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	<p>M/P: ①シリア全国を対象、1996~2010年を対象 ②ダマスカス市、ダマスカス・アレppo他5大都市を対象、1996~2000年を対象</p> <p>F/S: ①、②ダマスカス市、ダマスカス・アレppo他5大都市を対象、1996~2000年を対象</p>								
[開発効果]	電話需要に見合い、また新技術、新サービスを導入した電話網を構築し、並びに業務運営のコンピュータ化を推進することによって、社会、経済発展に寄与する。								
5. 技術移転	<p>①OJT:調査期間中、カウンターパートと共同調査を行い、電気通信計画手法の技術移転を実施。 ②研修員受け入れ:1995年9月~10月(24日間)、NTT他</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	アラブファンド、クウェートファンド、アブダビファンドおよびBOTによる第2期事業の実施(平成12年度在外事務所調査)。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(1) 第1期プロジェクト(シリア全国を対象) (平成10年度国内調査)(平成10年度在外事務所調査) 資金調達: 1997年9月決定 有償資金協力 アラブファンド(8,400万ドル)、クウェートファンド、アブダビファンド(1億ドル) 計2.5億ドル 自己資金 STE (Syrian Telecommunication Establishment) 1.3億ドル 工事: 1999年より24ヶ月 業社: 交換機(エリクソン、シーメンス、サムソン) 伝送(エリクソン) MW(BOSCH) OSP(シーメンストルコ) ビルディングシステム(エリクソン)</p> <p>(2) 第2期プロジェクト (平成10年度国内調査) STEは第2期プロジェクトの実施意思を明確にしており、1期プロジェクト完了後、セルラー(GSM)導入を検討している。しかし、資金問題により本計画は難航すると思われる。 ※ 第1期及び2期プロジェクトの実施により、本提案プロジェクトはカバーされると考えられる。 (平成12年度在外事務所調査) 第2期はプロジェクトは、電話網拡張(1.65百万回線)と関連コンピュータシステム、GSM導入(1.75百万回線)とに分けられる。 資金調達: 1. 電話網拡張 1998年契約、クウェートファンド、アラブファンド、アブダビファンドからの融資とSTE自己資金、金額は不明。 2. GSM 2001年契約、BOTによるプロジェクト。 工事: 電話網拡張における389電話センターの建設。工期4年間で、2001年12月終了予定。平成12年度調査時に80%が完工。 業社: 交換機(エリクソン、シーメンス、サムソン) 伝送(エリクソン) MW(BOSCH) OSP(シーメンストルコ)</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 今回の全国電気通信網拡張マスタープランにおいて、2010年までの3期に亘る各5ヵ年計画を作成したが、そのうち2000年までの第1期については、当初、日本からの円借款による実施を計画していた。日本からのシリアへの円借款供与については、現在の中東における政情不安、また、供与した電力案件に対しての支払能力の確認が必要という理由から、現在も新規供与については慎重な態度をとっている。そのような状況に加え、過去に60万回線、2億ドルにて電気通信プロジェクトを実施した際、アラブファンドを利用した経緯もあり、STEはアラブファンドに上記案件への供与を要請した。 これにより、今回の総プロジェクトコスト5億ドルのうち、1億ドルはクウェートファンド、1億ドルはアブダビファンドからの供与が97年9月に決定した。(その他2.5億ドルはSTE自己資金、残り5千ドル分もアラブファンドにて実施予定) 2000年以降の第2期プロジェクトについては、STEのオペイド総裁は、日本政府に対して円借款の供与を希望している。</p> <p>前述の第1期5ヵ年計画について、STE(シリア電話公社)は、今回作成したF/Sに沿った形で96年9月に入札公示を行った具体的内容は以下のとおりとなっている。 ①交換機:165万回線増設 100万:新規買い付け 65万:既存サプライヤーからの随契ベース ②伝送:マイクロ、FOTS共に都市間、支線別 ③ビルディングシステム ④OSP 以上合計7パッケージとなっている。97年2月に入札締切、現在評価中である。なお、日本からはNEC、富士通が応札している。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

SYR SYR/S 214/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	港湾開発計画調査				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	GCLP, GCTP, MOT			
	現在	GCLP, GCTP, MOT			
7. 調査の目的	ラタキア港、タルトゥース港、バルクカーゴ用新港を対象として、港湾間の役割・機能の検討を踏まえた港湾開発M/P(目標年次:2010年)を策定し、短期優先プロジェクトのF/S調査(目標年次:2003年)を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年10月				
9. コンサルタント	財団法人国際臨海開発研究センター 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1995. 3 ~ 1996. 6 (15ヶ月)	
			延べ人月	92.43	
			国内 現地	34.10 58.33	
11. 付帯調査 現地再委託	自然条件調査				
12. 経費実績	総額	428,471(千円)	コンサルタント経費	387,779(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラタキア、タルトゥース、ハミディア新港									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) Sp1,000	M/P	1)	35,668	内貨分	1)	18,608	外貨分	1)	17,060	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
	F/S	1)	26,522	内貨分	1)	13,563	外貨分	1)	12,959	
		2)	0		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0		3)	0	
		4)	0		4)	0		4)	0	
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容									
<p>M/P:</p> <p>1. ラタキア新港 : コンテナターミナル・穀物ターミナルの建設</p> <p>2. タルトゥース新港: コンテナターミナル改良及び雑貨埠頭建設</p> <p>3. ハミディア新港: バルクカーゴ新港の建設</p> <p>F/S:</p> <p>1. ラタキア新港 : 穀物ターミナル建設・既存コンテナターミナル改良</p> <p>2. タルトゥース新港: コンテナターミナル改良及び雑貨埠頭建設</p> <p>3. ハミディア新港: バルクカーゴ新港の建設</p> <p>[計画事業期間]</p> <p>M/P:</p> <p>1, 2, 3: 2010年</p> <p>F/S:</p> <p>1, 2, 3: 2003年</p>										
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	18.90	2)	19.80	3)	14.80	4)	0.00
		FIRR	1)	14.10	2)	7.80	3)	7.70	4)	0.00
[条件] M/P, F/S 上記プロジェクトの実施を勧告										
[開発効果] ラタキア、タルトゥース両港の整備はシリアの輸出入貨物輸送料の低減により同国経済に寄与する。またハミディア新港の建設は同国内陸の鉱工業の振興に寄与する。										
5. 技術移転										
カウンターパート研修(設計計画)										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	提案事業の一部がEIBの資金により実施中。(平成18年度調査)			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) 現在シリア政府内で提案プロジェクト取り組みについて検討中である。</p> <p>(平成10年度国内調査) また、円借款の要請も提出されている。</p> <p>(平成12年度在外事務所調査) 資金調達: 1. ラタキア港改修 調達先: JBIC、調達額: 総額122,600千米ドル(外貨分107,247千米ドル、内貨分15,843千米ドル)、承認日: 2000年 内容: 穀物取扱作業の近代化、既存コンテナターミナル改良、既存在来バースの強化 2. タルトゥス港改修 調達先: JBIC、調達額: 56,860千米ドル、承認日: 近期中、 内容: B埠頭の多目的ターミナルの整備・強化、航路および船溜の浚渫 3. ハミディア新港建設 調達先: JBIC、調達額: 466,548百万米ドル、承認日: 不明 内容: 燐酸用・セメント用・パレット用・スクラップ用・硫黄用・肥料用ターミナルの建設、公共バースの整備</p> <p>(平成13年度国内調査) 本調査はラタキア港、タルトゥス港の改修事業とハミディアにおける新規港湾建設を提言したものである。シリアにおいては、既存の2大商港(ラタキア港、タルトゥス港)改修事業のうち、ラタキア港の近代化事業を優先的にとらえ円借款要請を1997年より行っている。対シリア円借款は、電力需給の逼迫解決のため電力セクター案件への供与が重視されてきた経緯もあり、採択は遅れていたが、2001年9月に審査が行われた状況である。正式な借款契約は締結されていないが、要請内容は以下の通りである。 資金調達額: 97億円程度 事業内容: コンテナバース、一般貨物バースへの荷役機械調達(コンテナガントリークレーン2基など)、穀物ターミナル用の荷役機械、サイロ建設など。</p> <p>(平成18年度国内調査) 次段階事業: タルトゥス港整備事業 実施機関: Tartous Port General Company 目的・目標: タルトゥス港の取扱能力の増強・近代化を目的とし、港湾施設、荷役機械の整備を実施する。 標記調達との関係: 報告書の内容に沿って、タルトゥス港の整備を実施している。 資金調達: 調達先: 自己資金、欧州投資銀行 調達額: 欧州投資銀行(EIB)5,000万ユーロ、シリア国政府5,000万ユーロの合計1億ユーロ。 内容: 施設整備: 岸壁新設、防波堤補強、岸壁・倉庫補修、泊地浚渫、電力関係補修等 荷役機械: コンテナ貨物取扱い機械、一般貨物取扱い機械、ヤードクレーン、フォークリフト、タグボート等</p> <p>その他: タルトゥス港の整備資金は確保されたが、ラタキア港の整備資金は未だに確保されていない。ラタキア港も施設の老朽化、貨物量の増加で効率が一層悪くなっている。一刻も早く整備資金を確保することが重要である。なお、ラタキア港の整備に関しては、2004年にJICAが物流システム近代化の短期専門家を派遣して、ラタキア港の課題を抽出し、技術協力プロジェクト「シリア国物流近代化プロジェクト」の案件形成を実施。同技プロは2007年度に実施予定。</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

SYR SYR/S 224/97

作成 1998年 7月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	ダマスカス市給水システム改善拡充計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅省、ダマスカス市上下水道公団				
	現在					
7. 調査の目的	シリア国政府の要請に基づき、2015年を目標年次としたダマスカス市に対する給水システムの改善及び拡充に関する基本計画(M/P)を策定する。					
8. S/W締結年月	1995年 3月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	8
			調査期間		1996. 1 ~ 1998. 2	(25ヶ月)
			延べ人月		43.94	
			国内		13.99	
			現地	29.95		
11. 付帯調査 現地再委託	平面測量、家屋数量、家屋位置測定、路線測量、水質調査(国内委託)					
12. 経費実績	総額	473,520(千円)	コンサルタント経費	349,009(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダマスカス市内								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
	F/S	1)	4,632	内貨分	1)	1,304	外貨分	1)	3,328
		2)	6,283		2)	3,519		2)	2,764
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>フェーズ I (M/P) 1996年1月~1997年2月</p> <p>1. 改善計画(給水設備改善計画、漏水削減対策、水質・取水設備改善計画)</p> <p>2. 拡充計画(無許可居住地域水道整備計画、水資源開発計画)</p> <p>フェーズ II (F/S)</p> <p>1. 配水ブロック計画 対象地域:ダマスカス市内の配水管網 配水ブロック数:配水大ブロック 22 配水中ブロック 36 流量監視チャンパー数:165箇所 流量計:超音波流量計(52台) 新規設置管:DN200~600mm 2,000m</p> <p>2. 配水管網整備計画 対象地域:カファルス地区 計画給水地域:191ha 計画給水人口:46,800人 改善対象無許可居住地域人口:32,000人 配水本管(ダクタイル鋳鉄管)DN500~600mm 1,800m 配水支管(ダクタイル鋳鉄管)DN100~400mm 13,700m 給水管(ポリエチレン管)DN50~63mm 20,700m</p> <p>3. 請求・徴収業務の統合と自動化による収益管理の改善計画</p>							
計画事業期間	1)	1998. 1 ~ 2006. 1	2)	1998. 1 ~ 2001. 1	3)	~	4)	~	
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	9.00	2)	8.00	3)	0.00	4)	0.00
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[勧告または前提条件]	<p>M/P:</p> <ul style="list-style-type: none"> 配水ブロック化と配水管網の整備 2015年の生産量に対する不明水(UFW)の割合を目標25%とし、そのための対策案の実施 DAWSSA水利権の拡大 検討、請求、徴収業務の改善 DAWSSA組織の統合・整理 <p>F/S:</p> <ul style="list-style-type: none"> 水不足問題の緩和のためにUFWの値を最小に目的で配水ブロック化と配水管網整備を最優先に実施。 財務管理の改善のためにコンピュータシステム(CISおよびFMIS)の導入 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 不明水の削減による有効水の増加 居住者の衛生改善 水販売量の増加による収益の増加 								
5. 技術移転	<p>現地調査期間中に流量測定および漏水探査の技術指導を行った。</p> <p>カウンターパート研修</p>								

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度在外調査) 標記調査において提案された事業の一部が完了。			
4. 主な情報源	①、③			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>フェーズ I 後の進捗状況 (平成10年度在外FU調査) 配水管新設・給水管増設 資金調達:DAWSSA 予算 *事業内容: (1)無許可居住地域8地区に対し、68,395m の配水管及び42,351mの給水管の新設、(2)商業地域を含め287,080個の水道メーターの新設 工事: (1)1997年実施済、(2)1998年末迄に実施済</p> <p>フェーズ II 後の進捗状況 1. 配水管布設替え事業(優先地区) 次段階調査: ダマスカス市内配水管改修計画事業化調査(B/D) (平成10年度国内調査) 調査期間:1997.12～1998.3 1期-ワリ、マルキ地区 ダクタイル鋳鉄管DN200～600mm、16kmと維持管理用機材一式の調達 2期-オールドシティ地区 ダクタイル鋳鉄管DN200～600mm、13kmの調達 3期-大統領官邸およびナサル地区 ダクタイル鋳鉄管DN200～500mm、17kmの調達</p> <p>1)ダマスカス市内配水管改修計画(第1次) 資金調達: (平成10年度国内調査) ダマスカス市内配水管改修計画(無償援助)(第1次 1/3) E/N締結:1998.3.26(5億97百万円) コンサル契約:1998.5.11 業者契約(1期分):1998.7.31 契約工期:1998.7.31～1999.3.1 完了(平成11年度国内調査) (平成11年度国内調査) 1999年3月25日 E/N 4.36億円「ダマスカス市内配水管改修計画 第1次 2/3」 コンサル契約:1999.5.3 業者契約(2期分):1999.7.30 契約工期:1999.7.30～2000.3.1 (平成14年度国内調査) 2000年3月13日 E/N 4.52億円「ダマスカス市内配水管改修計画(第1次 3/3)」 2002年4月21日 E/N 7.96億円「ダマスカス市内配水管改修計画(第2次)」 工事: (平成14年度国内調査) 2002年7月29日～2003年3月15日</p> <p>2)ダマスカス市内配水管改修計画(第2次) 資金調達: (平成15年度国内調査) 2003年4月2日 E/N締結 3億34百万円 工事: (平成15年度在外事務所調査) 2004年2月1日～2004年12月31日</p> <p>2. 小口径配水管布設替え事業 (平成10年度在外FU調査)(平成13年度国内調査)(平成19年度国内調査) 資金調達:DAWSSA 予算 工事:無許可居住区(100km程度) 計画された11地区の内、7地区が2000年4月までに完了した。 残工事の見直し: (平成13年度国内調査) 昨年5月時点で、1ヶ所工事中、1ヶ所設計及び工事契約手続中、残り2ヶ所については2001年度の事業計画に予定されている。 (平成19年度国内調査) 第二配水管の敷設替による漏水防止工事完了(2002年2月～12月)</p> <p>3. 日本の技術協力 (平成10年度在外FU調査) 専門家派遣実施中 専門部分野:上水道漏水防止 (平成14年度国内調査) 2002年4月～2002年9月(専門:配水ブロック化、1人) (平成15年度国内調査) 2003年4月～2005年3月(シニアボランティア:配水ブロック化 1人) (平成19年度在外調査) 2005年11月7日～18日 配水管改修(設計・施工)研修コース 2名</p> <p>裨益効果: (平成10年度在外FU調査) ・既存水道施設における不明水率の低下 ・配水管増設及びメーター増設等による既存水資源の有効利用 ・料金徴収率の上昇によるDAWSSAの財務状況の改善が確認され、 ダマスカス市の水の安定供給に本調査は寄与したと評価される。</p> <p>4. カファルス地区配水管網整備計画 (平成12年度在外事務所調査) 次段階調査: カファルス地区配水管網整備計画 調査期間:1999～2000 資金:DAWSSA 予算(110,000\$) 資金調達先・額:シリア政府、500,000\$(資材購入費) 調達日: 1999年6月27日 JICA調査との相違:排水本管設置の延期 内容: 配水管網整備</p> <p>5. ダマスカス市給水システム開発計画調査 (平成19年度在外調査) 調査期間:2005年～2006年 資金調達:JICA無償資金協力 E/N締結日:2005年6月19日 390,000,000円</p> <p>6. ダマスカス市新規水源開発計画(第1フェーズ) (平成19年度在外調査) 資金調達:JICA無償資金協力 E/N締結日:2005年3月28日 733,000,000円 第2フェーズは延期。</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

SYR SYR/S 209/98

作成 1999年12月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	総合観光開発計画調査					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省				
	現在					
7. 調査の目的	既存のシリア国観光開発マスタープランのレビューを行った上で、全国観光開発マスタープランの作成(目標年次:2015年)、優先観光開発地域の選定及び優先開発地域の観光開発計画の作成、優先プロジェクトのアクションプランの作成を行う。					
8. S/W締結年月	1996年11月					
9. コンサルタント	株式会社パデコ 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1997. 3 ~ 1998. 6 (15ヶ月)
			延べ人月	80.00		
			国内	53.37		
			現地	26.63		
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託観光市場調査(送出国)、観光市場調査(入込客)、社会条件調査、環境調査					
12. 経費実績	総額	358,018(千円)	コンサルタント経費	335,078(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: 全国 F/S: ダマスカス、アレppo、ホムス及びハマ、地中海沿岸地域											
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0			
		2)	0		2)	0		2)	0			
		3)	0		3)	0		3)	0			
	F/S	1)	17,571	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0			
		2)	12,476		2)	0		2)	0			
		3)	12,473		3)	0		3)	0			
		4)	9,099		4)	0		4)	0			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P: 3つの基本方針: 1)需要主導、2)官民の明確な役割分担、3)効率的で持続可能な開発 総合観光開発戦略: 1)観光セクター振興、2)観光セクターの効率向上、3)持続可能な観光開発 需要予測: 1)2000年、2)2005年、3)2015年 コンポーネントプラン: 1)観光資源・プロダクト開発プラン、2)マーケティング・プロモーションプラン、3)組織・制度改革プラン、4)観光施設・基盤整備プラン *プロジェクト予算(US\$1,000) コンポーネントプラン(2005年迄): 1)22,222 2)5,555 3)111,111 4)1,422,222 コンポーネントプラン(2005年から2015年迄): 1)44,444 2)44,444 3)222,222 4)3,000,000</p> <p>F/S: 優先プログラム: 1)マーケティング・プロモーションの改善、2)観光客満足度の改善、3)航空アクセスの改善、4)観光省計画部門の強化、5)民間投資の促進 優先プロジェクト: 1)ダマスカス旧市街整備、2)ハマ観光整備、3)タルトゥースとワルワード島観光整備、4)ラキア周遊文化観光整備、5)アレppo旧市街整備、6)全国観光客受入体制整備 *プロジェクト予算(US\$1,000) 1)~4)については上記F/S欄のとおり、5)10,937 6)8,075 *EIRR 1)~4)については下記のとおり、5)34.35%、全体22.62% 計画事業期間: 優先プログラムは1998~2005年、優先プロジェクトは2000~2005年</p>											
計画事業期間	1)	1998. 1	~	2005. 1	2)	2000. 1	~	2005. 1	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果			EIRR	1)	32.20	2)	26.23	3)	15.70	4)	30.97	
			FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00	
5. 技術移転	<p>開発効果: 貿易収支予測を考慮すると、今後外貨獲得への観光セクターの貢献がなければ、国際収支は大幅な赤字となる。また、雇用創出等によってシリア経済に貢献する。経済自由化の主役として国際経済への開放にも貢献が期待される。</p>											
<p>1. OJT: 観光開発事例、人林育成、観光地区整備事例の研修 2. 本邦研修: 東京に於ける技術移転セミナーの開催、3名</p>												

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>	<p> <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>	<p>2. MPの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 </p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>(平成11年度国内調査) 優先プログラムの一部(官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p> <p>(平成11年度国内調査) 現在、優先プログラムの一部(官民合同観光振興委員会の設立、海外メディアにおけるシリア観光紹介、民間投資に対する振興策、インセンティブの拡大等)は実施されている。また、優先プロジェクトについては、本邦への円借款要請が出されている。</p> <p>(平成13年度国内調査) 2001年10月末時点で、円借款要請は承認されていない。</p> <p>日本の技術協力(専門家派遣): (平成15年度国内調査) 期間:2003年12月~2年間 人数:1名</p> <p>(平成16年度国内調査) 平成15年度調査時以外の情報はなし(現在専門家派遣中)。</p> <p>(平成16年度在外調査) プランにおいて言及されている幾つかのプロジェクトは、シリアのM.O.T以外の地域において、実行されている。 M.O.Tは、日本政府に対して、以下の申請をした。 1) ツーリストインフォメーションセンターへの、タッチパネルのスクリーンディスプレイシステムの設置。各2セットずつ。 2) タッチパネルディスプレイのコンテンツを開発するための2名の短期専門家派遣。 3) ツーリストインフォメーションセンターの一般的テーマに関する専門家。 4) ツーリストインフォメーションセンタースタッフ3名~5名の日本における研修コース。 また、M.O.Tは日本政府に対して、以下の技術協力を要請した。 1) 観光とホテル産業の職業訓練のための専門家派遣。 2) 学校と訓練機関。 3) 観光資源開発の専門家派遣。 4) 観光産業プロジェクトのフィージビリティ調査分野の研修 5) 本協力の日本政府による達成調査。</p> <p>(平成20年度国内調査) 特記事項なし</p>				

案件要約表

(M/P+F/S)

SYR SYR/S 213/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	ダマスカス市都市交通計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	ダマスカス市				
	現在					
7. 調査の目的	ダマスカス市を対象とした都市交通計画M/P(目標年次 2015年)を策定し、緊急性の高い優先プロジェクトに対してF/S(目標年次2005年)を実施するものである。					
8. S/W締結年月	1997年 8月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社 株式会社片平エンジニアリング			10. 調査団	団員数	14
					調査期間	1997.12 ~ 1999. 8 (20ヶ月)
					延べ人月	112.00
					国内	29.50
				現地	82.50	
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査(PT、スクリーンライン、コードンライン、交差点交通量、旅行速度)、環境調査(IEE、EIA)、測量					
12. 経費実績	総額	313,702(千円)	コンサルタント経費	298,419(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P:ダマスカス市域及びダマスカス郊外県 F/S:ダマスカス市域																						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																
		2)	0	2)	0	2)	0																
		3)	0	3)	0	3)	0																
		4)	0	4)	0	4)	0																
	F/S	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0																
		2)	0	2)	0	2)	0																
		3)	0	3)	0	3)	0																
		4)	0	4)	0	4)	0																
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P(計画予算:59億5000万S.P.)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 道路拡幅 2. 新道路建設 3. 交差点改良 4. ATCシステム 5. 路上・外駐車場 6. 歩行者専用路 7. バスターミナル 8. バス車両増強 <p>F/S</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">実施計画</td> <td style="text-align: center;">百万SP</td> </tr> <tr> <td>1. ATCシステム</td> <td style="text-align: center;">2000~2002年</td> <td style="text-align: center;">620.2</td> </tr> <tr> <td>2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト</td> <td style="text-align: center;">2001~2004年</td> <td style="text-align: center;">646.8</td> </tr> <tr> <td>3. ヤルムーン広場立体交差</td> <td style="text-align: center;">2001~2004年</td> <td style="text-align: center;">337.5</td> </tr> <tr> <td>4. ヒジャントンネルプロジェクト</td> <td style="text-align: center;">2005~2009年</td> <td style="text-align: center;">1247.5</td> </tr> <tr> <td>5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト</td> <td style="text-align: center;">2000年</td> <td style="text-align: center;">218.0</td> </tr> </table> <p>*1~4 EIRR:12.1% 5 FIRR:18%</p>						実施計画	百万SP	1. ATCシステム	2000~2002年	620.2	2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト	2001~2004年	646.8	3. ヤルムーン広場立体交差	2001~2004年	337.5	4. ヒジャントンネルプロジェクト	2005~2009年	1247.5	5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト	2000年	218.0
	実施計画	百万SP																					
1. ATCシステム	2000~2002年	620.2																					
2. ウマウィーン広場立体交差プロジェクト	2001~2004年	646.8																					
3. ヤルムーン広場立体交差	2001~2004年	337.5																					
4. ヒジャントンネルプロジェクト	2005~2009年	1247.5																					
5. アルヌーン地下駐車場プロジェクト	2000年	218.0																					
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~															
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	12.10	2)	12.10	3)	12.10	4)	12.10														
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00														
開発効果:	ダマスカス市中心部の交通混雑が改善され、自動車排気ガスによる環境負荷が軽減される。																						
5. 技術移転	セミナー:道路インベントリー作成手法、機能別道路構造の理解、交通需要予測手法 本邦研修:3人																						

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	自己資金により一部事業実施済(平成14年度国内調査)。			
4. 主な情報源	①			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成12年度国内調査) 1999年7月に最終報告書が提出され、同時に調査成果の内容を発表するセミナーをダマスカス市、アレップ市及びラタキア市において開催した。調査終了後、カウンターパート機関であったダマスカス市役所内に本調査成果であるM/P及びF/Sプロジェクト実現にむけて、Dept of Follow-up for Japan Study という組織が創設され、F/S対象プロジェクトであった Al Yarmouk 交差点改良について詳細設計が進んでいる。また、Umawyeen 交差点についても事業を進めることが議論されている。 本調査の関連案件として、信号制御システムの改善(無償案件)、バス公共交通改善案件(F/S)が提案されたが、具体化しなかった。本調査案件とは別に最近、交通省と環境省の間で CNG 車の適用が話題となっている。</p> <p>(平成12年度国内調査) ・ダマスカス側は実施に向け前向きであるが、以下の要因により進展していない。 ・知事が3年間で2人交替し、方向性が定まらない(調査時より3人目) ・ダマスカス側は無償での実施を望んでおり、日本政府の援助方針と合致していない。</p> <p>(平成14年度国内調査) ダマスカス市は自己資金で本調査で提案された立体交差化改良プロジェクトのうち、フライオーバー基については建設をした。 環状道路及び南北放射道路の交差点改良にかんするプロジェクトについて、2002年度JBICに円借款要請を提出済みであり、現在JBIC内部で検討中である。 関連プロジェクトとしては、公共交通(軌道)プロジェクトについてフランスが調査中(F/S)であり、実施にあたっての資金についても検討中である。</p> <p>(平成15年度国内調査)(平成15年度在外事務所調査) 信号システムについて、無償資金協力の要請をしたとの情報がある。ただし、本件はJICA調査中にも打診した経緯があり、困難との見解。また、それ以前に円借款で整備との意向があったが、市長の交替などにより流れた。また、円借款:ダマスカス市道路網整備を要請考慮中であるが、ラタキア港湾整備が落ち着いてからの意見がある。 市内道路、交差点改良(アンダーパス)は独自予算で建設中、もしくは一部竣工している。 今後の動向については、ダマスカス市長(Governor: 県知事と同レベルの位置付け)の政権運営によって、市の意向が変化することが多く、また、最近、市役所内の組織が改革され、交通部門が格上げされたと聞いている(ダマスカス市からのJICA研修員(H15年度))。</p> <p>(平成16年度国内調査) 新アサド大統領就任後3年が経過し、政治的に新大統領の方針が浸透してきている。このような情勢下、経済改革を一層進めるべく経済インフラ整備、特に道路網改良や港湾施設改良、鉄道近代化が優先課題となっている。 ダマスカス都市交通については、本予算で、JICA M/Pに沿って道路網整備を実施中である。 その中で、2004年2月1日にウマイーン広場アンダーパスが開通、アバシーン交差点が工事中、アル・ヤルムークが詳細設計(検討中)、またウマイーン広場北側の Al Hourien St. とIbrahim Al Qouwatly St. の立体交差化を検討中である。 JICA M/Pで提案したヒジャジャトンネルは、市中心部を通過するため、高度な技術を必要とする。このため日本政府の技術協力を必要としている。 現在、要請準備中であるダマスカス首都圏都市開発政策調査において、都市交通分野は水分野と並んで重要なセクターであり、M/P終了後5年が経過していることから、M/Pの見直しも要求されている。</p> <p>(平成16年度在外調査) 1. 拡張プロジェクト: Anwar kamel通り、Al-Hajjaj通り 2. 新規プロジェクト: 北環状道路、Barzeh Altal、旧市街の北通り、Abdulla Bin Rawaha 3. 立体交差プロジェクト: 南北幹線道路、Mujtahed、Hasan Al-karrat、Kafer Sousch、Yarmouk、Zi Qar、Qasioun-Demmar、 Alo-Jamark、Al-Mahdi bn Baraka 4. 路上パーキング: 公示されている 5. 路地裏パーキング: Souk Al-Hal、Kassa 6. 複数の歩道橋と地下道 7. ターミナル: 北ターミナル、南ターミナル、西ターミナル</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成21年度国内調査)特記事項無し</p>				

案件要約表

(F/S)

SYR SYR/S 307/99

作成 2000年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	北西部・中部水資源開発計画調査(フェーズ2)				
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	灌漑省			
	現在				
7. 調査の目的	バラダ・アワジ川流域における渇水被害の低減及び地下水保全のため、表流水及び地下水を含めた水資源管理システム整備に係るF/S。				
8. S/W締結年月	1996年 3月				
9. コンサルタント	日本工営株式会社 株式会社三祐コンサルタンツ	10. 調査団	団員数	14	
			調査期間	1996.11 ~ 2000. 2 (39ヶ月)	
			延べ人月	54.43	
			国内 現地	18.20 36.23	
11. 付帯調査 現地再委託	水利用実態調査、水質調査、衛星画像データ購入、衛星画像解析、衛星画像印刷、GISデモシステム作成				
12. 経費実績	総額	551,544(千円)	コンサルタント経費	246,455(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シリア国北西部・中部の 5水系						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	
	2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>本事業は「バラダ・アワジ流域における水資源管理システム構築のための事業」と定義される。水資源管理システムは、シリア全土を管理する中央管理局(Central Station)と、各地方流域を管理する流域内管理局(Master Station)から構成される。</p> <p>1. 水資源管理モデル: (1) データベースは、各モデル間の共有や水需要データ、水質データ、気象データ、気象水文データとモデルとのやりとりを行う。 (2) 水需要モデルは、水需要量の計算、流域内の水資源管理、観測等のビジュアル化を行う。 (3) 総合貯留モデル(SSM)は、流域規模の水収支解析を行う。 (4) ローカルモデルは、将来の地下水監視システムに関する基礎的情報の収集を行う。</p> <p>2. バラダ・アワジ流域における水資源管理システム (1) 気象観測網は、総合貯留モデル(SSM)へ入力するための気象データの収集に用いる。 (2) 水文観測網は、総合貯留モデル(SSM)のパラメータを修正するための検証データ収集に用いる。 (3) 地下水観測網は、地下水涵養量を推測するための地下水位の観測及び地下水脈の流向を推測し、汚染源を明らかにするための地下水の観測に用いる。 (4) 水質観測網は、水質監視による汚染源に解明、及び将来の水質モデル開発における基礎的方法の収集を行う。 (5) 遠隔通信システムは、水資源管理モデル運用に不可欠である山岳地帯の気象データに収集の利用する。</p>						
計画事業期間	1) 2000. 1	~ 2003. 1	2)	~	3)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
<p>前提条件: ダマスカス市の水需要バランスは、2004年には深刻なレベルに達すると予想される。本提案の水管理システムにより、7年間状況を先延ばしすることが出来るが、そのためには、流域内暫定水利用計画の実施が不可欠となる。</p>							
5. 技術移転	OJT 本邦研修:2人						

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	(平成21年度在外調査) 技術協力プロジェクト「水資源情報センター整備計画プロジェクト」実施済。	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

(平成12年度国内調査)
本調査が終了した時点で、現地JICA事務所は本件を具体化させる為、2名のJICA短期専門家を派遣し、さらにJOCV隊員をカウンターパート機関である灌漑省に配置した。同隊員は、本調査の提案プロジェクトである水管理システムと海岸地帯流域外導水計画実施のため、関係機関と調整を行うと共に、事業の具体的な内容の検討及び明確化を行っている。海岸地帯流域外導水計画は、近い将来にダマスカス市周辺都市部が直面すると予測される水不足を解消するため、比較的水量の豊富な海岸部からダマスカスまで水を導水する計画である。この導水計画の実施にあたっては、まず、海岸部の水資源ポテンシャルを詳細に調査し、明確にする必要がある。シリア政府は、この件に関する技術協力を日本政府に要請する意向を示しており、現在JICAが中心となってシリア国灌漑省および住宅省との間の調整業務を行っている。

(平成14年度国内調査)
無償資金協力による「水資源情報管理センター機材整備計画」を実施予定(2002年12月)である。同計画と本件とは重要な関連があり、同機材整備事業が本提案事業への事業化へと繋がる。

(平成15年度国内調査)
2003年「水資源情報センター整備プロジェクト」として短期専門家派遣予定。

(平成15年度在外事務所調査)
本調査終了後、以下のプロジェクトが実施中である。
1) ダマスカス水資源情報管理センター整備計画
資金調達:2003年12月10日 E/N 6.5億円
2) 灌漑施設の改修
資金調達: 自国資金(既に3年間で12億シリアポンドを出資している)
3) 新規ダム建設
資金調達: 自国資金 74億シリアポンド

(平成16年度国内調査)
特記事項無し。

(平成16年度在外調査)
1. 設計・工事
1) 工事期間:2002年6月15日～2005年6月14日
2) 完工後の管理・運営機関:水資源情報センター(Water Resources Information Center)、灌漑省(Ministry of Irrigation)
2. 次段階調査:
1) 事業名:シリア国内における水文観測及び気象観測ネットワークの開発(Development of Hydrological and Meteorological Observation Network in the Syrian Arab Republic)
2) 内容:沿岸流域における管理システム向上のための水文観測及び気象観測機器の供給
3) 期間:2004年4月28日～12月9日
4) 資金要請:無償資金(2003年12月10日E/N承認)、6億500万円
3. 技術協力:
1) 専門家派遣:
・2003年 長期専門家3名 短期専門家3名 コンサルタント5名
・2004年 長期専門家3名 短期専門家5名 コンサルタント5名
2) 研修:
・2003年 水文観測(7月13日～31日)3名
水資源管理(10月26日～11月9日)2名
・2004年 データベース、GIS、ネットワーク(2月8日～3月7日)5名
水文観測(7月10日～31日)5名
水資源管理(9月4日～19日)2名
水資源計画(10月10日～31日)5名
・2005年 データベース、GIS、ネットワーク(詳細未定)

(平成17年度国内調査)
特記事項なし

(平成21年度国内調査)情報無し
(平成21年度在外調査)
技術協力プロジェクト「水資源情報センター整備計画プロジェクト」
(協力期間)2002.6-2007.6
(プロジェクト目標)バラダ・アワジ流域及び沿岸部流域において、水資源情報の適切な管理ができる体制を構築すること。

案件要約表

(M/P+F/S)

SYR SYR/S 215/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	全国鉄道開発計画調査					
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省、シリア国鉄、ヘジャス鉄道				
	現在					
7. 調査の目的	シリア国政府の要請に基づき、シリア国の輸送拡大を目的とした既存鉄道の改善事業に係るマスタープランを策定(2005年、2010年及び2020年を目標年次)するとともに、短期緊急事業(2件)のフィージビリティ調査を実施する。					
8. S/W締結年月	2000年 1月					
9. コンサルタント	社団法人海外鉄道技術協力協会 八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	2000. 4 ~ 2001. 8 (16ヶ月)
			延べ人月		114.47	
			国内		33.00	
			現地	81.47		
11. 付帯調査 現地再委託	無し					
12. 経費実績	総額	417,229(千円)	コンサルタント経費	395,812(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	M/P: シリア国鉄及びヘジャス鉄道事業地域・計画地域 F/S: シリア国鉄地域 (1)タルトゥース・ホムス・アルシャルキ地域、(2)ジュプリン・ムスリミア地域								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分	1) 1,447,000	外貨分	1) 2,280,000		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
	F/S	1)	0	内貨分	1) 138,000	外貨分	1) 465,000		
		2)	0	2)	47,000	2)	128,000		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>M/P:(2001年~2020年) (シリア国鉄)</p> <ul style="list-style-type: none"> 既設設備のリハビリ・近代化-線区別に8プロジェクト、工事等事項別に5プロジェクト 新線建設-線区別に9プロジェクト (ヘジャス鉄道) 既設設備のリハビリ-線区別に3プロジェクト(列車運行の安全確保対策) <p>F/S: (シリア国鉄)</p> <ol style="list-style-type: none"> タルトゥース・ホムス・アルシャルキ間改良計画(F/S-1)(2001年~2020年) 重要輸出入港のタルトゥースからホムスを經由して、隣鉱石の鉱山地アルシャルキに至る約270kmについて、現在の線路施設、電気設備等のリハビリ・整備及び増大する需要に対応して増える列車を円滑に運転するための信号所新設、複線化の計画 機関車工場近代化計画(F/S-2)(2001年~2015年) 現ジュプリンにある機関車保守向上が老朽化、狭隘のため、別の場所に新工場を建設し、機関車工場の近代化を計る計画。新工場は、現ムスリミア駅に近接する約38haの用地に、主要作業場約34,000km²、検修設備等約1000台(セット)の規模で建設するもの。 							
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	16.90	2)	20.50	3)	21.00	4)	0.00
	FIRR	1)	2.00	2)	7.30	3)	6.40	4)	0.00
5. 技術移転	<p>開発効果:</p> <ol style="list-style-type: none"> シリア国鉄 既設施設・設備のリハビリ・近代化及び新線建設を段階的に具体化することにより、シリア国鉄がシリア国経済を支える重要なインフラストラクチャーとしての役割を果たす。また、ハード面、ソフト面の改善により、鉄道の信頼性が確保でき、鉄道経営の改善が図られる。 ヘジャス鉄道 ヘジャス鉄道の観光・巡礼列車等の役割と施設の現状を踏まえ、最小限の投資で列車運行の安全の確保が可能となる。 								
2000年11月~2001年2月: 鉄道施設・設備のリハビリ・近代化計画に関する技術移転セミナー(総合1回、専門分野別12回) 2001年6月~7月: 総合セミナー1回、専門分野別6回									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度調査) 短期専門家が派遣されたほか、標記調査に関連した活動が実施されている。			
4. 主な情報源				
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) シリア運輸省、シリア国鉄は、マスタープラン調査及びフィージビリティ調査の結果を高く評価した。 シリア国鉄で実施できる項目は実行に移す努力はするが、シリア側で検討した結果、以下に関しては日本に協力を要請をしたい考えを持っている。</p> <p>1. ソフト面(特に経営改善、教育)の改善推進のため、鉄道専門家によるアドバイス 2. フィージビリティ調査を実施した「機関車工場近代化計画」についての円借款による資金協力 3. 鉄道学園整備に係るプロジェクト方式技術協力</p> <p>日本の技術協力:短期専門家の派遣(鉄道経営アドバイザー) (平成15年度国内調査) 時期:2002年11月5日～2003年2月4日 人数:2名 目的:本調査で提案した効率的な輸送に資する提言を実現するために、シリア国の現在の経営状況をさらに詳細に分析し、シリア国鉄の経営改善策を検討するため。</p> <p>(平成16年度国内調査) 特記事項はなし</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度在外調査) 標記調査における提言に関連して、以下の調査事業が実施されている。 (1)緊急修理用の50両の許容能力がある中規模工場の建設 プロジェクトは2009年に完了予定。現在、工場建設の入札準備中。資金要請額:95億SYP(1JPY =0.484(2008/05/29 時点))。 (2)2800系及び1800系の車両開発に関する調査 車両開発調査の実施。交通量増大に向け、41両を購入するための入札が行われている。資金要請額:100億SYP (3)車両の開発と近代化の準備調査(技術・財務) 旅客車両最高設計速度では160km、貨物車両最高設計速度では120kmで、曲線半径400m以上に見合った車両の開発と近代化。 資金調達が決まされていないため、実施調査はまだ公表されていない。340億SYP(1JPY =0.484(2008/05/29 時点))。 (4)Kamisheli、Yaranebeyeh間の旅客列車の開発と修繕 車両の開発と近代化の準備調査が策定され、契約が締結された。調査はすでに開始している。 旅客車両最高設計速度160km、貨物車両最高設計速度120kmで、曲線半径400m以上に見合った、Kamisheli、Yaranebeyeh間の旅客列車の開発と修繕。 プロジェクトはシリアーイラク間の交通量増大に対応。資金要請額:35億SYP (5)複線・電化路線の準備調査(技術・財務) 旅客車両最高設計速度250km、貨物車両最高設計速度150kmの設計スピードで、北部・南部間の乗客・貨物輸送量の増大に応えられる複線・電化路線。 資金調達が決まされていないため、実施調査はまだ公表されていない。資金要請額:800億SYP (6)車両調査 調査は旅客車両最高設計速度160km、貨物車両最高設計速度120kmおよびアキシアル荷重25トンを実現させる。 橋梁と盛土の建設はBaharia-Kiswa間で既に実施されている。2012年までにプロジェクト完了予定。資金要請額:75億SYP (7)準備調査(技術・財務面) 実施調査準備の契約締結。リン鉱山がある東部地域とJudbanを繋ぐ短距離の輸送ライン、国際規格に適合した旅客車両最高設計速度160km、貨物車両最高設計速度120kmの車両開発。F/Sの決定と資金調達が終わるまで中断。資金要請額:75億SYP (8)北部ダマスカスの準備調査(技術・財務面)(Dmeir-Adra-Kabon) 資金要請額:10億SYP (9)車両修繕及び開発 資金要請額:65億SYP (10)車両調査 Plabas German Coによる準備調査が完了し、Finite Italia Co車両修繕の実施調査が終了。 旅客車両最高設計速度160kmと貨物車両最高設計速度120kmに見合う車両の修繕、シリア・トルコ・ヨーロッパへの将来的な輸送上昇に対応。 資金要請額:65億SYP (11)路線準備調査(技術・財務) Sheikh Ahmad工業地帯を鉄道路線ネットワークで結ぶ調査 (12)路線調査 シリアの路線ネットワークとイラクの路線ネットワークを繋ぐ調査。車両は国際規格(旅客車両最高設計速度160km、貨物車両最高設計速度120km)を満たす。 盛土と橋梁工事が55%終了している。プロジェクトは2010年に終了予定。資金要請額:90億SYP (13)自動列車運転プロジェクト</p>				

案件要約表

(F/S)

SYR SYR/S 303/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	地方都市廃棄物処理計画調査					
3. 分野分類	公益事業 / 都市衛生	4. 分類番号	201040	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治省、環境省、ラタキア市、ホムス市				
	現在					
7. 調査の目的	1. ラタキア市および周辺3市を対象とし廃棄物処理に係わる2010年を目標年次とするM/Pの策定と同M/Pで選定された優先プロジェクトに係わるF/Sの実施 2. ホムス市を対象とするコンポストプラント計画に係わるF/Sの実施					
8. S/W締結年月	2000年: 8月					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング株式会社			10. 調査団	団員数	11
					調査期間	2000.12 ~ 2002.1 (13ヶ月)
					延べ人月	66.49
					国内	13.90
				現地	52.59	
11. 付帯調査 現地再委託	(1年次)ごみ質調査(ラタキア)、住民及び事業者意識調査(ラタキア)、コンポスト市場調査(ラタキア): (2年次)コンポスト生成実験、住民意識向上キャンペーン、最終処分場の運営改善、既設処分場のリハビリテーション、地形調査、土質調査、環境調査など					
12. 経費実績	総額	317,810(千円)	コンサルタント経費	304,287(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ラタキア市(人口375千人)、ジャブラ市(人口93千人)、カルダッハ市(人口49千人)、アルファッハ市(人口24千人)およびホムス市(人口1,000千人)							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	11,264	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	15,832		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>1. ラタキア市と周辺3市: ごみ収集改善と分別収集導入、アルパッサリサイクルセンター(コンポストプラントのリハビリ(処理能力25トン/日)と選別センター(処理能力20トン/日)の建設、既存処分場(アルパッサ)のリハビリテーションと処分場機材整備、住民意識工場キャンペーンおよび廃棄物広域処理組織の設立</p> <p>2. ホムス市: ごみ収集改善と分別収集導入、ホムス清掃センター(コンポストプラント(処理能力50トン/日)、中継基地(能力800トン/日)の建設、既存処分場のリハビリテーションと処分場機材の整備、医療廃棄物処理施設整備、住民意識向上キャンペーンおよび清掃センター運営組織の設立</p>							
計画事業期間	1) 2002.1 ~ 2006.1	2) 2002.1 ~ 2006.1	3) ~	4) ~				
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 9.20	2) 11.70	3) 0.00	4) 0.00			
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
前提条件:	<p>1. ラタキア市では家庭に対する清掃料金の徴収率を現状の20%から80%に改善すること、清掃料金を現状の200SPから500SPに引き上げること。</p> <p>2. ホムス市では家庭に対する清掃料金の徴収率を現状の20%から80%に改善すること、清掃料金を現状の150SPから500SPに引き上げること。</p>							
開発効果:	<p>1. ラタキア市ではごみ収集率が85%に改善され、リサイクルおよびごみの減量化が進む。また、既存処分場(アルパッサ)とその周辺の環境が改善される。</p> <p>2. ホムス市ではごみ収集率が85%に改善され、罹災区およびごみの減量化が進む。また、既存処分場およびその周辺の環境が改善される。</p>							
5. 技術移転	技術移転セミナー、本邦研修(1名)							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業について、無償資金協力が実現している。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) 2002年1月、標記調査の提案について以下の優先順位をつけて、地方自治省、ホムス市およびラタキア市から無償資金協力の要請が行われている(要請額:27百万USD)。 1)ホムス市およびラタキア市のごみ収集機材、2)ホムス市およびラタキア市のコンポストプラント建設、3)ラタキア市のごみ選別センター及びホムス市の中継基地建設</p> <p>(平成15年度国内調査) 標記調査の後、ホムス市では2002年に既存処分場の改善が標記調査のカウンターパートを中心としてホムス市の予算で実施した。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成17年度国内調査) 次段階調査: 地方都市廃棄物処理機材整備計画基本設計調査 実施期間: 2004年11月中旬から2005年3月中旬 実施機関: ホムス市、ラタキア市及び周辺三市 設計・工事: D/Dは2005年5月頃開始予定 目的: 廃棄物の低収集率問題を解決するため、ホムス市、ラタキア市及びラタキア周辺3市の収集率を都市一般廃棄物80から95%、医療廃棄物100%へ向上させる。 標記調査との関連: シリア政府は、2003年8月に日本国政府に対して地方都市廃棄物処理機材整備プロジェクトに係る無償資金協力の要請を行った。日本国政府は、JICAに本計画の調査を委託し、JICAは2004年6月に予備調査を実施し、プロジェクトコンポーネントの優先度整理とコンポーネントの絞込みを行った。本調査は、日本政府が無償として承認するにあたっての基礎的資料を作成することを目的として、要請の背景、目的、効果並びに実施に必要な維持管理能力等を調査し、その妥当性を技術面と社会・経済面で検証を行い、被援助国政府と協議の上、計画の基本構想を双方で確認し、併せて基本設計と概算事業費の精算を行うものである。</p> <p>(平成16年度在外調査) 他進捗状況:1)埋め立て処分地は、JICA調査チームの提言に沿い、現地の資金により更正された。2)埋立処分は、民間セクターにより実行されている。3)固形廃棄物収集に民間セクターが参加している。4)ゴミ集積場の場所は、公共地に変更された。5)2004年12月、清掃を地方団体(地方市庁)の責任とする法律が施行された。6)Ministry of Local Administration and Environmentとフランスの会社により作成されたM/Pに基づき、新しく清掃局の管理部門を設置する。</p> <p>実施事業: アルバッサ既存処理施設の改良(Improvement of the Existing Disposal site in A1-Bssa) 実施期間: 2003年に開始。政府の特別資金調達によって、2005年6月まで継続する。 内容: 改良計画は、JICA調査チームのZone IIにおける改良計画の提案に基づいており、現在は埋立地の覆土及び使用料設定や、土地の隔離とガスの除去設備の導入など、Zone IIIの改良工事が開始されている。 実施期間: 2004年10月～2008年 資金調達: シリア政府(Ministry of Local Administration and Environment)5000万シリアポンド 進捗: (平成16年度在外調査)新しいOasia処理場のためのEIA調査が開始された。 内容: 新Oasia処理場設立に向けた埋立て作業が行われ、新処理場はLattakia, Jableh, Quardaha, A1-Haffehと近隣の市区が利用。 技術協力: 研修: 本邦研修(1名、1ヶ月)</p> <p>(平成18年度国内調査) 実施事業: 地方都市廃棄物処理機材整備計画(1/2期) 資金調達: 調達先: 日本政府(無償資金協力、E/N締結日:2006年6月22日) 調達額: 583百万JPY 内容: 廃棄物収集車輛の(8立方メートルコンパクター-65台)供与。地方都市廃棄物処理機材整備計画基本設計調査の実施後、2006年に廃棄物収集車輛の供与を中心とした交換公文が締結された。同計画の2/2期(4立方メートルコンパクター-33台等)についてはE/N締結待ち</p> <p>(平成18年度在外調査) 技術協力: 研修: 廃棄物管理研修(25名、4日間) 専門家派遣: 固形廃棄物管理(1名、2年)</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 実施事業: 地方都市廃棄物処理機材整備計画(2/2期) 資金調達: 調達先: 日本政府(無償資金協力、E/N締結日:2007年6月26日) 調達額: 449百万JPY 技術協力: 研修:ホムス市職員1名(2007年10月16日～15日間)</p>		

案件要約表

(M/P)

SYR SYR/A 105/02

作成 2003年 9月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	農産物品質向上計画調査				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・農地改革省			
	現在				
7. 調査の目的	シリア国における農産物の需要者のニーズを的確に把握しこれらの情報を生産者や流通業者等へ伝達する体制を構築するとともに、生産者の所得向上のため中長期的に生産者や流通業者のマーケティング能力の向上策を含む農産物の品質向上計画を策定することを目的とする。併せて、カウンターパートに対して調査を通じた計画策定に関する技術移転を目的とする。				
8. S/W締結年月	2000年: 9月				
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社			10. 団員数	10
				調査期間	2001. 1 ~ 2002. 8 (19ヶ月)
				延べ人月	81.26
				国内 現地	64.73 16.53
11. 付帯調査 現地再委託	シリア国内市場調査、シリア国外市場調査				
12. 経費実績	総額	318,329(千円)	コンサルタント経費	298,711(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シリア全域および当該産品(オレンジ、リンゴ、オリーブ/オリーブオイル、トマト、ジャガイモ)の生産競合国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	1,321,200	内貨分 1)	741,200	外貨分 1)	580,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>生産者による農産物共同集出荷計画: 柑橘類の主産地であるラタキア県の特定村落を対象に柑橘類の生産者による共同集出荷システムを構築し、品質の向上を通じて農民の所得向上を図ることを主たる目的としている。</p> <p>卸売市場改善計画: 移転が予定されているダマスカス市中央卸売市場についてその改善の基本方向を提示したものである。内容は施設の改善、近代化の前提として透明性の高い公正な価格形成と効率的な流通への貢献をねらいとして、制度・運営面での改善を強調している。</p> <p>市場情報サービス計画: 本開発調査において果実・野菜についての市場情報の収集と提供についてのモデル事業が実施されており、本計画はこのモデル情報システムをベースに、より広範で正確な市場情報を収集し、これを迅速に提供し得るシステムを構築しようとするものである。農業・農地改革省経済局を拠点として、関係中央地方部局、卸売市場その他のネットワークを確立して的確な内外の市場関連情報の収集、提供を図ろうとするものである</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>生産者による農産物共同集出荷計画: シリアでの農民による共同集出荷システムはこれまで例を見ないが、参加型ワークショップを通じて農民のこの取り組みについての関心が高まっており、今後その具体的な取り組みについてはフィージビリティの確認が必要である。</p> <p>卸売市場改善計画: 卸売市場についての包括的な法制度を欠いている時点で、この実施には各利害関係者の意見調整や行政部局の対応姿勢の確認が重要であるが、シリアの最大の卸売市場である本中央市場の改善が今後の同国卸売市場の整備、改善の先駆的役割を持つことが期待される。したがって政府の要請が強い場合、フィージビリティの確認が必要である。</p> <p>市場情報サービス計画: 本実施には準備段階として情報ネットワークのシステム作りと情報ネットワークの構築に関連した人材の養成が重要である。したがって、プロジェクト方式の技術協力をしながらのシステム作りと各情報ソースとその収集・分析・提供に係わる各機関の職員の能力向上が必要となる。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において提案された事業について具体化に向けた調査が行われている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成15年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成15年度在外事務所調査) 提案された事業はまだ実施されていないが、シリア国農業省は国家企画委員会に対し、JICAにプロジェクト支援を要請するように促した。しかし、今のところは回答が出ていない。</p> <p>(平成16年度国内調査)(平成16年度在外調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし。</p> <p>(平成18年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度在外調査) 標記調査において提案された共同集出荷システムの構築において、JICAの協力が必要である。</p> <p>(平成19年度国内調査) 調査当初から、「本調査で提案される事案については、将来の支援を予定していない」とのJICAの意向があり、上記計画に対する日本からの支援は、その後も行われていないものと推測される。ただし、「卸売市場改善計画」に関しては、ダマスカス市中央市場の移転をシリア側が強く望んでいた事もあり、何らかの動きがあった可能性がある。また、「市場情報サービス計画」については、本調査の中で、モデル事業として基礎となる情報システム作りとある程度の資機材を供与していることから、その後、シリア側が独自に発展させている可能性が高い。</p> <p>(平成19年度在外調査) プロジェクトは調査段階にあり、その結果によって資金調達後に3つのプロジェクトが実施される見込みである。</p>		

案件要約表

(M/P)

SYR SYR/S 101/07

作成 2009年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア				
2. 調査名	ダマスカス首都圏総合都市計画策定調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	5. 調査の種類	M/P
6. 相手国の 担当機関	調査時	地方自治環境省 (MLAE)、ダマスカス市 (DG)、ダマスカス郊外県(RDG)			
	現在				
7. 調査の目的	1. 経済発展ポテンシャルを充分に実現し、シリア経済の持続的発展を主導する。 2. 社会環境・居住環境を改善してすべての住民と訪問者に快適な生活を保障する。 3. 文化的価値を高めて様々な人々を引き付け活気があり活発な都市社会を実現する。				
8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	株式会社 レックス・インターナショナル 八千代エンジニアリング株式会社	10. 調査団	団員数	22	
			調査期間	2006. 9 ~ 2007. 3 (6ヶ月) 2007. 4 ~ 2008. 6 (14ヶ月)	
			延べ人月	60.83	
			国内	4.33	
			現地	56.50	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	255,357(千円)	コンサルタント経費	161,570(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ダマスカス首都圏					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>提案プログラム</p> <p>1. 幹線交通網整備: (1)外郭環状道路建設、(2)放射道路選択強化、(3)第2環状道路確立、(4)第3環状道路確立、(5)ダマスカス-Quneitra道路建設</p> <p>2. 新都市開発: (1)Adra工業都市開発、(2)Qatana IT都市開発、(3)行政都市開発、(4)Al Kissweh工業都市開発</p> <p>3. 多機能都市センター開発: (1)東部ビジネス・商業センター、(2)南東部観光・文化センター、(3)南部混合用途都市センター、(4)南西部国際交流センター、(5)北西部社会開発センター、(6)北部郊外ビジネスセンター</p> <p>4. 非公式居住区公式化</p> <p>5. 都市及び農業開発規制: (1)都市内生産緑地開発、(2)スポーツ・文化複合施設開発、(3)遺産公園確立、(4)共同農業開発、(5)流域開発規制</p> <p>6. 社会インフラ整備: (1)教育施設拡大・改善、(2)高等教育機関設立、(3)医療施設拡大・改善、(4)病院建設、(5)文化センター建設</p> <p>7. 都市再開発</p> <p>8. 上下水道改善: (1)DAWSSA上水道伸張・改善、(2)R-DAWSSA上下水道整備、(3)Adra汚水処理場3次処理、(4)上下水道料金体系改正</p> <p>9. 都市交通体系改善: (1)内郭環状道路改善、(2)都市道路改善、(3)地下駐車場整備、(4)メトロ建設</p> <p>10. 都市遺産修復・活用特別プログラム: (1)ダマスカス旧市街及び周辺遺産地区管理計画、(2)ダマスカス旧市街ユーティリティ改善、(3)旧邸宅複合施設修復・活用、(4)歴史地区参加型計画、(5)遺産価値意識向上キャンペーン、(6)遺産データベース整備</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>1. 基本戦略</p> <p>(1)サービス志向の発展を強めて少ない水利用で比較的高い付加価値を実現する。</p> <p>(2)他の地域及び外郭地区の開発を推進してDMA 中心部への人口圧力を軽減する。</p> <p>(3)個人から組織、更に制度・社会面に至る幅広い能力向上を図り効果的な都市・地域開発を実現する。</p> <p>2. 空間発展戦略</p> <p>(1)ダマスカス市及びその周辺域につきよまとまりの良い都市化形態を追求して水資源の有効利用にも資する。</p> <p>(2)南部への都市化はダマスカス郊外県を越えてYarmouk流域へと導き、Yarmouk流域の節水型灌漑推進によって水収支に余裕を得る。</p> <p>(3)南東部への都市化は空港周辺へと導き農業との水及び土地利用上の競合を最小とする。</p> <p>(4)北東部へはYabroud及び更なる遠方へと自立的都市化を導く。</p> <p>(5)北部、西部、南西部に新しい都市センターを築くとともにAdra工業都市計画を見直して住宅地を拡大する。</p> <p>(6)Al Zabadani方面北西部への都市化は抑制してDMA住民の避暑及び週末リゾートとして整備する。</p> <p>3. 実施体制</p> <p>DMA評議会を直ちに設立することを勧告する。</p> <p>その理由は設立が比較的容易であり実績を積み出したがってその機能を拡大する融通性のある形態だからである。まず評議会には調整及び限られた管理機能を付与すべきである。その機能は段階的に拡大し計画、プロジェクト実施あるいは投資の推進、モニタリング・評価、そしていずれはある種のプロジェクトについては実施も担当するようになるかもしれない。そうすると実質的には地域開発公社と同等である。評議会は恒久機関であるプロジェクト管理事務所によってささえられ、そこには当初から専任のスタッフが常駐する必要がある。これはマスタープランに対するアカウントビリティを確保し関係機関の調整をするために是非とも必要なことである。</p> <p>また、マスタープランはより実質的な官民連携及び民間主導による都市開発を勧告している。</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 次段階調査が実施され、技術協力プロジェクトを要請中。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>次段階調査:ダマスカス首都圏都市計画・管理能力向上プロジェクト詳細計画策定調査 (第1次事前評価)平成20年11月下旬から平成21年1月下旬まで実施 (第2次事前評価)平成21年3月中旬から4月中旬まで実施 (協力機関)JICA</p> <p>(背景)同調査にて提言された施策を実現化していく段階において、シリア国政府の都市計画立案・実施能力の改善が必要であること、また、5ヵ年計画では参加型手法による都市計画の策定、開発調査の提言の中では官民連携による都市開発にかかる法的施策の必要性を謳っているが、シリア国側カウンターパート機関(地方自治環境省、ダマスカス市)の経験は皆無であること、それら手法を含めたシリア国側の能力向上や制度整備が大きな課題となっている。</p> <p>かかる状況のもと、実際の都市計画策定、計画に基づくパイロット事業の実施を通じたシリア国カウンターパートの都市計画立案・実施能力向上および関連の制度整備を目的とした技術協力を我が国に要請し、2008年に採択された。</p> <p>「上下水道改善プログラム」に関して、全国の上下水道を所管する住宅・建設省は、ダマスカス郊外県上下水道公社が抱える問題は全国の地方都市共通であると認識しており、早期解決が必要と考えていた。そのため、ダマスカス郊外県上下水道公社を改善し、そこでの経験を全国展開することが必要と認識した。</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>		

案件要約表

(M/P)

SYR SYR/S 102/07

作成 2009年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	シリア					
2. 調査名	全国下水道整備計画策定調査					
3. 分野分類	公益事業 / 下水道	4. 分類番号	201030	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	シリア・アラブ共和国 住宅・建設省				
	現在					
7. 調査の目的	1.シリア全国の下水道セクターの既存計画のレビューを行う。 2.水質汚濁防止ならびに保健衛生の改善を目的として、優先度の高い地域の下水道整備マスタープラン(県別M/P)を策定する。 3.シリア側カウンターパートのトレーニングを兼ねて、Damascus郊外県においてフィージビリティ調査を実施する。 4.本調査を通じて、シリア側カウンターパートに対して技術移転を行う。					
8. S/W締結年月						
9. コンサルタント	株式会社エヌジェーエス・コンサルタンツ 株式会社東京設計事務所			10. 調査団	団員数	22
					調査期間	2007. 5 ~ 2008. 3 (10ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託				延べ人月	62.70	
				国内	2.00	
				現地	60.70	
12. 経費実績	総額	256,359(千円)	コンサルタント経費	153,357(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	シリア全国14県のうち、水質汚濁防止ならびに保健衛生の改善を目的として、下水道マスタープラン策定の優先度の高い7県につき調査を行った。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	3,372	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	20,161	2)	0	2)	0
	3)	10,070	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1. 調査対象県・付属流域名 1)Tartous, Lattakia: Mediterranean沿岸地域, 2)Deir-Ez-zor, Raqqa: Euphrates川流域, 3)Hassakeh: Tigris・Khabour川流域, 4)Dar'aa: Yarmouk川流域, 5)Rural Damascus: Barada/Awaji川流域</p> <p>2. マスタープラン概要 1)Slunfeh/Lattakia - 計画汚水量:1,833m3/日, 処理場計画:接触酸化法x3箇所, プロジェクト費用:SYP177,427,000 2)Banias/Tartous - 計画汚水量:19,556m3/日, 処理場計画:オキシデーション・ディッチ法x1箇所, プロジェクト費用:SYP1,060,688,000 3)Mayadin/Deir-Ez-zor - 計画汚水量:15,300m3/日, 処理場計画:オキシデーション・ディッチ法x1箇所, プロジェクト費用:SYP529,824,000 4)Malkieh/Hassakeh - 計画汚水量:4,518m3/日, 処理場計画:オキシデーションディッチ法x1箇所, プロジェクト費用:SYP192,018,000 5)Thawra/Raqqa - 計画汚水量:17,889m3/日, 処理場計画:ウェットランド法x1箇所, プロジェクト費用:SYP315,550,000 6)Muzerib/Dar'aa - 計画汚水量:3,994m3/日, 処理場計画:ウェットランド法x1箇所, プロジェクト費用:SYP198,789,000 7)Zabadani/Rural Damascus - 計画汚水量:22,201m3/日, 処理場計画:オキシデーション・ディッチ法x1箇所, プロジェクト費用:SYP781,026,000</p> <p>(3) 事業実施スケジュール プロジェクト期間: 2008年-2025年 建設準備期間: 2009年-2010年 施設建設期間: 2011年-2013年 維持管理期間: 2014年-2025年</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>提言 (1) 下水道データベース構築の継続 (2) GIS データベースの共有化 (3) GIS ソフトウェアのライセンス管理 (4) 情報セキュリティ管理</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成20年度国内調査) 技術協力プロジェクト(2009.5-2012.3)を開始した。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成20年度国内調査) 次段階事業:技術協力プロジェクト「全国下水道人材育成プロジェクト」 (実施期間)2009.5-2012.3 (相手国機関)住宅建設省、ダマスカス下水道公社(DSDC)</p> <p>(平成24年度国内及び在外調査) 情報なし。</p>		

案件要約表

(基礎調査)

TUN TUN/S 501/87

作成 1990年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	地図作成事業					
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査	
6. 相手国の 担当機関	調査時	住宅設備省				
	現在					
7. 調査の目的	チュニジア全土の空中写真撮影と同国北部、83,000km ² の1:200,000地形図の作成					
8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会			10. 調査団	団員数	33
					調査期間	1985. 6 ~ 1988. 2 (32ヶ月)
					延べ人月	109.92
					国内	21.49
				現地	88.43	
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	501,427(千円)	コンサルタント経費	0(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	全国					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	2,937	内貨分 1)	2,472	外貨分 1)	465
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>1) 縮尺1:200,000 地図(83,000km²)作成 2) 縮尺1:80,000 空中写真(165,000km²)撮影 3) ランドサット画像 2シーン作成</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果] 全国土の空中写真及びチュニジア主要部の地形図の整備により、土地利用、治水、交通、その他の国土計画に活用することが期待される。</p>					
5. 技術移転	<p>① ランドサット写真の判読、確認について現地調査時に技術移転 ② 空中写真測量に関する最新の技術についての講義、実習</p>					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果品が活用されている(平成3年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況 (平成3年度在外事務所調査) 本調査により作成された地図は、開発計画の実施上大いに活用され、評価が高い。 日本からの技術移転は、研修も含め有効であり、帰国後の研修員は、それぞれの分野で活躍している。 本調査は、現在実施中の1:50,000地形図作成調査に引き継がれている。 (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 追加情報なし。		

案件要約表

(F/S)

作成 1992年 3月

TUN TUN/S 301/90

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	ラデス・グーレット橋建設計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備住宅省			
	現在	設備住宅省			
7. 調査の目的	テュニス運河の両岸に位置するラデス市とグーレット市間の橋梁建設計画に関するF/S				
8. S/W締結年月	1989年 3月				
9. コンサルタント	株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1989. 8 ~ 1990.12 (16ヶ月)	
			延べ人月	46.56	
			国内	17.96	
		現地	28.60		
11. 付帯調査 現地再委託	交通調査、ボーリング調査				
12. 経費実績	総額	185,520(千円)	コンサルタント経費	160,000(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国ラデス新港西端									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=0.70ディナール	1)	71,734	内貨分	1)	49,712	外貨分	1)	22,022		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	<p>ラデス新港域内の西側にてテュニス港への水路を南北に横断し、Voie Express(高速道路)とMC-33道路へ接続する4車線道路である。 提案されたプロジェクトは以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> 主橋梁(3径間斜長橋) 75+150+75=300m アプローチ橋梁 1,300m 取付道路 2,100m Voie Expressの付け替え道路 2,000m 総延長 5,700m 									
計画事業期間	1) 1991. 1	~ 1996. 1	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR 1) 15.00 FIRR 1) 0.00	2) 15.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	5) 0.00 5) 0.00	6) 0.00 6) 0.00	7) 0.00 7) 0.00	8) 0.00 8) 0.00	9) 0.00 9) 0.00
<p>[前提条件] 首都テュニスの港湾は、グーレット港(北側)とラデス港(南側)およびテュニス湖奥にはテュニス市街地に接するテュニス港の港湾コンプレックス(複合体)となっている。港湾地域内を南北に横断する渡河構造物と接続道路は、港湾コンプレックスの既存施設と拡張計画、航路クリアランスおよび周辺道路との整合性をもたせる。</p> <p>[開発効果] ①ラデス港とグーレット港の一体化による港の機能の効率化 ②テュニス首都圏の南北間の経済的格差の解消</p>										
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②現地コンサルタントの活用</p>									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	「ラデス・グーレット橋建設プロジェクト」の工事実施中。(平成12年在外事務所調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度

状況

次段階調査:
 (平成8年度国内調査)
 1996年10月～1997年2月 OECF SAPROF
 調査結果: 橋梁形式にエクストラード形式を提案

資金調達:
 (平成11年度国内調査)
 1999年3月30日 L/A 84.03億円 「ラデス・ラグレット橋建設事業」

(平成8年度在外事務所調査)
 1996年にOECFに借款の要請を提出し1997年に実施されることになった。

工事:
 (平成12年度在外事務所調査)
 2000年開始、2006年完工予定。
 工事内容-エクストラード橋(260m)、アクセス道路(2,190m)、アプローチ橋(460m)、ランプ道路(780m)、ランプ橋(1,020m)、既存高速道路移設(1,837m)、北道路延長(2,250m)

案件要約表

(M/P)

作成 1993年 3月

TUN TUN/A 101/91

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	メジュールダ川流域森林管理計画					
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省森林総局				
	現在					
7. 調査の目的	チュニジア国の北西部のメジュールダ川流域の国有林について森林管理計画及び治山計画を策定し、森林及び流域の適切な管理に資する。					
8. S/W締結年月	1988年 3月					
9. コンサルタント	社団法人日本林業技術協会			10. 調査団	団員数	0
			調査期間		1988.12 ~ 1991.5 (29ヶ月)	
			延べ人月		94.86	
			国内		52.33	
			現地	42.53		
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	445,894(千円)	コンサルタント経費	410,475(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北西部メジュールダ川流域のJandouba県他4県の地域50万ha					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>①重点地域10万haの森林管理のために次の提案を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国有林境界の設定 2. 森林簿及び林積表の整備 3. 人工林造林技術及び天然林更新技術の確立 4. モデル計画を基に、全地域の管理計画の作成 <p>②重点地域の中のダム集水域3万haの水・土壌保全のために治山施設計画を策定し、モデル設計を行った。</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>〔開発効果〕</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 同国に唯一残された森林の保全を図る。 ② 持続的な森林生産が期待できる。 ③ 森林土地利用計画によって林地の高度利用を図る。 ④ 中下流域の飲料用・灌漑用水資源の涵養機能を高める。 ⑤ 農業用灌漑ダムへの土砂流入防止を図り、ダムの利用度を高める。 ⑥ 土壌保全によって農業生産性の向上を図る。 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> ① 研修員受け入れ ② 航空写真の判読及び地形図への移写 ③ 現地共同作業(森林調査、土壌調査、治山調査) 					

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	計画、政策策定に活用(平成8年度在外事務所調査、平成9年度国内調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。
状況 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 世銀とKfWの資金により、JandoubaとAin Draham 計30,000 haで森林管理についての調査実施 (1) 森林管理計画 日本が作成した基本計画及びモデル計画を基にチュニジア国森林総局が計画を作成中 資金調達: KfW 24万ディナール 世銀 20万ディナール (2) 治山計画 資金不足のため未実施。チュニジア側はモデル計画を日本に実施してもらいたい意向がある。流域全体としての治山計画の策定は、チュニジアにとって初めての試みであり、そのモデル計画の実施についても直接の施工を通じて日本の技術等を吸収するためである。 (3) その他の実施プロジェクト (平成9年度在外事務所調査) 1. 森林・牧草資源開発計画策定に調査結果を活用 2. 本調査の提案に沿って材木生産、天然資源の再生事業実施 3. 森林道の開通を含めたインフラ整備、維持管理 4. 調査結果に基づき住民の生活改善、住民参加による天然資源管理プロジェクト実施 経緯: (平成5年度在外事務所調査) 本M/Pで作成されたモデルが、今後の開発調査のための基本モデルとして中央政府に採用された。地方レベルではさらに調査を行う予定である。また中央政府は地図を有効に活用している。 (平成8年度在外事務所調査) 森林管理調査は天然資源の計画や政策に包括的に活用されている。また本件調査以外の地域における地図作成への協力の要望がある。 (平成9年度国内調査) 森林管理計画及び策定手法は森林総局で活用されている。 (平成9年度在外事務所調査) 提案事業を含めた総合プロジェクト(住民主体)が世銀融資150万ディナールにより調査地域で実施されている。今後も世銀、KfW、Northern Investment Bankからの資金により植林等、順次実施していく予定である。		

案件要約表

(M/P+F/S)

TUN TUN/S 201/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	都市洪水対策計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備住宅省				
	現在					
7. 調査の目的	テュニス及びスース市の計画的都市河川改修M/P作成及び緊急案件(2件)に対するF/S					
8. S/W締結年月	1992年 9月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1993. 2 ~ 1994. 3 (13ヶ月)
					延べ人月	72.00
					国内	23.20
				現地	48.80	
11. 付帯調査 現地再委託	河川測量、地質調査					
12. 経費実績	総額	284,406(千円)	コンサルタント経費	231,731(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	テュニス市、スース市								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0		
		2)	0	2)	0	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
	F/S	1)	24,000	内貨分 1)	24,000	外貨分 1)	0		
		2)	11,000	2)	11,000	2)	0		
		3)	0	3)	0	3)	0		
		4)	0	4)	0	4)	0		
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容								
<p>11カ所の都市河川に対する治水M/Pの結果テュニス市からはユンクヒレット川、スース市からはハンマム川の改修計画が、その緊急性、重要性によりF/Sが実施された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ユンクヒレット川改修計画 掘り込みを基本とし、カルーバート等も含む全河道区間改修に加え、1本の転流路と4カ所の遊水池の工事を含む。 ハンマム川改修計画 流域の湿地帯と支流ライアリ以外の河道改修工事 <p>事業費(単位1,000DT) ユンクヒレット川 第一期:15,094 第二期:8,960 ハンマム川 第一期:10,413 第二期:787</p>									
計画事業期間	1) 1994. 1	~ 1998. 1	2)	~	3)	~	4)	~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR 1)	24.60	2)	17.40	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
<p>[条件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①プロジェクトライフは50年間 ②建設期間は5年間 ③O/M コストは直接工事費の2%とした。 <p>[開発効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①工事は2ステージに分けられ、第1ステージで10年確率洪水に対処し得る改修工事を行ない、第2ステージで100年洪水に対処する。 ②本レポートでは第1ステージにおける投資効果の算定を行った。 									
5. 技術移転									
<ul style="list-style-type: none"> ①研修員受け入れ ②現地における各段階でのレポートの説明会 									

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	次段階調査実施(平成8年度在外事務所調査)(平成9年度国内調査)。 1998年3月30日 OECF融資締結(平成10年度国内調査)。 2001年から工事開始(30ヶ月)(平成12年度在外事務所調査)			
4. 主な情報源	①,②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>1. ユンクヒレット川改修計画 次段階調査: (平成9年度国内調査) OECF審査(アプレイザル)ミッションが1997年6月に派遣された。</p> <p>資金調達: (平成10年度国内調査) 1998年3月30日 L/A 31.3億円「都市洪水対策事業」 *融資事業内容 アリアナ地域:デュニス市北部のアリアナ市を流れるエンクヒレット地域に20年確率の洪水対策として排水路、調整池の整備及び既存水路を改修する。 ケルアン地域:ケルアン平野に流れ込むメルゲッド川の100年確率の洪水対策を実施する。洪水対策とは転流路および堤防等の建設</p> <p>工事: (平成12年度在外事務所調査) 2001年から工事開始(30ヶ月)</p> <p>2. ハンマム川改修計画 次段階調査: (平成8年度在外事務所調査) ハンマム川改修計画について現地コンサルタントにより実施中</p> <p>工事: (平成12年度在外事務所調査) チュニジア政府により実施済み</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査) 流域内での都市化、これに伴う洪水被害の増加を考えると、河道拡幅や遊水池建設に伴う用地の確保は急務であり、早期のD/D及び建設の実施が望まれている。 (平成7年度国内調査) 設備住宅省では、日本の援助による詳細設計を行い、引き続き建設を実施することを強く希望している。 (平成8年度国内調査) 特に進展は見られない。 (平成8年度在外事務所調査) 資金調達の要請は1996年度OECFローンに提出されたが、採択されなかった。しかしその緊急性から1997年度も要請が出されるものと思われる。</p>				

案件要約表 (基礎調査)

TUN TUN/S 502/93

作成 1995年 3月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	中部地域国土基本図作成調査				
3. 分野分類	社会基盤 / 測量・地図	4. 分類番号	203050	5. 調査の種類	基礎調査
6. 相手国の 担当機関	調査時	設備・住宅省 測量地図局			
	現在				
7. 調査の目的	中部地域35,000 km ² の空中写真撮影と27,000 km ² の1:50,000地形図作成				
8. S/W締結年月	1990年 2月				
9. コンサルタント	社団法人国際建設技術協会 株式会社パスコインターナショナル			10. 調 査 団	団員数 15
					調査期間 1990. 8 ~ 1994. 3 (43ヶ月)
					延べ人月 148.16
					国内 39.70 現地 108.42
11. 付帯調査 現地再委託	空中写真撮影				
12. 経費実績	総額	1,081,364(千円)	コンサルタント経費	171,890(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国中部地域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	1) 1:60,000 空中写真撮影 (35,000km ²) 2) 1:50,000 空中写真撮影 (27,000km ²)					
4. 条件又は開発効果	チュニジア国第8次社会経済開発計画の中心地域の国土基本図の作成					
5. 技術移転	調査の実施を通じてカウンターパートに対し、標定点測量より地形図印刷までの技術移転を行った。					

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	成果品が活用されている(平成8年度在外事務所調査)。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況</p> <p>本調査により中部地域の地形図(45枚)が最終結果として完成した。これらの地形図は官公用として刊行され、第8次社会経済開発計画に利用される予定。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査) 開発計画や道路、ダム建設の際に利用されている。また第9次社会経済開発計画(1997-2001年)に利用される予定である。</p>		

案件要約表

(F/S)

TUN TUN/A 304/96

作成 1997年 6月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア				
2. 調査名	南部オアシス地域灌漑施設整備計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時				
	現在				
7. 調査の目的	南部地域に位置するオアシスにおける地下水の有効利用を目的とし、その灌漑施設整備のF/S調査を実施する。				
8. S/W締結年月	1994年10月				
9. コンサルタント	株式会社三祐コンサルタンツ 日本工営株式会社	10. 調査団	団員数	10	
			調査期間	1995. 3 ~ 1996. 7 (16ヶ月)	
			延べ人月	58.83	
			国内	19.83	
		現地	39.00		
11. 付帯調査 現地再委託	水質分析-14項目×5ヶ所 土壌調査-11項目×5ヶ所				
12. 経費実績	総額	284,901(千円)	コンサルタント経費	270,905(千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南部4県(ガフサ、ケビリ、トズール、カベス)に位置する153オアシス									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	9,813	内貨分	1)	9,813	外貨分	1)	0		
	2)	0		2)	0		2)	0		
	3)	0		3)	0		3)	0		
	4)	0		4)	0		4)	0		
3. 主な事業内容	灌漑水路 3,373km、排水路 1,613kmの建設 [計画事業期間] 5年									
計画事業期間	1)	~	2)	~	3)	~	4)	~		
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		EIRR	1)	15.70	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00
[条件]	・事業実施体制の確立 ・コンサルタントと建設請負業者の活用									
[開発効果]	灌漑施設を整備することにより、漏水が減少するため、灌漑用水の確保が十分となり作物増産が期待できる。									
5. 技術移転	灌漑計画策定について									

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	OECF融資により事業開始(平成10年度在外事務所調査)。 工期は2003年まで(平成12年度在外事務所調査)。
3. 主な情報源	①、②
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由

状況

(平成9年度国内調査)

次段階事業: 南部オアシス地域灌漑事業

実施時期:

設計期間: 1998年10月 D/D開始

工事: 2000年-2006年03月

完工の管理・運営主体: Direction Generale du Genie Rural et l'Exploitation des Eaux

資金調達: 円借款 1996年12月13日 L/A締結(供与条件は25年払い(7年据置)、金利2.1~2.7%の一般アンタイドベースである。)

資金調達: 8,106百万JPY

内容: 首都テュニスの南方250-390kmの間に位置する南部のガベス、ガフサ、ケビリ、トズール各県にあるオアシス153箇所、計23,435haに係る灌漑用末端土水路の改修及び排水路整備を行うことにより、オアシス地域灌漑における節水・塩分集積対策を行い、地下水源の保全を図ると共に、灌漑用水安定化により農業生産増を図ることを目的としている。またテュニジアの観光資源の一つであるオアシスの景観改善も見込まれている。借款資金は本事業に必要な資機材、土木工事及びコンサルティング・サービス等の調達資金に充当される。

入札:

(平成9年度国内調査) 1997年12月現在、事業実施主体を4県のCRDAとしてコンサルネゴが行われている。

(平成10年度在外事務所調査) 1998年、コンサルタント契約締結。Gabes, Kebili, Tozeurオアシス: BAS RHONE LANGUEDOG(仏)、STUDI INGENIERIE(テュニジア)。Gafsaオアシス: SCET TUNISIE(テュニジア)

工事:

(平成10年度在外事務所調査) 1998年10月~ D/D開始

(平成12年度在外事務所調査) 建設工事は2003年に完了予定。内容、灌漑・排水路。

進捗:

(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 進捗: 60%

次段階事業: 南部オアシス節水型農業支援事業

実施期間: 2006年度中にSAPROF実施予定

実施機関: Direction Generale du Genie Rural et l'Exploitation des Eaux

目的: TS-P10で実施できなかった残工事(40%)

案件要約表

(D/D)

TUN TUN/S 408/00

作成 2001年 5月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	地方給水事業実施設計調査					
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020	5. 調査の種類	D/D	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省 地方土木総局				
	現在					
7. 調査の目的	チュニジア国の地方部において円借款事業により約9万人を対象とした給水事業を実施することを予定しており、これに連携して、このうちの約5万人を対象とする約46サブプロジェクト(地点)について実施設計を行う。及び、カウンターパートへの技術移転を行う。					
8. S/W締結年月	1999年11月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社 太陽コンサルタンツ株式会社			10. 調査団	団員数	19
					調査期間	2000. 2 ~ 2001. 3 (13ヶ月)
				延べ人月	107.53	
				国内	4.00	
				現地	103.53	
11. 付帯調査 現地再委託	現地再委託(基本調査、IEE/EIA、実施計画、入札図書(案)作成、水質分析、環境調査、水質分析用ポンプ揚水)					
12. 経費実績	総額	477,938(千円)	コンサルタント経費	447,811(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	チュニジア国全域にまたがる全15県、41サイト。					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分 1)	17,441	外貨分 1)	0
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>本調査では、41サイトからなる各プロジェクトの給水施設の実施計画を行った。給水システムの内容としては取水施設(既存水道管接続、井戸、湧水、ダム)、浄水施設、導水路、揚水施設、貯水槽、配水路、給水施設(共同水栓、ボタンス)からなる。本調査で設計した各施設の数量は以下の通り。</p> <p>1)管延長 550km、2)貯水槽 31ヶ所、3)ポンプ場 18ヶ所、4)中継ポンプ場 17ヶ所、5)ブースターポンプ場 8ヶ所、.6)減圧槽 28ヶ所、7)共同水栓 430ヶ所、8)ボタンス 28ヶ所、9)公共施設各個給水 55ヶ所、10)浄水場 1ヶ所、11)減菌施設 21ヶ所、12)電気施設 28ヶ所、13)水利用者組合事務所 20ヶ所</p>					
計画事業期間	1) 2001. 3	~ 2003. 8	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
	FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
開発効果	<p>本事業実施後は、プロジェクトの対象裨益人口54,609人に対して、以下の開発効果が期待できる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 安定した水質の水道水供給による住民衛生状況の改善 特に南部地域での住民定住化の促進 水汲み時間短縮の結果、労働機会、収入の増加の実現 					
5. 技術移転	<ol style="list-style-type: none"> 実施内容: 調査団はカウンターパート、地方行政組織担当者、現地コンサルタント等のプロジェクト関係者に対して住民参加型手法についてのワークショップを行い、啓蒙活動を実施する方法について指導を行った。 カウンターパート研修員受入(1名) 					

III. 案件の現状

(D/D)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	JICA連携D/Dであり、円借款により実施(平成13年度国内調査)	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況 (平成13年度国内調査) 次段階事業: 地方給水事業 資金調達: 調達先: 円借款 2000年3月23日 L/A締結 調達額: 3,352百万JPY 工期: 2001年3月～2003年3月 運営・管理主体: 共同利益団体(Grouping of Collective Interest, GIC) 目的: 国内17件、約10万人を対象とする地方開発プロジェクト、小規模な給水インフラ整備を通じた地方給水率の向上と地域住民の社会・生活水準の向上を目的とする。 進捗: (平成13年度国内調査) 標記調査はJICA連携D/Dとして実施され、設計作業期間中に次ステージである施工監理業務のコンサルティングサービスに関する入札が実施されていた。施工監理業務のコンサルタントは、2001年2月に選定され、3月からサービスを開始している。各プロジェクトの実施については、本調査終了後2001年3月から工事に関する入札が順次開始され、早いところでは2001年4月から工事が着工している。2001年11月時点における状況としては、全41プロジェクト中26プロジェクトが実施中であり、残り15プロジェクトにおいても工事業者を選定している段階にある。 本事業はこのまま順調に進めば、当初計画通り2003年8月には完了する予定である。 (平成13年度在外事務所調査) 11ヶ所の給水システムの工事が完了。 (平成17年度在外調査) 2000年度分では99%、36件のプロジェクトが完了、3件のプロジェクトが実行中 2001年度分では96%、37件のプロジェクトが完了、4件のプロジェクトが実行中</p> <p>(平成14年度国内調査) 地方給水事業 Phase2がJBIC案件に採択される方向にある。</p> <p>(平成15年度国内調査) 次段階事業: 地方給水事業 II 資金調達: 調達先: 円借款 2003年3月1日 L/A締結 調達額: 4,495百万JPY 実施期間: 工期: 2004年2月～2008年3月 内容: 農村地域の供給プロジェクト94件に関する詳細設計調査 進捗: (平成16年度国内調査) 「地方給水事業 II」に関して、円借款が予定されるフェーズ事業(最大94箇所)について、実施設計を実施。2003年11月から実施中。 (平成16年度在外調査) 37個の計画が完了し、4つのプロジェクトが進行中(進捗状況:97%)。完了予定日は、2005年12月。進捗率:13% (平成17年度在外調査) 新規プロジェクト: 2004年度分では60%、開始されたプロジェクト56件の内22件のプロジェクトが完了 2005年度分では14%、44件のプロジェクトを含む 2006年度分では、46件のプロジェクトを含む入札募集書類を準備中 改修プロジェクト: 2004年度分では47%、開始されたプロジェクト25件のうち6件のプロジェクトが完了 2005年度分では5%、26件のプロジェクトを含む 2006年度分では、24件のプロジェクトを含む入札募集書類を準備中</p> <p>(平成17年度国内調査) 特記事項なし</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P)

TUN TUN/S 120/01

作成 2002年10月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	観光開発計画					
3. 分野分類	観光 / 観光一般	4. 分類番号	602010	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	観光省観光公団				
	現在					
7. 調査の目的	1. 観光政策と戦略にかかる現状分析、2. 目標年次2016年全国観光開発マスタープランの作成、3. 目標年次2016年優先地域観光開発計画の作成、4. 目標年次2006年優先プロジェクトのフィージビリティスタディ、5. 上記策定にかかる技術移転					
8. S/W締結年月	1999年12月					
9. コンサルタント	株式会社パデコ 日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	13
					調査期間	2000. 3 ~ 2001. 5 (14ヶ月)
				延べ人月	81.33	
				国内	21.43	
				現地	59.90	
11. 付帯調査 現地再委託	観光市場調査1: 観光客出口調査 観光市場調査2: 送出国および現地オペレーター調査(経済社会影響調査、初期環境影響調査)					
12. 経費実績	総額	327,736(千円)	コンサルタント経費	324,933(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	0	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2016年目標観光開発計画</p> <ol style="list-style-type: none"> 観光プロダクト開発計画(文化観光、サハラ観光、自然資源ベース観光)(プロジェクト予算 536,160千USD) 観光資源/環境保全計画(都市環境、自然環境)(プロジェクト予算 88,400千USD) マーケティングとプロモーション計画(プロジェクト予算 573,625千USD) 観光産業活性化計画(宿泊産業関連、その他産業関連)(プロジェクト予算 84,400千USD) 人材開発計画(観光公団、ホテル従業員、学芸員)(プロジェクト予算 26,080千USD) インフラ整備計画(道路ネットワーク、公共交通、駐車場)(プロジェクト予算 79,840千USD) <p>2006年目標アクションプラン</p> <ol style="list-style-type: none"> カルタゴ文化財パーク整備 イスラーム都市文化の修復 サハラとオアシス観光開発 文化サーキットアップグレード 競争力のあるビーチリゾートへの変革 MICE観光促進 							
4. 条件又は開発効果	<ol style="list-style-type: none"> マスタープラン実施に伴う経済評価 シナリオA(高成長モデル)により2006年までに30.2億ディナール、2016年までに54.2億ディナールの投資があった場合の経済的內部収益率(EIRR)は16.8%である。 ホテル投資による収益効果 またホテルの投下資本利益率(ROI)は16.2%である。 雇用機会:シナリオAによれば観光産業として2006年に417千人、2016年に594千人の雇用が確保できる 社会影響:観光産業に対する国民のイメージはプラスに転じ、文化に関する認識の増大、雇用の創出、生活環境の改善などの効果がある 環境評価:提案したマスタープランに基づいて初期環境評価(IEE)を実施したところ、本格的EIAが必要なコンポーネントは含まれないことがわかった。 							
5. 技術移転	OJT、セミナーおよびワークショップを開催、本邦研修(3人)							

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成19年度国内調査) 標記調査において提案された事業の具体化に向けた活動が行われている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成14年度国内調査) マスタープランの一部として提案されたアクションプランをどのように実現させるかについて2002年の冬に在日チュニジア大使館にて現地観光公社とテレビ会議を行なった。財源確保のため観光公社はJBICの円借款への要請を準備中。関連するプロジェクトの進捗としては、カルタゴ遺跡整備のための機材無償供与の実施がある。</p> <p>(平成16年度国内調査) 次段階調査が実施される可能性がある。</p> <p>(平成16年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成17年度国内調査) 標記調査の総括が、2005年4月19日、チュニジア大使公邸でチュニジア観光大臣及び大使との昼食会に招待され、大臣からチュニジア観光セクターへの日本からの投資可能性について意見の交換が行われた。</p> <p>(平成18年度国内調査)(平成18年度在外調査) 特記事項なし</p> <p>(平成19年度国内調査) 特記事項なし</p>		

案件要約表

(M/P+F/S)

TUN TUN/S 201/05

作成 2007年 2月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	チュニジア国地方給水計画調査フェーズ2 (地球環境部)					
3. 分野分類	公益事業 / 公益事業一般	4. 分類番号	201010	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業・水資源省、農業土木・水利総局				
	現在					
7. 調査の目的	円借款による「地方給水事業(II)」において建設される予定の161の地方給水施設のうち、2005/2006年実施予定の案件について次を実施する。1)各案件において計画されている共同水栓方式給水施設の基本調査、実施設計及び入札図書の作成、2)設立されるGIC(水利用者組合)の給水施設運営管理計画の策定、及び3)カウンターパートに対する技術移転。					
8. S/W締結年月	2003年: 7月					
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ株式会社 日本工営株式会社				10. 調査団	
				団員数		13
				調査期間		2003.11 ~ 2006. 3 (28ヶ月)
				延べ人月	97.57	
				国内	4.80	
				現地	92.77	
11. 付帯調査 現地再委託	基本調査及び入札図書の作成・詳細設計					
12. 経費実績	総額	587,592(千円)	コンサルタント経費	571,382(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	調査対象66案件 アリアナ(2)、マヌーバ(3)、ビゼルテ(3)、ナブール(3)、ベジャ(5)、ジェンドゥーバ(2)、ルケフ(4)、シリアナ(6)、ケルウーアン(8)、カスリーヌ(9)、スィディブゥズィッド(7)、スウース(2)、マディア(7)、スファックス(1)、ガフサ(4)					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 9,846	内貨分	1) 9,846	外貨分	1) 0
		2) 13,194		2) 13,194	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p>1. 関係機関: 実施機関: 各県地方農業開発事務所 調整機関: 農業・水資源省、農業土木・水利総局 給水施設運営・管理組織: 給水施設建設時に設立される水利用者組合(GIC)</p> <p>2. サブプロジェクト(各案件)期間: 32サブプロジェクト: 建設:2005年、給水開始年次:2006年、計画最終年次:2020年 34サブプロジェクト: 建設:2006年、給水開始年次:2007年、計画最終年次:2021年</p> <p>3. 給水対象: 受益人口: 55,082人(最小サブプロジェクト:77人、最大サブプロジェクト:3622人、平均:835人) 対象集落数: 1,047(最小サブプロジェクト:2集落、最大:52集落、平均:16集落) 家畜: 羊・山羊:122,535、馬・ロバ・牛:9,778</p> <p>4. 1人あたり建設コスト 条件:2005年案件:729TND、2006年案件766TND 調査結果:1人あたり建設費は、2005年案件については最大728.8TND、2006年案件については案件については最大764.6TNDである。よって、全ての案件について財務実施判定基準を満足した。</p> <p>5. 住民参加率 対象受益家庭の80%以上が回転基金の支払いに同意することが確認される。</p>					
計画事業期間	1) ~	2) ~	3) ~	4) ~		
4. ファイジビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
	FIRR	1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	0.00
<p>65の地方給水施設の能力は最大のもので、315m³/day、最小はわずか6.5m³/day、中央値が51.2m³/dayと極めて小規模なものである。たとえ小規模であっても、給水施設はその運転・維持・管理に費用を必要とする。そしてその費用は使用者が支払う水道料金により賄われる。チュニジア地方給水では給水1m³について1TDが地方住民の支払可能額とされているが、4給水施設において1TD/m³を超える水道料金が設定された。しかしながら、1TD/m³以下に料金が抑えられた案件であっても、それは共同水栓の管理人やポンプ運転員の報酬を低く抑えた結果であるものも少なくない。それらの人が今、そのような条件で給水施設のために働くことを受け入れても、それが長期に続く保証はない。一方、戸別給水への住民の強い要望が共同水栓方式の地方給水プロジェクトに対しての不満となり、ひいては建設された給水施設の運転・維持・管理への参加を消極的にさせるかもしれない。地方給水関係者は、住民がGICへの積極的参加を強化するために、住民が給水施設を自宅のように維持・管理し続けなければその価値を失うものであることを意識させ続ける必要がある。</p>						
5. 技術移転	<p>1) 2004年と2005年の調査開始前に、調査実施方法の共通理解を目的として1回づつ現地コンサルタントを対象としたオリエンテーションワークショップを実施。</p> <p>2) 2004年、2005年の調査初期時にCPを対象に技術移転、キャパシティビルディングを目的としたワークショップを実施した。また、2005年6月には調査初期時に設計手法の変更に対する理解を求めるためのワークショップを実施した。</p> <p>3) 調査終了時において調査より得られた教訓をフィードバックする目的で技術移転セミナーを開催した。</p>					

The study on the rural water supply project (phase II) in the Republic of Tunisia

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. MPの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	(平成19年度国内及び在外調査) 標記調査において設計を行なった案件は順調に進捗していることから、調査成果が有効に活用されていると考える。			
4. 主な情報源				
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度		
<p>状況</p> <p>(平成18年度国内及び在外調査) (平成19年度国内及び在外調査)</p> <p>実施事業: 地方給水事業(II)</p> <p>実施機関: 農業・環境・水資源省地方土木給水総局(Ministere de l'Agriculture, de l'Environnement et des Ressources Hydrauliques, Direction Generale du Genie Rural et de l'Exploitation des Eaux (DG/GREE))</p> <p>実施期間:</p> <p>工事期間:</p> <p>資金調達:</p> <p>調達先: 円借款(JBIC, L/A締結日:2003年3月31日)</p> <p>調達額: 4,495百万JPY</p> <p>目的: チュニジア政府が策定した「第10次地方給水計画」に基づいて、全国100の貧困郡を対象に、2004年～2006年に計画されている給水施設の建設及び改修、関連機材調達(ポンプ、配水管等)を行い、住民参加による維持管理を実施し、安全な水へのアクセス向上を図るものである。</p> <p>完工後の管理・運営主体: 地方給水施設建設時に結成される水利用者組合(GIC)が運営・管理を行い、地方農業開発事務所が支援する。</p> <p>進捗:</p> <p>(平成18年度国内調査) 2005年10月現在、2005年案件分においては既に半数近くの案件において建設工事に着手している。現時点の進捗状況は確認していないが、予定より若干先行しているようである。</p> <p>(平成19年度国内及び在外調査) 90%以上完了</p> <p>プロジェクト 2004(53 プロジェクト): 進捗率 99%, 49 プロジェクトが完了</p> <p>プロジェクト 2005(43 プロジェクト): 進捗率 97%, 28 プロジェクトが完了</p> <p>プロジェクト 2006(40 プロジェクト): 進捗率 89%, 9 プロジェクトが完了</p> <p>修復プロジェクト 2004(13 プロジェクト): 進捗率 97%, 9 プロジェクトが完了</p> <p>修復プロジェクト 2005(13 プロジェクト): 進捗率 89%, 9 プロジェクトが完了</p> <p>修復プロジェクト 2006(6 プロジェクト): 進捗率 86%, 5 プロジェクトが完了</p> <p>(平成20年度国内調査)</p> <p>特記事項なし</p> <p>(平成24年度国内調査) 特記事項なし。</p>				

案件要約表

(M/P)

TUN TUN/S 101/08

作成 2010年 4月

I. 調査の概要

1. 国名	チュニジア					
2. 調査名	メジェルダ川総合流域水管理計画調査					
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025	5. 調査の種類	M/P	
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業水資源省ダム大規模水利施設局				
	現在					
7. 調査の目的	メジェルダ川流域の洪水防御に重点を置いた総合流域水管理のためのマスタープランを策定すること					
8. S/W締結年月	2006年 6月					
9. コンサルタント	日本工営株式会社			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	2006.11 ~ 2008.12 (25ヶ月)
					延べ人月	69.54
					国内	4.54
				現地	65.00	
11. 付帯調査 現地再委託						
12. 経費実績	総額	309,362(千円)	コンサルタント経費	287,069(千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メジェルダ川流域					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	114,072	内貨分 1)	0	外貨分 1)	0
	2)	4,929	2)	0	2)	0
	3)	4,776	3)	0	3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>【優先事業】</p> <p>1) D2ゾーンの河川改修(メジェルダ川河口~ラルーシア堰間) : 事業費133,574(千ディナール), 実施時期2011~2017年, 2) 貯水池洪水調節機能強化 : 事業費5,772(千ディナール), 実施時期2011~2013年, 3) 既存洪水予警報システム(FFWS)強化 : 事業費5,592(千ディナール), 実施時期2011~2013年, 4) 避難・水防体制強化 事業費2,910(千ディナール), 実施時期2013年, 事業費合計 147,848(千ディナール)</p> <p>【マスタープランで提案する洪水防御事業】</p> <p>(1) 施設の洪水対策: メジェルダ川沿川の市町村地域及び農地を計画洪水以下の洪水に対して防御する。</p> <p>1) 河川改修プロジェクト: 計画洪水までを河川から越流させず安全に流下させる事業チュニジア国内のメジェルダ川流域は15,830 km²と広大な面積を有しており、河川改修プロジェクトではD2、D1、U2、U1+Mの4ゾーンに分割して実施することを提案している。D2、D1、U1+Mゾーンは10年確率洪水流量が、またU2ゾーンは20年確率洪水流量がそれぞれ治水安全度として採用された。メジェルダ川流域の河川改修プロジェクトは、河道改修、エルマプトゥ遊水地、ムジェズエルバブ市及びプサレム市でのバイパス水路から構成される。</p> <p>2) 貯水池洪水調節機能強化プロジェクト: 7箇所の既設ならびに将来貯水池(シディサレム、メレグ2、シリアナ、その他)について相互の連携運用も図りながら洪水調節の方法を改善して下流河道における洪水ピーク流量の最小化を図る事業</p> <p>(2) 非施設の洪水対策: 超過洪水発生時の減災ならびに施設の洪水対策による洪水防御効果の確実かつ持続的な発現を図る。</p> <p>1) 既存洪水予警報システム(FFWS)強化プロジェクト: (i) 貯水池洪水調節機能強化プロジェクトおよび (ii) 避難・水防体制強化プロジェクトを効率的、効果的に展開するために必要となる早期の洪水情報提供を行う事業</p> <p>2) 避難・水防体制強化プロジェクト: 洪水による人的被害を避け、また資産被害を最小限に抑える事業</p> <p>3) 組織能力開発プロジェクト: 提案された洪水対策を計画・設計から維持管理まで効果的に実施できるように実効性の高い統合された実施体制を構築する事業</p> <p>4) 洪水氾濫原規制・管理プロジェクト: メジェルダ川沿川の低平地における超過洪水による洪水リスクおよび被害の最小化を図る事業</p> <p>【事業費】合計 580,432,000 TND (52,933 百万円) : (1) 施設の対策 : 559,557,000 TND (51,029百万円), (2) 非施設の対策 : 20,875,000 TND (1,904百万円)</p> <p>【事業実施計画】2009-2030年</p> <p>【事業の経済的妥当】EIRR 25.0%, ENPV 264,160,000TND, B/C ratio 3.04</p>					
4. 条件又は開発効果	<p>【マスタープラン策定の基本方針】</p> <p>- 適用可能な複数の洪水対策の最適組み合わせを採用する「統合洪水管理」の概念に基づいた包括的アプローチを適用した。</p> <p>- 水供給と洪水防御双方のリスクはトレードオフの関係にあることから、洪水対策は水供給の安全を優先する利水計画との調和を図った。</p> <p>- 洪水を完全に防御することは技術的、経済的、環境的に実際的ではないことから、施設の洪水対策と非施設の洪水対策を組み合わせることで被害を最小限に抑える減災の実現を図った。</p> <p>- 環境社会に配慮しつつ地元住民の真の期待に応える洪水対策とした。</p> <p>【結論と提言】</p> <p>マスタープランで提案した洪水防御事業は、近年に発生した深刻な洪水被害を効果的に緩和できること、そして技術的、経済的、環境的にも妥当であることが評価された。したがって、チュニジア国政府は予算確保や技術支援要請など次段階のアクションを早急に実施することを強く提案する。さらに、提案した事業のうち、以下の4プロジェクトを優先事業として可能性調査及び詳細検討を実施することが望まれる。</p> <p>1) D2ゾーンの河川改修(メジェルダ川河口~ラルーシア堰間) : 事業費133,574(千ディナール), 実施時期2011~2017年</p> <p>2) 貯水池洪水調節機能強化 : 事業費5,772(千ディナール), 実施時期2011~2013年</p> <p>3) 既存洪水予警報システム(FFWS)強化 : 事業費5,592(千ディナール), 実施時期2011~2013年</p> <p>4) 避難・水防体制強化 : 事業費2,910(千ディナール), 実施時期2013年</p> <p>事業費合計 147,848(千ディナール)</p>					
5. 技術移転						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	(平成21年度国内調査) 提案内容の一部が、第11次国家開発計画に「メジェルダ川洪水対策事業」として実施が計画、準備されている。	
3. 主な情報源		
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成21年度国内調査)</p> <p>以下の提案内容について、第11次国家開発計画に「メジェルダ川洪水対策事業」として実施が計画、準備されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構造物対策:河川改修プロジェクト(堤防、遊水地等) ・非構造物対策:貯水池洪水調節機能強化(連携運用)、既存洪水予警報システム強化、避難水防体制強化、組織能力強化、洪水氾濫原規制監理 <p>(平成21年度在外調査) 情報無し</p> <p>(平成25年度国内・在外調査) 情報なし</p>		